

高監委第 22 号

平成29年8月10日

高島市長 福井 正明 様

高島市監査委員 井口 與嗣隆

高島市監査委員 澤本 長俊

平成28年度高島市一般会計・特別会計決算および基金運用状況
ならびに公営企業会計決算の審査意見について

地方自治法第233条第2項および第241条第5項の規定に基づき審査に付された平成28年度高島市一般会計・特別会計決算および基金運用状況ならびに地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき審査に付された平成28年度高島市公営企業会計（水道事業会計、病院事業会計、介護老人保健施設事業会計）決算について、高島市監査基準に準拠し審査したので、次のとおり意見を提出します。

平成28年度

高島市一般会計・特別会計決算
および基金運用状況審査意見書

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	審査の概要	
1.	総括	3
2.	一般会計	
(1)	歳入	5
(2)	歳出	18
3.	特別会計	
(1)	国民健康保険特別会計（事業勘定）	27
	〃（直営診療施設勘定）	31
(2)	農林業集落排水事業特別会計	33
(3)	下水道事業特別会計	35
(4)	熱供給事業特別会計	37
(5)	介護保険事業特別会計	38
(6)	訪問看護ステーション事業特別会計	41
(7)	後期高齢者医療事業特別会計	42
4.	市債の状況	44
5.	不納欠損額の状況	46
6.	収入未済額の状況	49
7.	不用額の状況	50
8.	財産の状況	
(1)	公有財産	51
(2)	物品	52
(3)	債権	52
(4)	基金	53
	むすび	54

平成28年度高島市一般会計・特別会計 決算および基金運用状況審査意見書

第1 審査の対象

1. 一般会計および特別会計

- 平成28年度高島市一般会計歳入歳出決算
- 平成28年度高島市国民健康保険特別会計歳入歳出決算（事業勘定）
- 平成28年度高島市国民健康保険特別会計歳入歳出決算（直営診療施設勘定）
- 平成28年度高島市農林業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- 平成28年度高島市下水道事業特別会計歳入歳出決算
- 平成28年度高島市熱供給事業特別会計歳入歳出決算
- 平成28年度高島市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- 平成28年度高島市訪問看護ステーション事業特別会計歳入歳出決算
- 平成28年度高島市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

2. 基金の運用状況

- 平成28年度高島市土地開発基金
- 平成28年度高島市まちづくり資金貸付基金
- 平成28年度高島市育英資金貸付基金
- 平成28年度高島市清水安三育英資金貸付基金
- 平成28年度高島市高島屋奨学金育英資金貸付基金
- 平成28年度高島市国民健康保険高額療養費貸付基金
- 平成28年度高島市国民健康保険財政安定化資金貸付基金

第2 審査の期間

平成29年6月20日から平成29年8月7日まで

第3 審査の方法

審査にあたっては、市長から提出された各会計歳入歳出決算書および附属書類が、関係法令に準拠して作成されているか、その計数が正確であるかについて、関係諸帳簿と照合を行うとともに関係職員の説明を聴取して実施した。

第4 審査の結果

1. 各会計決算書およびその附属書類は、関係法令に準拠して作成されており、計数は正確であると認められた。

予算の執行状況については、概ね適正かつ効率的に執行されていると認められたが、今後の執行に当たっては、むすびで記述した事項について、特に留意されたい。

2. 定額の資金を運用している基金の運用状況報告書の計数は正確であり、基金の運用は概ね適正に行われていると認められた。

審査結果の概要は、次のとおりである。

第5 審査の概要

1. 総括

当年度の一般会計決算は、歳入決算額 30,445,101 千円、歳出決算額 29,546,530 千円となり、歳入歳出差引額は 898,571 千円で、翌年度へ繰り越すべき財源 95,103 千円を控除した実質収支額は 803,468 千円である。また、特別会計決算の合計は、歳入決算額 15,533,606 千円、歳出決算額 15,279,928 千円となり、歳入歳出差引額は 253,678 千円で、翌年度へ繰り越すべき財源 4,300 千円を控除した実質収支額は 249,378 千円である。

一般会計および特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

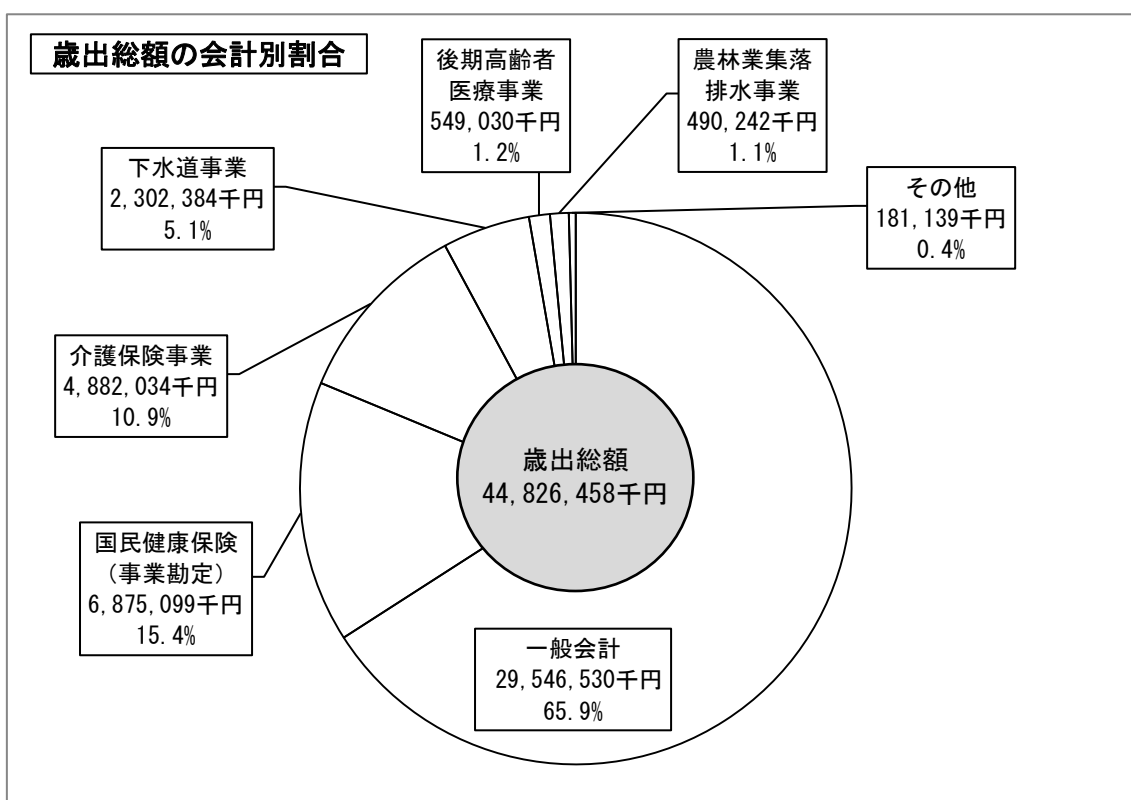
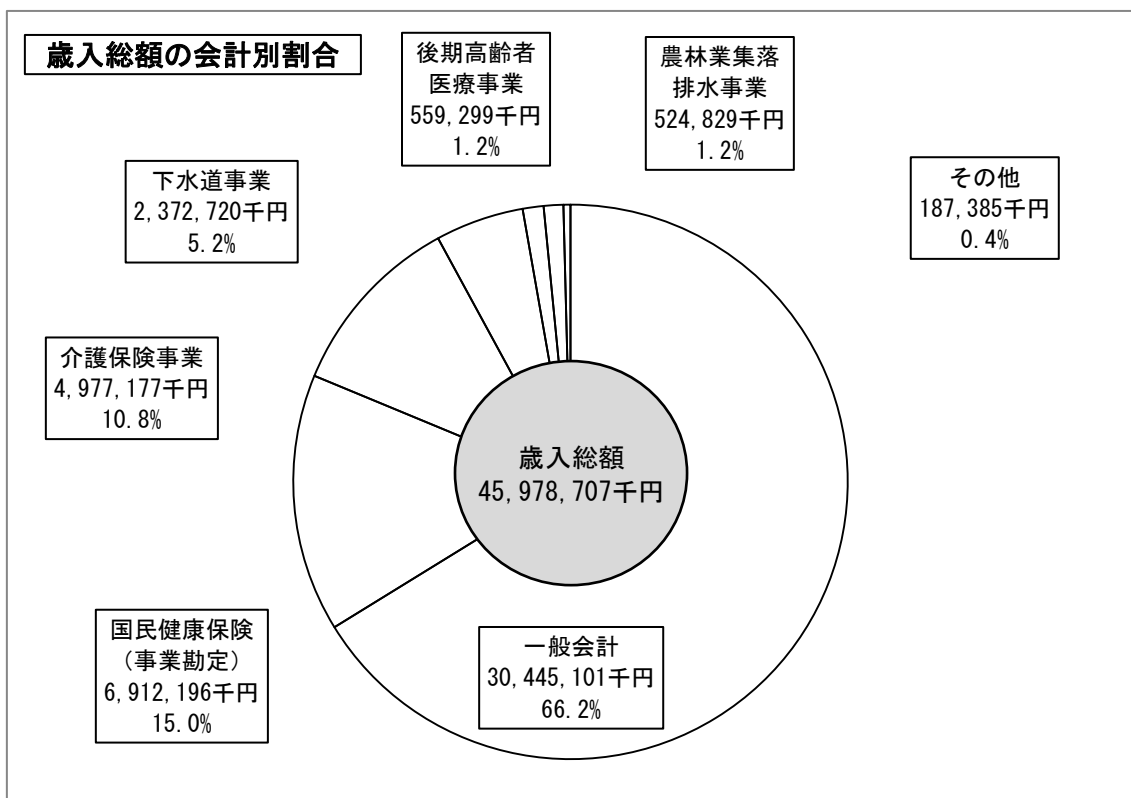
一般会計および特別会計歳入歳出決算状況 (単位:千円)

会計名	区分	予算現額	歳入決算額	収入率 (%)	歳出決算額	執行率 (%)	歳入歳出差引額
一般会計	平成28年度	31,900,121	30,445,101	95.4	29,546,530	92.6	898,571
	平成27年度	29,688,993	29,013,446	97.7	27,647,031	93.1	1,366,415
	前年度比較	2,211,128	1,431,655	-	1,899,499	-	△ 467,844
特別会計	平成28年度	15,953,177	15,533,606	97.4	15,279,928	95.8	253,678
	平成27年度	15,836,644	15,490,577	97.8	15,384,083	97.1	106,494
	前年度比較	116,533	43,029	-	△ 104,155	-	147,184
合計	平成28年度	47,853,298	45,978,707	96.1	44,826,458	93.7	1,152,249
	平成27年度	45,525,637	44,504,023	97.8	43,031,114	94.5	1,472,909
	前年度比較	2,327,661	1,474,684	-	1,795,344	-	△ 320,660

特別会計の内訳 (単位:千円)

会計名	予算現額	歳入決算額	収入率 (%)	歳出決算額	執行率 (%)	歳入歳出差引額
国民健康保険(事業勘定)	7,052,960	6,912,196	98.0	6,875,099	97.5	37,097
国民健康保険(直診勘定)	93,056	83,919	90.2	83,458	89.7	461
農林業集落排水事業	552,400	524,829	95.0	490,242	88.7	34,587
下水道事業	2,600,061	2,372,720	91.3	2,302,384	88.6	70,336
熱供給事業	8,700	7,204	82.8	7,204	82.8	0
介護保険事業	5,000,905	4,977,177	99.5	4,882,034	97.6	95,143
訪問看護ステーション事業	93,486	96,262	103.0	90,477	96.8	5,785
後期高齢者医療事業	551,609	559,299	101.4	549,030	99.5	10,269
合計	15,953,177	15,533,606	97.4	15,279,928	95.8	253,678

歳入総額および歳出総額の会計別割合は、下図のとおりである。



2. 一般会計

当年度の一般会計歳入歳出予算額は、当初28,082,000千円に補正2,512,000千円、繰越1,306,121千円を含め31,900,121千円である。

一方、決算額は歳入で30,445,101千円、歳出で29,546,530千円となり、歳入歳出差引額は898,571千円で、翌年度へ繰り越すべき財源95,103千円を控除した実質収支額は803,468千円である。

(1) 歳入

当年度の歳入決算額は30,445,101千円で、予算現額31,900,121千円に対する割合は95.4%、調定額31,355,078千円に対する割合は97.1%である。

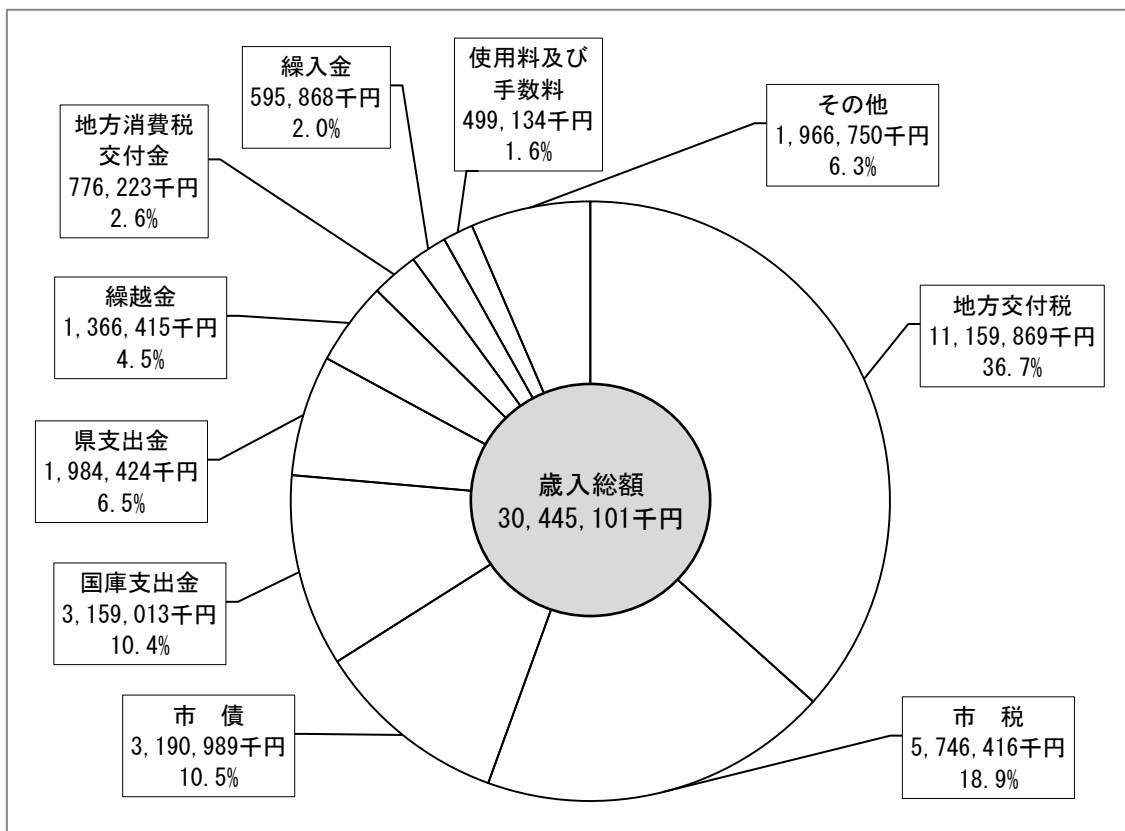
歳入決算額を財源別にみると、自主財源が9,387,204千円(30.8%)、依存財源が21,057,896千円(69.2%)である。

自主財源・依存財源一覧表

(単位:千円)

	平成28年度		平成27年度		前年度比較		
	決算額	構成比(%)	決算額	構成比(%)	増減額	増減率(%)	
自主財源	市税	5,746,416	18.9	5,701,069	19.6	45,347	0.8
	分担金及び負担金	182,117	0.6	191,910	0.7	△9,793	△5.1
	使用料及び手数料	499,134	1.6	535,661	1.8	△36,527	△6.8
	財産収入	220,220	0.7	64,118	0.2	156,102	243.5
	寄附金	409,464	1.3	281,193	1.0	128,271	45.6
	繰入金	595,868	2.0	305,443	1.1	290,425	95.1
	繰越金	1,366,415	4.5	972,876	3.4	393,539	40.5
	諸収入	367,570	1.2	556,662	1.9	△189,092	△34.0
	小計	9,387,204	30.8	8,608,931	29.7	778,273	9.0
依存財源	地方譲与税	245,695	0.8	252,496	0.9	△6,801	△2.7
	利子割交付金	7,580	0.0	9,346	0.0	△1,766	△18.9
	配当割交付金	18,613	0.1	29,289	0.1	△10,676	△36.5
	株式等譲渡所得割交付金	11,941	0.0	31,720	0.1	△19,779	△62.4
	地方消費税交付金	776,223	2.6	885,354	3.1	△109,131	△12.3
	ゴルフ場利用税交付金	5,403	0.0	6,850	0.0	△1,447	△21.1
	自動車取得税交付金	68,543	0.2	67,698	0.2	845	1.2
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	404,942	1.3	347,228	1.2	57,714	16.6
	地方特例交付金	19,758	0.1	18,687	0.1	1,071	5.7
	地方交付税	11,159,869	36.7	11,523,927	39.7	△364,058	△3.2
	交通安全対策特別交付金	4,903	0.0	5,479	0.0	△576	△10.5
	国庫支出金	3,159,013	10.4	2,876,573	9.9	282,440	9.8
	県支出金	1,984,424	6.5	1,985,699	6.8	△1,275	△0.1
	市債	3,190,989	10.5	2,364,168	8.2	826,821	35.0
	小計	21,057,896	69.2	20,404,514	70.3	653,382	3.2
合計	30,445,101	100.0	29,013,446	100.0	1,431,655	4.9	

歳入の構成比は、下図のとおりである。



歳入決算額は、前年度に比べ 4.9%減少となっている。

自主財源のうち、財産収入 220,220 千円（前年度比 243.5%増）、寄附金 409,464 千円（前年度比 45.6%増）、繰入金 595,868 千円（前年度比 95.1%増）などが前年度に比べ増加し、分担金及び負担金 182,117 千円（前年度比 5.1%減）、使用料及び手数料 499,134 千円（前年度比 6.8%減）、諸収入 367,570 千円（前年度比 34.0%減）が前年度に比べ減少した。

依存財源では、国庫支出金 3,159,013 千円（前年度比 9.8%増）、市債 3,190,989 千円（前年度比 35.0%増）などが前年度に比べ増加し、地方消費税交付金 776,223 千円（前年度比 12.3%減）、地方交付税 11,159,869 千円（前年度比 3.2%減）などが前年度に比べ減少した。

各款別の収入状況は、次のとおりである。

第1款 市税

(単位:千円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (%)	収納率 (%)
平成28年度	5,668,274	6,100,398	5,746,416	20,140	333,842	101.4	94.2
平成27年度	5,672,679	6,075,927	5,701,069	23,209	351,650	100.5	93.8
前年度比較	△ 4,405	24,471	45,347	△ 3,069	△ 17,808	-	-

市税の収入済額は、前年度に比べ 45,347 千円 (0.8%) 増加している。

税目別に表すと次表のとおりである。

(単位:千円)

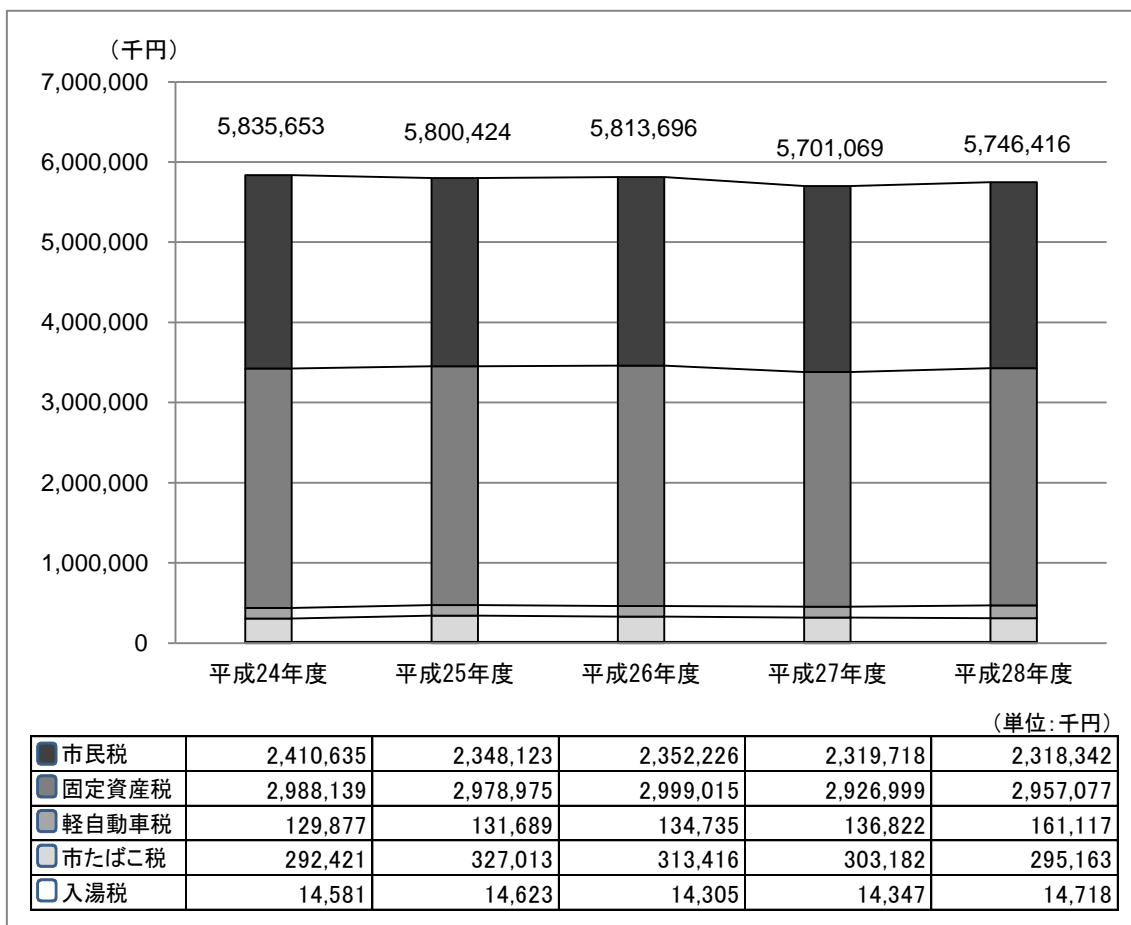
	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (%)	収納率 (%)
市民税	2,264,500	2,428,142	2,318,342	5,613	104,187	102.4	95.5
固定資産税	2,941,272	3,188,546	2,957,077	13,778	217,690	100.5	92.7
軽自動車税	158,700	173,830	161,117	749	11,964	101.5	92.7
市たばこ税	290,001	295,163	295,163	0	0	101.8	100.0
入湯税	13,801	14,718	14,718	0	0	106.6	100.0
合計	5,668,274	6,100,398	5,746,416	20,140	333,842	101.4	94.2

(単位:千円)

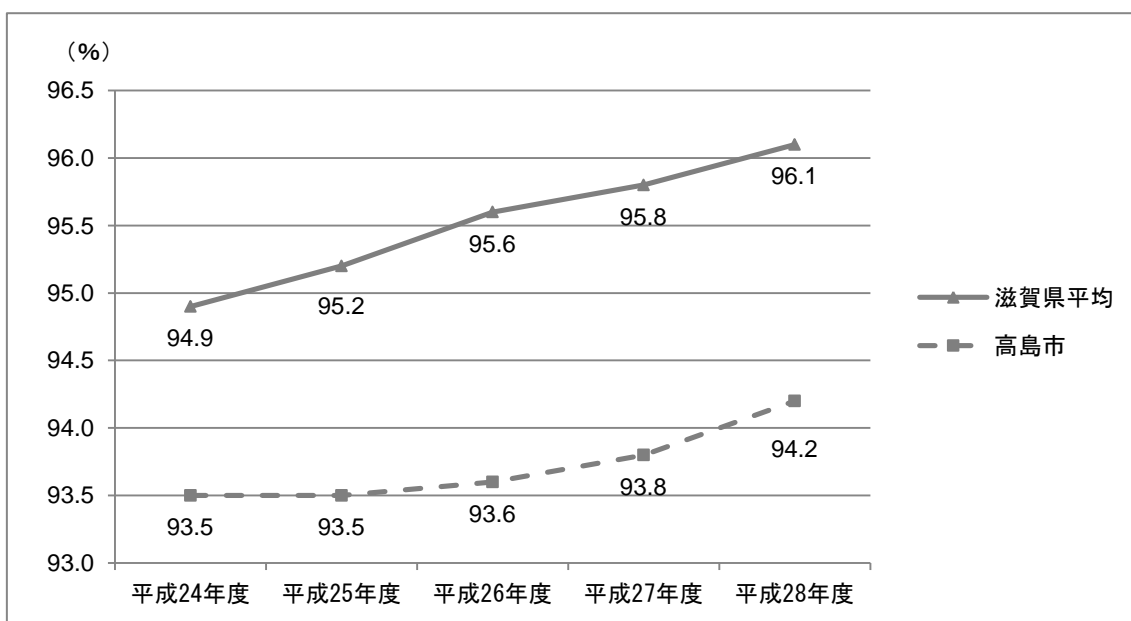
	平成28年度		平成27年度		前年度比較	
	収入済額	構成比(%)	収入済額	構成比(%)	増減額	増減率(%)
市民税	2,318,342	40.3	2,319,718	40.7	△ 1,376	△ 0.1
固定資産税	2,957,077	51.5	2,926,999	51.3	30,078	1.0
軽自動車税	161,117	2.8	136,822	2.4	24,295	17.8
市たばこ税	295,163	5.1	303,182	5.3	△ 8,019	△ 2.6
入湯税	14,718	0.3	14,347	0.3	371	2.6
合計	5,746,416	100.0	5,701,069	100.0	45,347	0.8

税目別にみると、増加したものは、固定資産税 2,957,077 千円 (前年度比 1.0% 増)、軽自動車税 161,117 千円 (前年度比 17.8% 増)、入湯税 14,718 千円 (前年度比 2.6% 増) であり、減少したものは、市民税 2,318,342 千円 (前年度比 0.1% 減)、市たばこ税 295,163 千円 (前年度比 2.6% 減) である。

最近5か年における市税収納額の推移は、下図のとおりである。



市税の収納率と滋賀県内各市町の平均収納率の推移は、下図のとおりである。

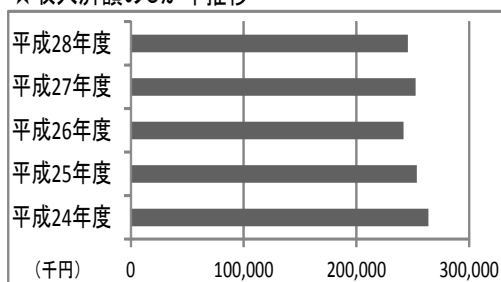


第2款 地方譲与税

(単位:千円)

	予算現額	調定額	収入済額	収入率 (%)	収納率 (%)
平成28年度	239,001	245,695	245,695	102.8	100.0
平成27年度	239,001	252,496	252,496	105.6	100.0
前年度比較	0	△ 6,801	△ 6,801	-	-

☆収入済額の5か年推移



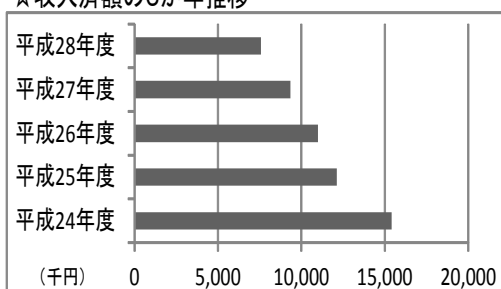
地方譲与税の収入済額は245,695千円で、前年度に比べ6,801千円の減となり、その内訳は、地方揮発油譲与税71,766千円、自動車重量譲与税173,929千円である。

第3款 利子割交付金

(単位:千円)

	予算現額	調定額	収入済額	収入率 (%)	収納率 (%)
平成28年度	8,000	7,580	7,580	94.8	100.0
平成27年度	10,000	9,346	9,346	93.5	100.0
前年度比較	△ 2,000	△ 1,766	△ 1,766	-	-

☆収入済額の5か年推移



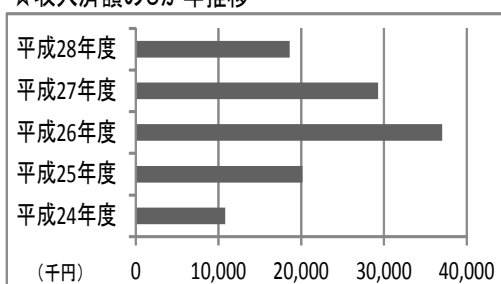
利子割交付金の収入済額は、前年度に比べ1,766千円の減となっている。

第4款 配当割交付金

(単位:千円)

	予算現額	調定額	収入済額	収入率 (%)	収納率 (%)
平成28年度	30,000	18,613	18,613	62.0	100.0
平成27年度	35,000	29,289	29,289	83.7	100.0
前年度比較	△ 5,000	△ 10,676	△ 10,676	-	-

☆収入済額の5か年推移



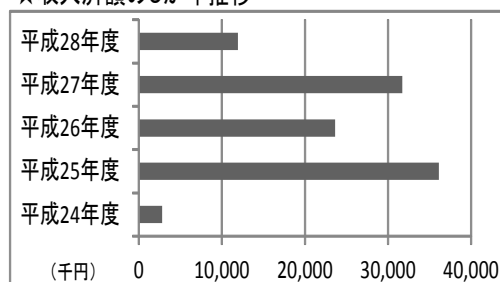
配当割交付金の収入済額は、前年度に比べ10,676千円の減となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:千円)

	予算現額	調定額	収入済額	収入率 (%)	収納率 (%)
平成28年度	22,000	11,941	11,941	54.3	100.0
平成27年度	2,000	31,720	31,720	1,586.0	100.0
前年度比較	20,000	△ 19,779	△ 19,779	-	-

☆収入済額の5か年推移



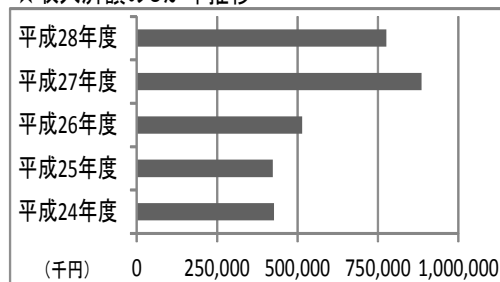
株式等譲渡所得割交付金の収入済額は、前年度に比べ 19,779 千円の減となっている。

第6款 地方消費税交付金

(単位:千円)

	予算現額	調定額	収入済額	収入率 (%)	収納率 (%)
平成28年度	770,000	776,223	776,223	100.8	100.0
平成27年度	800,000	885,354	885,354	110.7	100.0
前年度比較	△ 30,000	△ 109,131	△ 109,131	-	-

☆収入済額の5か年推移



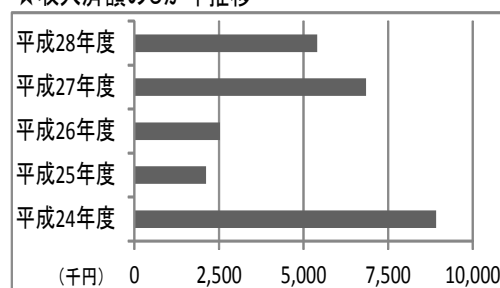
地方消費税交付金の収入済額は、前年度に比べ 109,131 千円の減となっている。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:千円)

	予算現額	調定額	収入済額	収入率 (%)	収納率 (%)
平成28年度	5,500	5,403	5,403	98.2	100.0
平成27年度	3,000	6,850	6,850	228.3	100.0
前年度比較	2,500	△ 1,447	△ 1,447	-	-

☆収入済額の5か年推移



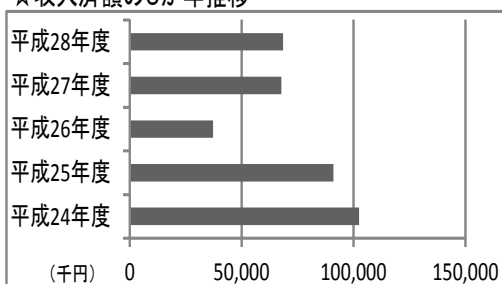
ゴルフ場利用税交付金の収入済額は、前年度に比べ 1,447 千円の減となっている。

第8款 自動車取得税交付金

(単位:千円)

	予算現額	調定額	収入済額	収入率 (%)	収納率 (%)
平成28年度	60,000	68,543	68,543	114.2	100.0
平成27年度	50,000	67,698	67,698	135.4	100.0
前年度比較	10,000	845	845	-	-

☆収入済額の5か年推移



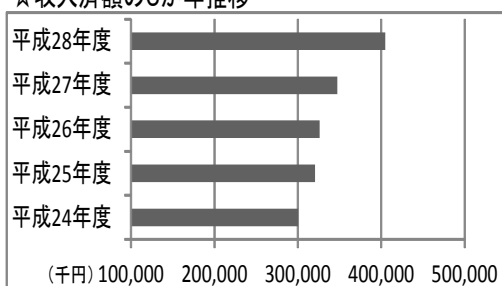
自動車取得税交付金の収入済額は、前年度に比べ 845 千円の増となっている。

第9款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位:千円)

	予算現額	調定額	収入済額	収入率 (%)	収納率 (%)
平成28年度	404,942	404,942	404,942	100.0	100.0
平成27年度	347,228	347,228	347,228	100.0	100.0
前年度比較	57,714	57,714	57,714	-	-

☆収入済額の5か年推移



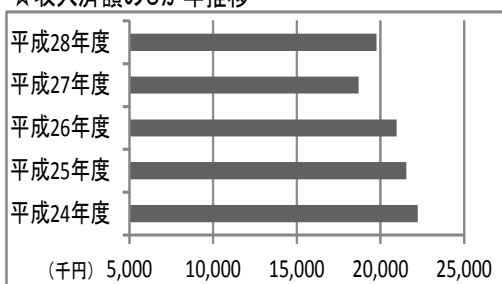
国有提供施設等所在市町村助成交付金の収入済額は、前年度に比べ 57,714 千円の増となっている。

第10款 地方特例交付金

(単位:千円)

	予算現額	調定額	収入済額	収入率 (%)	収納率 (%)
平成28年度	19,758	19,758	19,758	100.0	100.0
平成27年度	18,687	18,687	18,687	100.0	100.0
前年度比較	1,071	1,071	1,071	-	-

☆収入済額の5か年推移



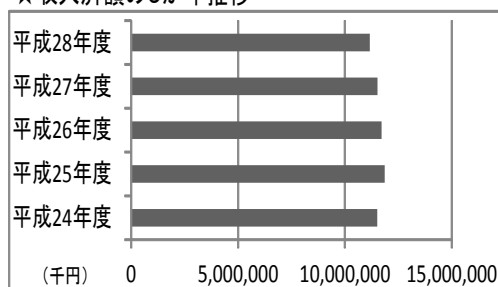
地方特例交付金の収入済額は、前年度に比べ 1,071 千円の増となっている。

第11款 地方交付税

(単位:千円)

	予算現額	調定額	収入済額	収入率 (%)	収納率 (%)
平成28年度	11,092,981	11,159,869	11,159,869	100.6	100.0
平成27年度	11,100,285	11,523,927	11,523,927	103.8	100.0
前年度比較	△ 7,304	△ 364,058	△ 364,058	-	-

☆収入済額の5か年推移



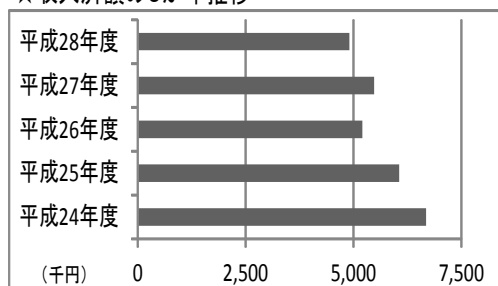
地方交付税の収入済額は、合併算定替の段階的縮減等に伴い、前年度に比べ364,058千円の減となっている。

第12款 交通安全対策特別交付金

(単位:千円)

	予算現額	調定額	収入済額	収入率 (%)	収納率 (%)
平成28年度	5,500	4,903	4,903	89.1	100.0
平成27年度	6,000	5,479	5,479	91.3	100.0
前年度比較	△ 500	△ 576	△ 576	-	-

☆収入済額の5か年推移



交通安全対策特別交付金の収入済額は、前年度に比べ576千円の減となっている。

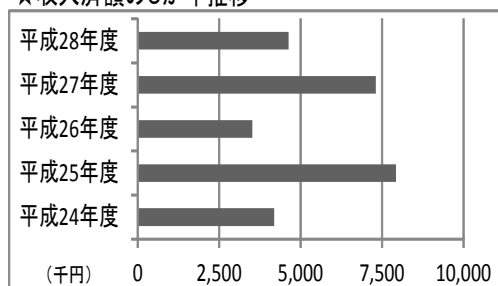
第13款 分担金及び負担金

(分担金)

(単位:千円)

	予算現額	調定額	収入済額	収入率 (%)	収納率 (%)
平成28年度	6,628	4,630	4,630	69.9	100.0
平成27年度	8,093	7,311	7,311	90.3	100.0
前年度比較	△ 1,465	△ 2,681	△ 2,681	-	-

☆収入済額の5か年推移

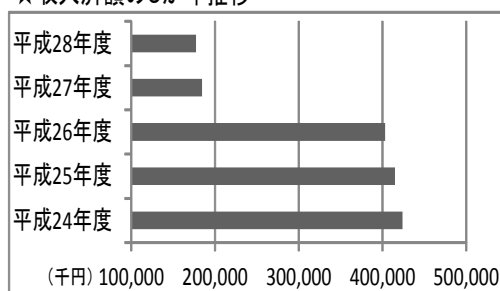


分担金の収入済額は4,630千円で、前年度に比べ2,681千円の減となり、その内訳は、農村振興総合整備事業分担金2,428千円、防衛施設周辺民生安定施設整備事業分担金2,202千円である。

(負担金) (単位:千円)

	予算現額	調定額	収入済額	収入率 (%)	収納率 (%)
平成28年度	176,744	190,025	177,487	100.4	93.4
平成27年度	182,060	199,922	184,599	101.4	92.3
前年度比較	△ 5,316	△ 9,897	△ 7,112	-	-

☆収入済額の5か年推移



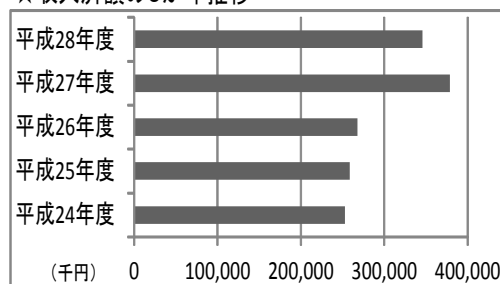
負担金の収入済額は177,487千円で、前年度に比べ7,112千円の減となっている。主なものは、老人ホーム入所負担金、保育所運営費負担金（広域入所分）、学校給食費負担金などである。

第14款 使用料及び手数料

(使用料) (単位:千円)

	予算現額	調定額	収入済額	収入率 (%)	収納率 (%)
平成28年度	339,859	382,084	345,733	101.7	90.5
平成27年度	375,052	415,534	378,649	101.0	91.1
前年度比較	△ 35,193	△ 33,450	△ 32,916	-	-

☆収入済額の5か年推移



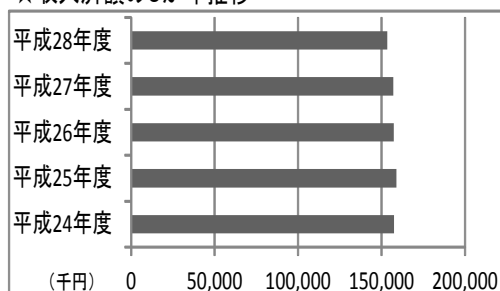
使用料の収入済額は345,733千円で、前年度に比べ32,916千円の減となっている。

主なものは、保育園使用料、火葬場使用料、道路占用料、市営駐車場使用料、住宅使用料などである。

(手数料) (単位:千円)

	予算現額	調定額	収入済額	収入率 (%)	収納率 (%)
平成28年度	148,150	153,401	153,401	103.5	100.0
平成27年度	157,406	157,012	157,012	99.7	100.0
前年度比較	△ 9,256	△ 3,611	△ 3,611	-	-

☆収入済額の5か年推移



手数料の収入済額は153,401千円で、前年度に比べ3,611千円の減となっている。

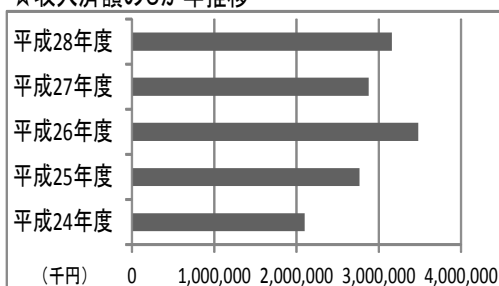
主なものは、戸籍住民票等交付手数料、介護予防サービス計画費手数料、し尿処理手数料、特別事業所ごみ収集手数料などである。

第15款 国庫支出金

(単位:千円)

	予算現額	調定額	収入済額	収入率 (%)	収納率 (%)
平成28年度	3,508,636	3,465,055	3,159,013	90.0	91.2
平成27年度	3,272,711	3,251,651	2,876,573	87.9	88.5
前年度比較	235,925	213,404	282,440	-	-

☆収入済額の5か年推移



国庫支出金の収入済額は3,159,013千円で、前年度に比べ282,440千円の増となっている。

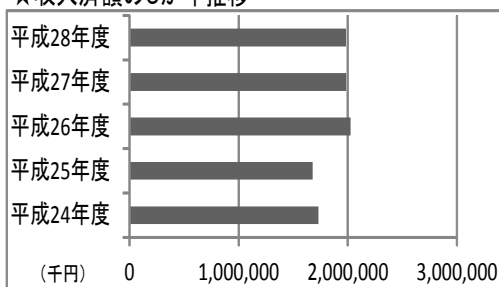
主なものは、障がい福祉サービス給付費負担金、児童手当負担金、施設型給付費負担金、生活保護費負担金、防衛施設周辺民生安定施設整備事業補助金、特定防衛施設周辺整備調整交付金、社会資本整備総合交付金、学校施設環境改善交付金などである。

第16款 県支出金

(単位:千円)

	予算現額	調定額	収入済額	収入率 (%)	収納率 (%)
平成28年度	2,213,085	2,143,124	1,984,424	89.7	92.6
平成27年度	2,145,466	1,996,507	1,985,699	92.6	99.5
前年度比較	67,619	146,617	△1,275	-	-

☆収入済額の5か年推移



県支出金の収入済額は1,984,424千円で、前年度に比べ1,275千円の減となっている。

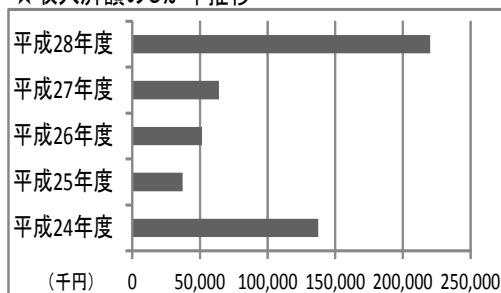
主なものは、国民健康保険保険基盤安定対策費負担金、広域連合保険基盤安定県負担金、障がい福祉サービス給付費負担金、児童手当負担金、施設型給付費負担金、福祉医療費助成事業補助金、農村まるごと保全向上対策交付金などである。

第17款 財産収入

(単位:千円)

	予算現額	調定額	収入済額	収入率 (%)	収納率 (%)
平成28年度	190,627	220,290	220,220	115.5	100.0
平成27年度	73,683	64,228	64,118	87.0	99.8
前年度比較	116,944	156,062	156,102	-	-

☆収入済額の5か年推移



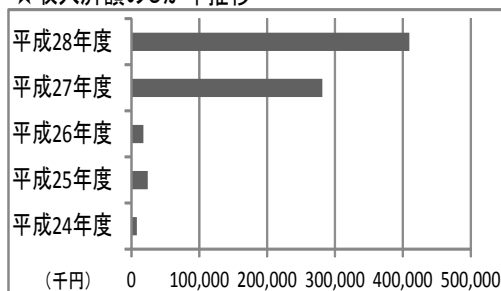
財産収入の収入済額は220,220千円で、前年度に比べ156,102千円の増となり、その内訳は、財産運用収入28,263千円、財産売払収入191,958千円である。

第18款 寄附金

(単位:千円)

	予算現額	調定額	収入済額	収入率 (%)	収納率 (%)
平成28年度	410,000	409,464	409,464	99.9	100.0
平成27年度	270,000	281,193	281,193	104.1	100.0
前年度比較	140,000	128,271	128,271	-	-

☆収入済額の5か年推移



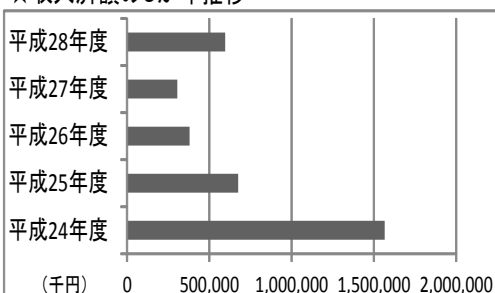
寄附金の収入済額は409,464千円で、前年度に比べ128,271千円の増となり、その内訳は、水と緑のふるさとづくり事業寄附金399,464千円、まち・ひと・しごと創生事業寄附金10,000千円である。

第19款 繰入金

(単位:千円)

	予算現額	調定額	収入済額	収入率 (%)	収納率 (%)
平成28年度	595,869	595,868	595,868	100.0	100.0
平成27年度	305,511	305,443	305,443	100.0	100.0
前年度比較	290,358	290,425	290,425	-	-

☆収入済額の5か年推移



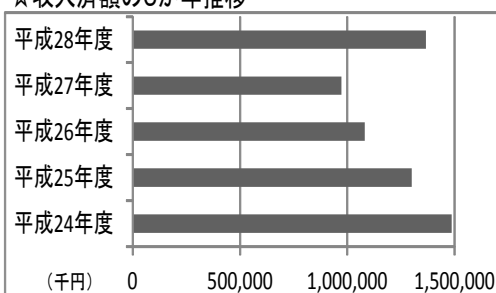
繰入金の収入済額は595,868千円で、ふるさと納税制度に伴う寄附金の増加による繰入金等の増により、前年度に比べ290,425千円の増となり、その内訳は、ふるさと・水と土保全基金繰入金9千円、地域活性化基金繰入金300,000千円、水と緑のふるさとづくり基金繰入金295,859千円である。

第20款 繰越金

(単位:千円)

	予算現額	調定額	収入済額	収入率 (%)	収納率 (%)
平成28年度	1,366,414	1,366,415	1,366,415	100.0	100.0
平成27年度	972,876	972,876	972,876	100.0	100.0
前年度比較	393,538	393,539	393,539	-	-

☆収入済額の5か年推移



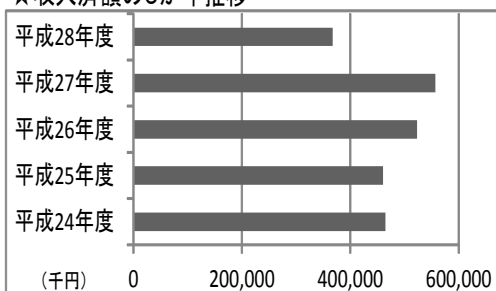
繰越金の収入済額は1,366,415千円で、前年度に比べ393,539千円の増となっている。

第21款 諸収入

(単位:千円)

	予算現額	調定額	収入済額	収入率 (%)	収納率 (%)
平成28年度	333,264	409,864	367,570	110.3	89.7
平成27年度	395,987	576,851	556,662	140.6	96.5
前年度比較	△ 62,723	△ 166,987	△ 189,092	-	-

☆収入済額の5か年推移



諸収入の収入済額は367,570千円で、前年度に比べ189,092千円の減となっている。

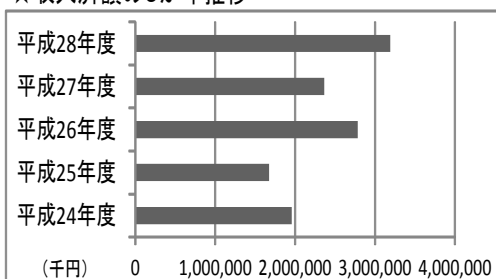
主なものは、実践型地域雇用創造事業資金貸付金元金、学校教職員等給食費、指定管理者納付金、滋賀県市町村振興協会市町村交付金、有価物売却代金、ごみ袋販売収入などである。

第22款 市債

(単位:千円)

	予算現額	調定額	収入済額	収入率 (%)	収納率 (%)
平成28年度	4,284,889	3,190,989	3,190,989	74.5	100.0
平成27年度	3,246,268	2,364,168	2,364,168	72.8	100.0
前年度比較	1,038,621	826,821	826,821	-	-

☆収入済額の5か年推移



市債の収入済額は3,190,989千円で、前年度に比べ826,821千円の増となっている。

市債の収入済額（借入額）の目別内訳は、次表のとおりである。

（単位：千円）

	平成28年度 金 額	平成27年度 金 額	前年度比較
総務債	266,500	34,500	232,000
民生債	36,000	2,500	33,500
衛生債	810,800	431,200	379,600
商工債	33,900	259,200	△ 225,300
土木債	462,400	239,800	222,600
消防債	40,500	62,500	△ 22,000
教育債	708,900	207,700	501,200
臨時財政対策債	821,589	1,054,768	△ 233,179
農林水産業債	9,200	55,800	△ 46,600
災害復旧債	1,200	16,200	△ 15,000
合 計	3,190,989	2,364,168	826,821

(2) 歳出

一般会計歳出決算額は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区分	予算現額	歳出決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
平成28年度	31,900,121	29,546,530	1,529,745	823,846	92.6
平成27年度	29,688,993	27,647,031	1,306,121	735,841	93.1
前年度比較	2,211,128	1,899,499	223,624	88,005	-

歳出決算額は29,546,530千円で、前年度に比べ1,899,499千円増加し、予算額に対する執行率は92.6%である。

翌年度繰越額は1,529,745千円で、繰越明許費として、支所庁舎整備事業、汚泥処理施設共同整備事業(MICS)、小学校大規模改造事業、小学校空調設備整備事業、社会体育施設天井落下防止対策事業など24事業が翌年度へ繰り越されている。

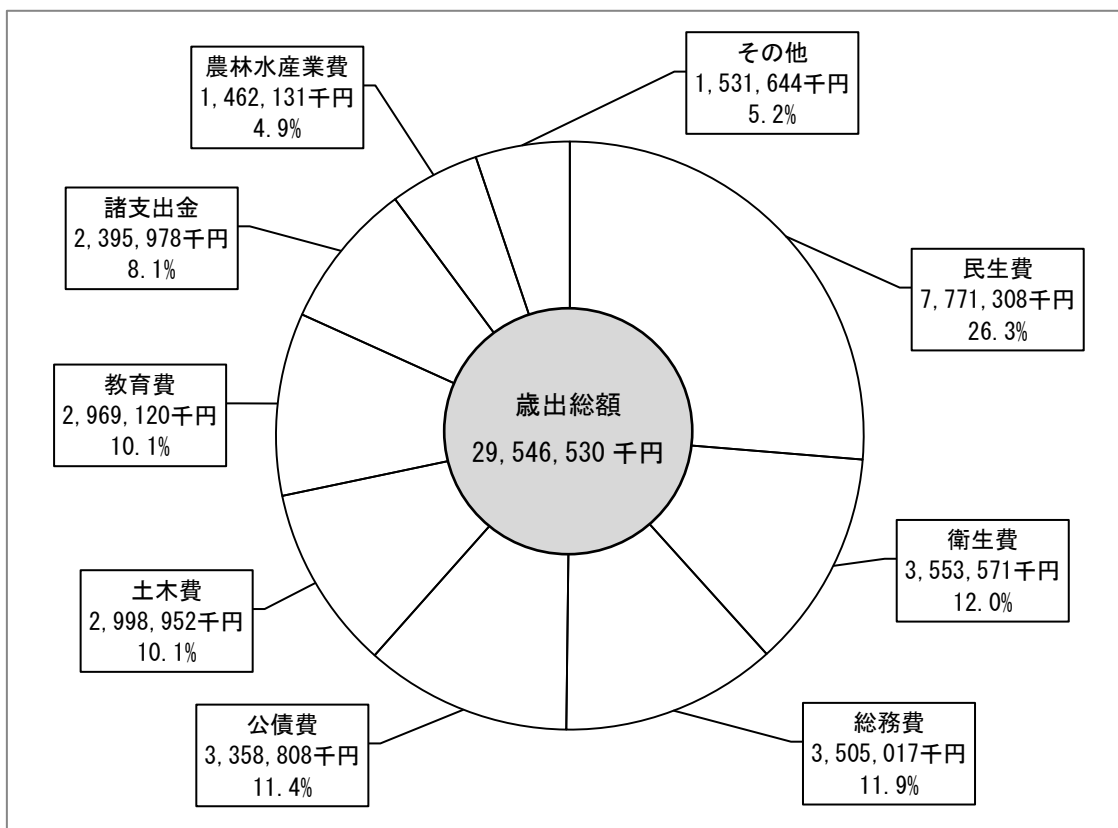
不用額は823,846千円で、主なものは款別に総務費142,062千円、民生費282,214千円、教育費130,030千円などである。

款別の支出済額および構成比、前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:千円)

	平成28年度		平成27年度		前年度比較	
	支出済額	構成比(%)	支出済額	構成比(%)	増減額	増減率(%)
議会費	174,224	0.6	190,753	0.7	△ 16,529	△ 8.7
総務費	3,505,017	11.9	3,580,534	12.9	△ 75,517	△ 2.1
民生費	7,771,308	26.3	7,562,615	27.4	208,693	2.8
衛生費	3,553,571	12.0	2,965,083	10.7	588,488	19.8
労働費	27,840	0.1	28,767	0.1	△ 927	△ 3.2
農林水産業費	1,462,131	4.9	1,506,992	5.5	△ 44,861	△ 3.0
商工費	400,303	1.4	710,802	2.6	△ 310,499	△ 43.7
土木費	2,998,952	10.1	2,557,520	9.2	441,432	17.3
消防費	920,882	3.1	933,062	3.4	△ 12,180	△ 1.3
教育費	2,969,120	10.1	2,330,650	8.4	638,470	27.4
公債費	3,358,808	11.4	3,622,298	13.1	△ 263,490	△ 7.3
諸支出金	2,395,978	8.1	1,544,651	5.6	851,327	55.1
予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
災害復旧費	8,395	0.0	113,305	0.4	△ 104,910	△ 92.6
合計	29,546,530	100.0	27,647,031	100.0	1,899,499	6.9

歳出の款別構成比率は、下図のとおりである。



款別決算額について、前年度に比べ増加した主なものは、衛生費 3,553,571 千円 (19.8%増)、教育費 2,969,120 千円 (27.4%増)、諸支出金 2,395,978 千円 (55.1%増) などである。

一方、前年度に比べ減少した主なものは、総務費 3,505,017 千円 (2.1%減)、商工費 400,303 千円 (43.7%減)、公債費 3,358,808 千円 (7.3%減)、災害復旧費 8,395 千円 (92.6%減) などである。

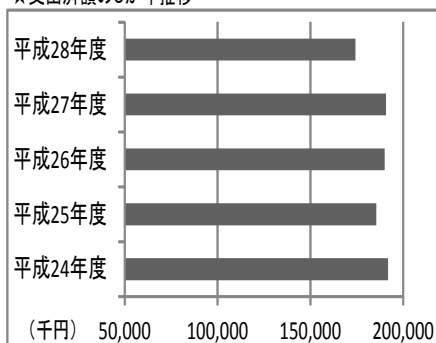
各款別の支出状況は、次のとおりである。

第1款 議会費

(単位:千円)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
平成28年度	175,585	174,224	0	1,361	99.2
平成27年度	191,738	190,753	0	985	99.5
前年度比較	△ 16,153	△ 16,529	0	376	-

☆支出済額の5か年推移



支出済額は174,224千円で、歳出総額の0.6%に当たり、前年度に比べ16,529千円(8.7%)の減となっている。

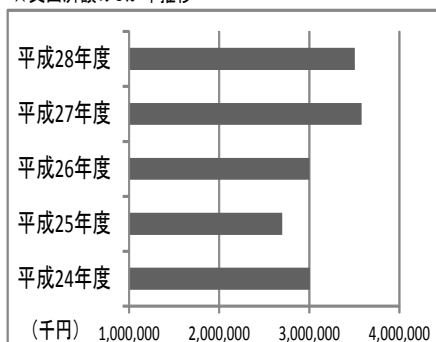
支出済額の主なものは、議員報酬、職員人件費などである。

第2款 総務費

(単位:千円)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
平成28年度	3,885,288	3,505,017	238,209	142,062	90.2
平成27年度	3,815,361	3,580,534	152,696	82,131	93.8
前年度比較	69,927	△ 75,517	85,513	59,931	-

☆支出済額の5か年推移



支出済額は3,505,017千円で、歳出総額の11.9%に当たり、前年度に比べ75,517千円(2.1%)の減となっている。

前年度に比べ減少した主なものは、総務管理費3,081,350千円(4.1%減)、戸籍住民基本台帳費34,230千円(32.7%減)などである。

総務管理費は、基幹業務系システム改修委託料や土地開発基金財産の買い戻しなどの減によるものである。また、戸籍住民基本台帳費は、マイナンバー制度導入に伴う備品購入費や個人番号カード等交付事業交付金などの減によるものである。

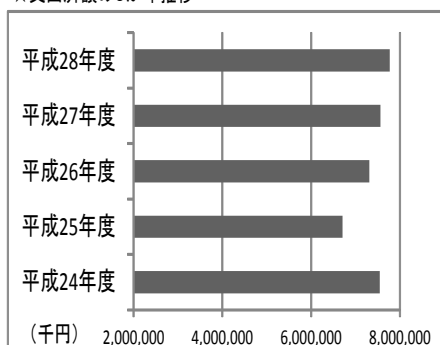
なお、238,209千円が繰越明許費として翌年度へ繰り越されているが、これは、公共施設等総合管理事業費、支所庁舎整備事業費、内部情報系システム機器等更新事業費、鉄道駅バリアフリー化事業費、戸籍住民基本台帳事務費である。

第3款 民生費

(単位:千円)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
平成28年度	8,117,522	7,771,308	64,000	282,214	95.7
平成27年度	7,703,051	7,562,615	3,240	137,196	98.2
前年度比較	414,471	208,693	60,760	145,018	-

☆支出済額の5か年推移



支出済額は7,771,308千円で、歳出総額の26.3%に当たり、前年度に比べ208,693千円(2.8%)の増となっている。

前年度に比べ増加したものは、社会福祉費4,502,418千円(2.9%増)、児童福祉費2,691,945千円(4.3%増)である。社会福祉費は、主に年金生活者等支援臨時福祉給付金(低所得の高齢者向け)の増によるものである。また、児童福祉費は、主に施設型給付金の増によるものである。

一方、前年度に比べ減少したものは、生活保護費576,945千円(4.8%減)で、主に生活保護扶助費の減によるものである。

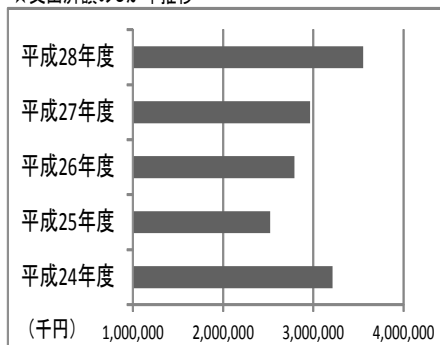
なお、64,000千円が繰越明許費として翌年度へ繰り越されているが、これは、地域介護・福祉空間整備事業費である。

第4款 衛生費

(単位:千円)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
平成28年度	3,808,954	3,553,571	197,688	57,695	93.3
平成27年度	3,264,114	2,965,083	183,750	115,281	90.8
前年度比較	544,840	588,488	13,938	△57,586	-

☆支出済額の5か年推移



支出済額は3,553,571千円で、歳出総額の12.0%に当たり、前年度に比べ588,488千円(19.8%)の増となっている。

その内訳は、保健衛生費が1,350,377千円(6.2%増)、清掃費が2,203,194千円(30.1%増)で、すべての項において前年度に比べ増加した。これは主に、保健衛生費では、水道事業会計貸付金などの増によるものであり、清掃費では汚泥処理施

設共同整備委託料などの増によるものである。

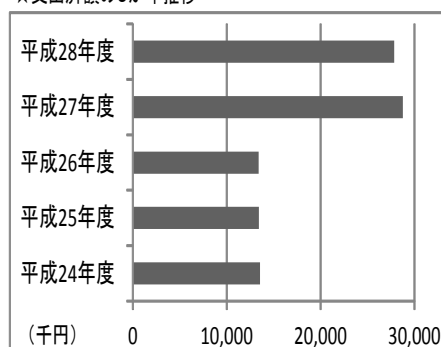
なお、197,688千円が繰越明許費として翌年度へ繰り越されているが、これは、汚泥処理施設共同整備事業費である。

第5款 労働費

(単位:千円)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
平成28年度	28,555	27,840	0	715	97.5
平成27年度	29,143	28,767	0	376	98.7
前年度比較	△ 588	△ 927	0	339	-

☆支出済額の5か年推移



支出済額は27,840千円で、歳出総額の0.1%に当たり、前年度に比べ927千円(3.2%)の減となっている。

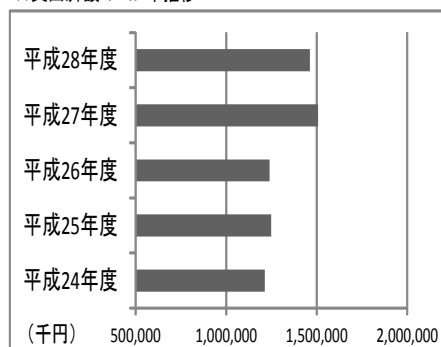
これは主に、働く女性の家指定管理料などの減によるものである。

第6款 農林水産業費

(単位:千円)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
平成28年度	1,632,713	1,462,131	114,623	55,959	89.6
平成27年度	1,669,640	1,506,992	14,768	147,880	90.3
前年度比較	△ 36,927	△ 44,861	99,855	△ 91,921	-

☆支出済額の5か年推移



支出済額は1,462,131千円で、歳出総額の4.9%に当たり、前年度に比べ44,861千円(3.0%)の減となっている。

その内訳は、農業費が1,321,125千円(2.6%増)となり、前年度に比べ増加したものの、林業費が137,269千円(36.3%減)、水産業費が3,737千円(2.7%減)となり、前年度に比べ減少している。

前年度に比べ減少した主なものは、林業施設工事請負費や林業機械整備事業補助金などである。

なお、114,623千円が繰越明許費として翌年度へ繰り越されているが、これは、

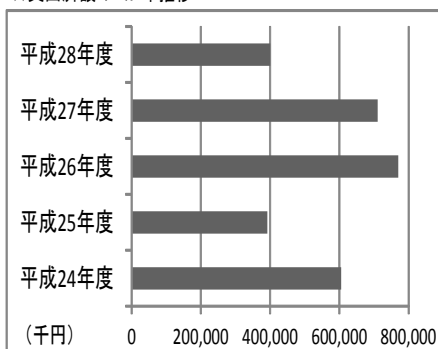
マキノピックランド周辺リニューアル事業費、畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業費、農業基盤整備促進事業費、土地改良事業補助金である。

第7款 商工費

(単位:千円)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
平成28年度	442,822	400,303	35,308	7,211	90.4
平成27年度	742,606	710,802	20,000	11,804	95.7
前年度比較	△ 299,784	△ 310,499	15,308	△ 4,593	-

☆支出済額の5か年推移



支出済額は400,303千円で、歳出総額の1.4%に当たり、前年度に比べ310,499千円(43.7%)の減となっている。

その内訳は、商工総務費が51,182千円(0.9%減)、商工業振興費が105,653千円(50.4%減)、観光費が243,468千円(45.4%減)で、すべての項において前年度に比べ減少した。

これは主に、商工業振興費における国の緊急経済対策(地域消費喚起等)交付金を活用したプレミアム付地域通貨発行事業費や観光費における観光施設改修等工事費などの減によるものである。

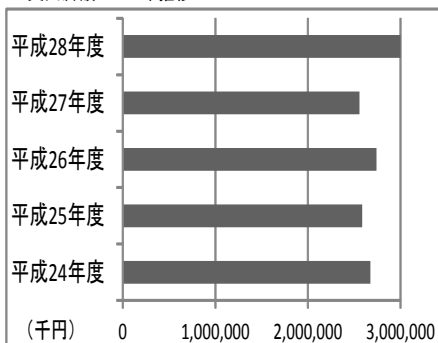
なお、35,308千円が繰越明許費として翌年度へ繰り越されているが、これは、ピワイチ拠点施設整備事業費、観光施設魅力アップ事業費である。

第8款 土木費

(単位:千円)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
平成28年度	3,199,516	2,998,952	151,960	48,604	93.7
平成27年度	2,696,276	2,557,520	42,618	96,138	94.9
前年度比較	503,240	441,432	109,342	△ 47,534	-

☆支出済額の5か年推移



支出済額は2,998,952千円で、歳出総額の10.1%に当たり、前年度に比べ441,432千円(17.3%)の増となっている。

前年度に比べ増加した主なものは、道路橋りょう費 1,134,356 千円（56.7%増）で、道路除雪業務委託料や消雪設備整備工事費などの増によるものである。

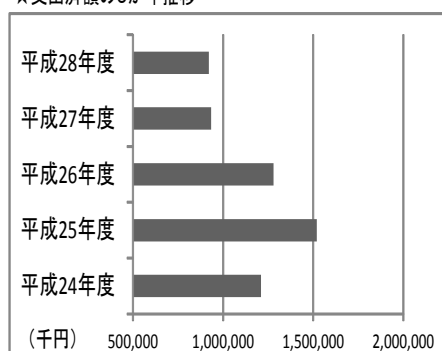
なお、151,960 千円が繰越明許費として翌年度へ繰り越されているが、これは、都市計画（用途地域）事業費、橋梁長寿命化事業費、市道青井川線道路改良事業費、北川第 1 ダム周辺地域整備事業費、消雪設備整備事業費である。

第 9 款 消防費

(単位:千円)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
平成28年度	938,719	920,882	0	17,837	98.1
平成27年度	945,958	933,062	0	12,896	98.6
前年度比較	△ 7,239	△ 12,180	0	4,941	-

☆支出済額の5か年推移



支出済額は 920,882 千円で、歳出総額の 3.1%に当たり、前年度に比べ 12,180 千円（1.3%）の減となっている。

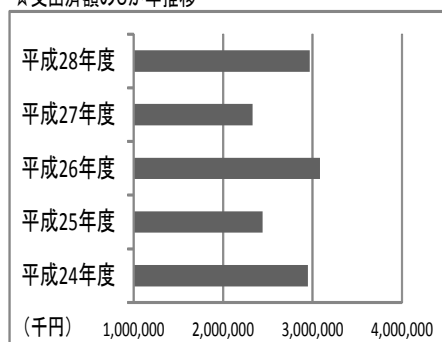
前年度に比べ減少した主なものは、災害対策費 39,316 千円（30.3%減）で、総合防災マップ作成業務委託料などの減によるものである。

第 10 款 教育費

(単位:千円)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
平成28年度	3,808,136	2,969,120	708,986	130,030	78.0
平成27年度	3,272,724	2,330,650	883,432	58,642	71.2
前年度比較	535,412	638,470	△ 174,446	71,388	-

☆支出済額の5か年推移



支出済額は 2,969,120 千円で、歳出総額の 10.1%に当たり、前年度に比べ 638,470 千円（27.4%）の増となっている。

前年度に比べ増加した主なものは、小学校費 484,982 千円（20.9%増）、中学校費 728,915 千円（148.4%増）、保健体育費 815,391 千円（16.8%増）で、小中学校

の大規模改造や空調整備、トイレ改造に係る工事費、社会体育施設天井等落下防止対策に係る工事費などの増によるものである。

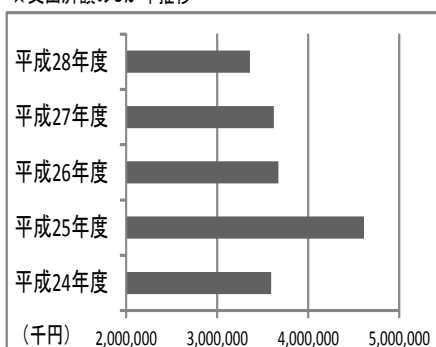
なお、708,986千円が繰越明許費として翌年度へ繰り越されているが、これは、小学校大規模改造事業費、小学校空調設備整備事業費、中学校トイレ改造事業費、中学校空調設備整備事業費、社会体育施設天井落下防止対策事業費である。

第11款 公債費

(単位:千円)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
平成28年度	3,401,743	3,358,808	0	42,935	98.7
平成27年度	3,623,133	3,622,298	0	835	100.0
前年度比較	△ 221,390	△ 263,490	0	42,100	-

☆支出済額の5か年推移



支出済額は3,358,808千円で、歳出総額の11.4%に当たり、前年度に比べ263,490千円(7.3%)の減となっている。

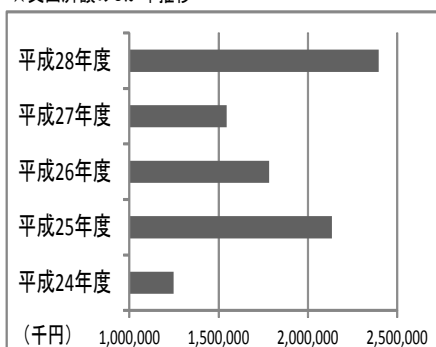
これは主に、地方債の償還に係る元金および利子の減によるものである。

第12款 諸支出金

(単位:千円)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
平成28年度	2,396,660	2,395,978	0	682	100.0
平成27年度	1,545,378	1,544,651	0	727	100.0
前年度比較	851,282	851,327	0	△ 45	-

☆支出済額の5か年推移



支出済額は2,395,978千円で、歳出総額の8.1%に当たり、前年度に比べ851,327千円(55.1%)の増となっている。

支出済額は、財政調整基金など既設基金(16基金)への積み増しである。

第13款 予備費

(単位:千円)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
平成28年度	34,260	0	0	34,260	0.0
平成27年度	40,416	0	0	40,416	0.0
前年度比較	△ 6,156	0	0	△ 6,156	-

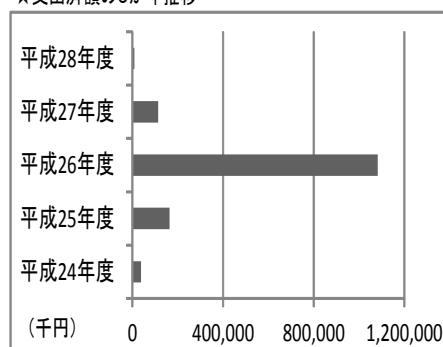
予備費の当初予算額は50,000千円で、これを総務費に3,616千円、民生費に1,123千円、衛生費に625千円、農林水産業費に864千円、土木費に1,473千円、教育費に1,615千円、消防費に1,364千円、災害復旧費に5,060千円をそれぞれ充当し、34,260千円が不用額となった。

第14款 災害復旧費

(単位:千円)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
平成28年度	29,648	8,395	18,971	2,282	28.3
平成27年度	149,455	113,305	5,617	30,533	75.8
前年度比較	△ 119,807	△ 104,910	13,354	△ 28,251	-

☆支出済額の5か年推移



支出済額は8,395千円で、歳出総額の0.1%未満に当たり、前年度に比べ104,910千円(92.6%)の減となっている。

これは主に、平成26年の台風11号災害復旧事業が終了したことなどによるものである。

なお、18,971千円が繰越明許費として翌年度へ繰り越されているが、これは、補助林道災害復旧事業費である。

3. 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

① 事業勘定

(単位:千円)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	収入率 (%)	執行率 (%)
平成28年度	7,052,960	6,912,196	6,875,099	37,097	98.0	97.5
平成27年度	7,140,512	6,872,156	6,864,474	7,682	96.2	96.1
前年度比較	△ 87,552	40,040	10,625	29,415	-	-

歳入決算額は6,912,196千円、歳出決算額は6,875,099千円、歳入歳出差引額は37,097千円である。予算現額に対する収入率、執行率は、それぞれ98.0%、97.5%である。

歳入決算額を款別に表すと、次表のとおりである。

(単位:千円)

	平成28年度	平成27年度	前年度比較	
			増減額	増減率(%)
国民健康保険税	1,294,858	1,233,667	61,191	5.0
使用料及び手数料	789	850	△ 61	△ 7.2
国庫支出金	1,296,945	1,281,846	15,099	1.2
療養給付費等交付金	216,894	267,482	△ 50,588	△ 18.9
前期高齢者交付金	1,774,731	1,697,060	77,671	4.6
県支出金	368,241	354,649	13,592	3.8
共同事業交付金	1,422,809	1,400,209	22,600	1.6
財産収入	4	14	△ 10	△ 71.4
繰入金	520,515	589,884	△ 69,369	△ 11.8
繰越金	7,682	7,017	665	9.5
諸収入	8,729	9,479	△ 750	△ 7.9
市債	0	30,000	△ 30,000	皆減
合計	6,912,196	6,872,156	40,040	0.6

歳入は、前年度に比べ40,040千円(0.6%)の増となっている。これは主に、国民健康保険税1,294,858千円(前年度比5.0%増)や前期高齢者交付金1,774,731千円(前年度比4.6%増)、共同事業交付金1,422,809千円(前年度比1.6%増)などが増加したことによるものである。

事業勘定の主要財源である保険税の収納状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率 (%)	
一般被 保険者分	28年度	現年課税分	1,276,470	1,199,116	0	77,354	93.9
		滞納繰越分	296,265	48,493	14,827	232,945	16.4
	27年度	現年課税分	1,180,554	1,111,316	8	69,230	94.1
		滞納繰越分	301,197	50,512	22,682	228,003	16.8
退職被 保険者等分	28年度	現年課税分	46,065	45,310	0	756	98.4
		滞納繰越分	8,413	1,939	44	6,430	23.0
	27年度	現年課税分	71,193	69,729	0	1,463	97.9
		滞納繰越分	9,044	2,109	12	6,924	23.3
合計	28年度		1,627,214	1,294,858	14,871	317,485	79.6
	27年度		1,561,988	1,233,667	22,702	305,620	79.0
増減額			65,226	61,191	△ 7,831	11,865	-
増減率(%)			4.2	5.0	△ 34.5	3.9	-

収入済額は1,294,858千円で、前年度に比べ61,191千円(5.0%)増加し、収入未済額は317,485千円で、前年度に比べ11,865千円(3.9%)増加している。

全体の収納率は79.6%となり、前年度に比べ0.6ポイント高くなっている。

なお、不納欠損額は14,871千円で、前年度に比べ7,831千円(34.5%)減少している。

歳出決算額を款別に表すと、次表のとおりである。

(単位:千円)

	平成28年度	平成27年度	前年度比較	
			増減額	増減率(%)
総務費	75,959	72,239	3,720	5.1
保険給付費	4,098,862	3,987,336	111,526	2.8
後期高齢者支援金等	741,514	775,653	△ 34,139	△ 4.4
前期高齢者納付金等	542	538	4	0.7
老人保健拠出金	23	29	△ 6	△ 20.7
介護納付金	276,327	307,199	△ 30,872	△ 10.0
共同事業拠出金	1,486,859	1,498,422	△ 11,563	△ 0.8
保健事業費	41,388	47,758	△ 6,370	△ 13.3
基金積立金	4	14	△ 10	△ 71.4
公債費	100,000	100,000	0	0.0
諸支出金	53,621	75,286	△ 21,665	△ 28.8
予備費	0	0	0	0.0
合 計	6,875,099	6,864,474	10,625	0.2

歳出は、前年度に比べ 10,625 千円 (0.2%) の増となっている。これは主に、保険給付費 4,098,862 千円 (前年度比 2.8%増) などが増加したことによるものである。

保険給付費等の前年度比較は、次表のとおりである。

		一般被保険者			退職被保険者等		
		平成28年度	平成27年度	前年度 対比 (%)	平成28年度	平成27年度	前年度 対比 (%)
保険給 付費	療養諸費 (円)	3,467,422,038	3,346,152,556	103.6	125,226,007	193,621,448	64.7
	高額療養費 (円)	464,574,391	397,025,636	117.0	17,917,823	29,609,863	60.5
	移送費 (円)	0	0	0.0	0	0	0.0
	出産育児諸費 (円)	19,272,000	17,126,000	112.5	0	0	0.0
	葬祭諸費 (円)	4,300,000	3,550,000	121.1	150,000	250,000	60.0
	計(ア) (円)	3,955,568,429	3,763,854,192	105.1	143,293,830	223,481,311	64.1
保険税(イ) (円)		859,468,924	824,469,930	104.2	28,471,035	44,718,485	63.7
一般会計繰入金(ウ) (円)		520,514,787	589,884,092	88.2	-	-	-
被保険者年間平均数(エ) (人)		13,144	13,388	98.2	476	708	67.2
被 保 険 者 一 人 当 た り	保険給付費 ア/エ (円)	300,941	281,136	107.0	301,037	315,652	95.4
	保険税 イ/エ (円)	65,389	61,583	106.2	59,813	63,162	94.7
	繰入金 ウ/エ (円)	39,601	44,061	89.9	-	-	-
保険給付費に対する 保険税の割合 イ/ア×100 (%)		21.7	21.9	-	19.9	20.0	-

(注) 保険税(イ)は、医療分の収入済額である。

被保険者の年間平均数は、一般被保険者では前年度に比べ244人(1.8%)減少し、また、退職被保険者等も前年度に比べ232人(32.8%)減少している。

保険給付費は、一般被保険者では前年度に比べ191,714千円(5.1%)増加し、退職被保険者等では前年度に比べ80,187千円(35.9%)減少している。

被保険者一人当たりの保険給付費は、一般被保険者では前年度に比べ19,805円(7.0%)増加し、退職被保険者等では前年度に比べ14,615円(4.6%)減少している。

② 直営診療施設勘定

当年度の決算は、平成29年4月1日から高島市国民健康保険朽木診療所が高島市民病院に経営統合され、高島市民病院朽木診療所となったことに伴い、病院事業会計に移管したことによる平成29年3月31日までの打ち切り決算となっている。

(単位:千円)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	収入率(%)	執行率(%)
平成28年度	93,056	83,919	83,458	461	90.2	89.7
平成27年度	79,935	78,167	77,773	394	97.8	97.3
前年度比較	13,121	5,752	5,685	67	-	-

歳入決算額は83,919千円、歳出決算額は83,458千円、歳入歳出差引額は461千円である。予算現額に対する収入率、執行率は、それぞれ90.2%、89.7%である。

なお、歳入歳出差引額461千円は、地方公営企業法の規定により病院事業会計へ引き継いでいる。

歳入決算額を款別に表すと、次表のとおりである。

(単位:千円)

	平成28年度	平成27年度	前年度比較	
			増減額	増減率(%)
診療収入	58,536	65,317	△ 6,781	△ 10.4
使用料及び手数料	98	113	△ 15	△ 13.3
繰入金	24,562	12,042	12,520	104.0
繰越金	394	347	47	13.5
諸収入	328	348	△ 20	△ 5.7
合計	83,919	78,167	5,752	7.4

歳入の主なものは、診療収入(外来収入等)58,536千円、繰入金(事業勘定繰入金)24,562千円である。

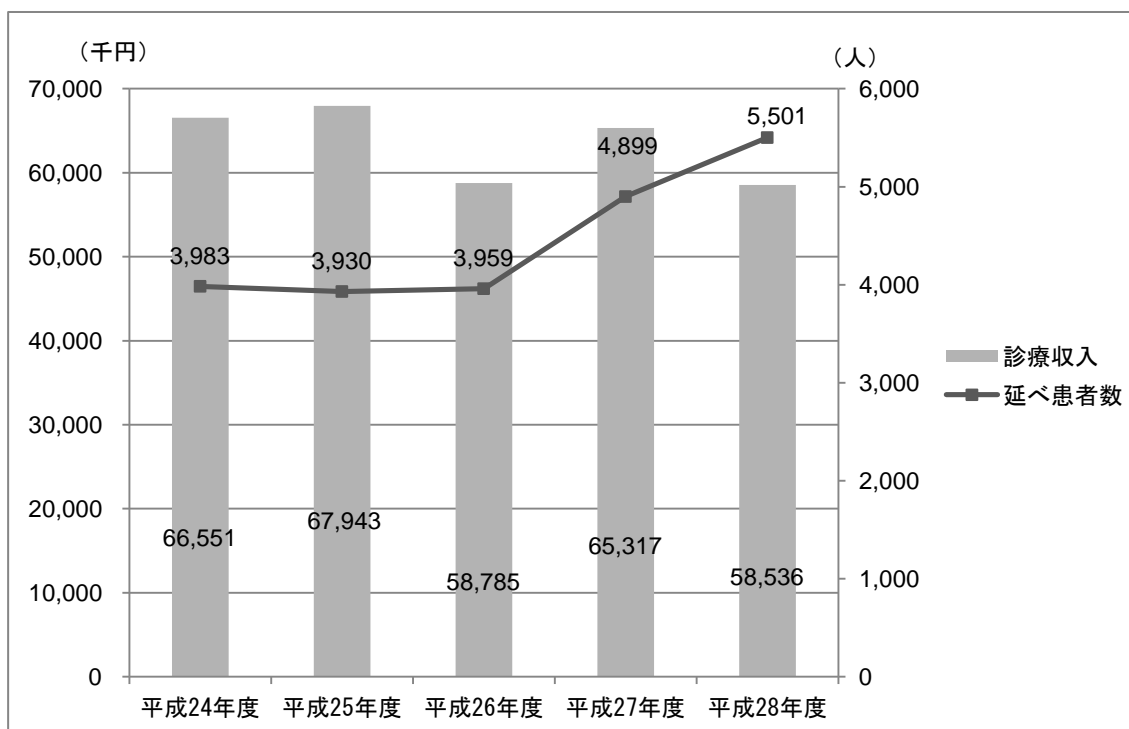
歳出決算額を款別に表すと、次表のとおりである。

(単位:千円)

	平成28年度	平成27年度	前年度比較	
			増減額	増減率(%)
総務費	33,125	31,167	1,958	6.3
医業費	39,025	40,024	△ 999	△ 2.5
公債費	11,308	6,581	4,727	71.8
合 計	83,458	77,773	5,685	7.3

歳出の主なものは、総務費（職員人件費等）33,125千円、医業費（医薬材料費等）39,025千円である。

延べ患者数と診療収入の推移は、下図のとおりである。



延べ患者数は5,501人で、前年度に比べ602人(12.3%)増加している。

診療収入は58,536千円で、前年度に比べ6,781千円(10.4%)減少しているが、これは主に、当年度が打ち切り決算のため、出納整理期間に収入されるべきものが未収となったためであり、その収入未済額は8,734千円となっている。

(2) 農林業集落排水事業特別会計

当年度の決算は、平成29年4月1日から地方公営企業法が適用されたことに伴い、下水道事業会計に移行したことによる平成29年3月31日までの打ち切り決算となっている。

(単位:千円)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	収入率 (%)	執行率 (%)
平成28年度	552,400	524,829	490,242	34,587	95.0	88.7
平成27年度	620,515	613,414	612,244	1,170	98.9	98.7
前年度比較	△ 68,115	△ 88,585	△ 122,002	33,417	-	-

歳入決算額は524,829千円、歳出決算額は490,242千円、歳入歳出差引額は34,587千円である。予算現額に対する収入率、執行率は、それぞれ95.0%、88.7%である。

なお、歳入歳出差引額34,587千円は、地方公営企業法の規定により下水道事業会計へ引き継いでいる。

歳入決算額を款別に表すと、次表のとおりである。

(単位:千円)

	平成28年度	平成27年度	前年度比較	
			増減額	増減率 (%)
使用料及び手数料	112,414	142,479	△ 30,065	△ 21.1
繰入金	410,651	453,068	△ 42,417	△ 9.4
繰越金	1,170	1,197	△ 27	△ 2.3
諸収入	594	8,869	△ 8,275	△ 93.3
市債	0	7,800	△ 7,800	皆減
合計	524,829	613,414	△ 88,585	△ 14.4

歳入の主なものは、使用料及び手数料（農業集落排水使用料等）112,414千円、繰入金（一般会計繰入金）410,651千円である。

使用料の収入状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率 (%)	
平成 28 年度	農業集落排水使用料	現年度分	130,077	109,465	0	20,612	84.2
		滞納繰越分	8,863	2,328	320	6,216	26.3
	林業集落排水使用料	現年度分	684	574	0	110	83.9
		滞納繰越分	-	-	-	-	-
	合計		139,624	112,367	320	26,938	80.5
平成 27 年度	農業集落排水使用料	現年度分	140,996	139,224	0	1,772	98.7
		滞納繰越分	9,796	2,512	203	7,080	25.6
	林業集落排水使用料	現年度分	685	685	0	0	100.0
		滞納繰越分	-	-	-	-	-
	合計		151,477	142,421	203	8,852	94.0
増減額		△ 11,853	△ 30,054	117	18,086	-	
増減率(%)		△ 7.8	△ 21.1	57.6	204.3	-	

収入済額は112,367千円で、前年度に比べ30,054千円(21.1%)減少し、収入未済額は26,938千円で、前年度に比べ18,086千円(204.3%)増加している。また、全体の収納率は80.5%で、前年度に比べ13.5ポイント低くなっている。

収入済額の減や収入未済額の増、収納率の低下については、当年度が打ち切り決算のため、出納整理期間に収入されるべきものが未収となったためである。

なお、不納欠損額は320千円で、前年度に比べ117千円(57.6%)増加している。

歳出決算額を款別に表すと、次表のとおりである。

(単位:千円)

	平成28年度	平成27年度	前年度比較	
			増減額	増減率(%)
総務費	45,825	50,654	△ 4,829	△ 9.5
農林業集落排水事業費	129,053	182,955	△ 53,902	△ 29.5
公債費	315,364	378,635	△ 63,271	△ 16.7
予備費	0	0	0	0.0
合計	490,242	612,244	△ 122,002	△ 19.9

歳出の主なものは、農林業集落排水事業費(農業集落排水施設に係る光熱水費、修繕料、清掃業務委託料、設備等保守点検業務委託料等)129,053千円、公債費(地方債の償還に係る元金および利子)315,364千円である。

(3) 下水道事業特別会計

当年度の決算は、平成29年4月1日から地方公営企業法が適用されたことに伴い、下水道事業会計に移行したことによる平成29年3月31日までの打ち切り決算となっている。

(単位:千円)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	収入率 (%)	執行率 (%)
平成28年度	2,600,061	2,372,720	2,302,384	70,336	91.3	88.6
平成27年度	2,469,870	2,433,639	2,430,077	3,562	98.5	98.4
前年度比較	130,191	△ 60,919	△ 127,693	66,774	-	-

歳入決算額は2,372,720千円、歳出決算額は2,302,384千円、歳入歳出差引額は70,336千円であるが、翌年度へ繰り越す財源4,300千円を差し引いた実質収支額は66,036千円である。予算現額に対する収入率、執行率は、それぞれ91.3%、88.6%である。

なお、歳入歳出差引額70,336千円は、地方公営企業法の規定により下水道事業会計へ引き継いでいる。

歳入決算額を款別に表すと、次表のとおりである。

(単位:千円)

	平成28年度	平成27年度	前年度比較	
			増減額	増減率 (%)
分担金及び負担金	16,714	6,532	10,182	155.9
使用料及び手数料	681,536	784,679	△ 103,143	△ 13.1
国庫支出金	39,700	66,250	△ 26,550	△ 40.1
繰入金	1,434,218	1,406,904	27,314	1.9
繰越金	3,562	5,805	△ 2,243	△ 38.6
諸収入	390	469	△ 79	△ 16.8
市債	196,600	163,000	33,600	20.6
合計	2,372,720	2,433,639	△ 60,919	△ 2.5

歳入の主なものは、使用料及び手数料（下水道使用料等）681,536千円、繰入金（一般会計繰入金）1,434,218千円、市債（流域下水道事業債等）196,600千円である。

分担金および負担金、使用料の収入状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率 (%)	
平成 28 年度	下水道事業分担金	現年度分	10,258	10,258	0	0	100.0
		滞納繰越分	1,607	199	51	1,356	12.4
	下水道事業負担金	現年度分	6,222	6,222	0	0	100.0
		滞納繰越分	35	35	0	0	100.0
	下水道使用料	現年度分	807,403	672,376	0	135,028	83.3
		滞納繰越分	30,586	8,702	1,722	20,162	28.4
合計		856,111	697,792	1,773	156,546	81.5	
平成 27 年度	下水道事業分担金	現年度分	2,493	2,493	0	0	100.0
		滞納繰越分	2,659	828	225	1,607	31.1
	下水道事業負担金	現年度分	3,183	3,183	0	0	100.0
		滞納繰越分	90	28	27	35	31.1
	下水道使用料	現年度分	782,258	774,937	0	7,320	99.1
		滞納繰越分	34,534	9,365	1,903	23,266	27.1
合計		825,217	790,834	2,154	32,228	95.8	
増減額		30,894	△ 93,042	△ 381	124,318	-	
増減率(%)		3.7	△ 11.8	△ 17.7	385.7	-	

収入済額は697,792千円で、前年度に比べ93,042千円(11.8%)減少し、収入未済額は156,546千円で前年度に比べ124,318千円(385.7%)増加している。また、全体の収納率は81.5%で、前年度に比べ14.3ポイント低くなっている。

収入済額の減や収入未済額の増、収納率の低下については、当年度が打ち切り決算のため、出納整理期間に収入されるべきものが未収となったためである。

なお、不納欠損額は1,773千円で、前年度に比べ381千円(17.7%)減少している。

歳出決算額を款別に表すと、次表のとおりである。

(単位:千円)

	平成28年度	平成27年度	前年度比較	
			増減額	増減率(%)
総務費	527,174	635,823	△ 108,649	△ 17.1
下水道費	52,096	84,478	△ 32,382	△ 38.3
下水道事業費	232,062	225,865	6,197	2.7
公債費	1,491,053	1,483,912	7,141	0.5
予備費	0	0	0	0.0
合計	2,302,384	2,430,077	△ 127,693	△ 5.3

歳出の主なものは、総務費(職員人件費、流域下水道維持管理負担金等)527,174

千円、下水道事業費（公共下水道整備工事費、流域下水道事業建設負担金等）232,062千円、公債費（地方債の償還に係る元金および利子）1,491,053千円である。

(4) 熱供給事業特別会計

(単位:千円)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	収入率(%)	執行率(%)
平成28年度	8,700	7,204	7,204	0	82.8	82.8
平成27年度	8,300	7,977	7,977	0	96.1	96.1
前年度比較	400	△ 773	△ 773	0	-	-

歳入および歳出決算額はともに7,204千円で、歳入歳出差引額は0円である。予算現額に対する収入率、執行率は、ともに82.8%である。

歳入決算額を款別に表すと、次表のとおりである。

(単位:千円)

	平成28年度	平成27年度	前年度比較	
			増減額	増減率(%)
使用料及び手数料	4,066	4,231	△ 165	△ 3.9
繰入金	3,137	3,745	△ 608	△ 16.2
合 計	7,204	7,977	△ 773	△ 9.7

歳入は、前年度に比べ773千円(9.7%)の減となっている。これは、使用料及び手数料4,066千円(前年度比3.9%減)、繰入金3,137千円(前年度比16.2%減)がともに減少したことによるものである。繰入金は、一般会計繰入金である。

歳出決算額を款別に表すと、次表のとおりである。

(単位:千円)

	平成28年度	平成27年度	前年度比較	
			増減額	増減率(%)
熱供給事業費	7,204	7,977	△ 773	△ 9.7
合 計	7,204	7,977	△ 773	△ 9.7

歳出は、前年度に比べ773千円(9.7%)の減となっている。

(5) 介護保険事業特別会計

(単位:千円)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	収入率 (%)	執行率 (%)
平成28年度	5,000,905	4,977,177	4,882,034	95,143	99.5	97.6
平成27年度	4,864,057	4,859,054	4,770,897	88,157	99.9	98.1
前年度比較	136,848	118,123	111,137	6,986	-	-

歳入決算額は4,977,177千円、歳出決算額は4,882,034千円、歳入歳出差引額は95,143千円である。予算現額に対する収入率、執行率は、それぞれ99.5%、97.6%である。

歳入決算額を款別に表すと、次表のとおりである。

(単位:千円)

	平成28年度	平成27年度	前年度比較	
			増減額	増減率(%)
介護保険料	1,017,666	992,368	25,298	2.5
使用料及び手数料	157	160	△3	△1.9
国庫支出金	1,204,687	1,185,390	19,297	1.6
支払基金交付金	1,272,795	1,274,889	△2,094	△0.2
県支出金	689,710	674,163	15,547	2.3
財産収入	185	293	△108	△36.9
繰入金	702,570	716,296	△13,726	△1.9
繰越金	88,157	14,778	73,379	496.5
諸収入	1,250	717	533	74.3
合計	4,977,177	4,859,054	118,123	2.4

歳入は、前年度に比べ118,123千円(2.4%)の増となっている。これは主に、介護保険料1,017,666千円(前年度比2.5%増)や国庫支出金1,204,687千円(前年度比1.6%増)、繰越金88,157千円(前年度比496.5%増)などが増加したことによるものである。

介護保険料（第1号被保険者）の収入状況は、次表のとおりである。

（単位：千円）

区分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率 (%)	
平成 28 年度	現年度分	特別徴収	945,817	946,287	0	△ 470	100.0
		普通徴収	73,907	68,055	0	5,853	92.1
	滞納繰越分	普通徴収	15,984	3,324	1,891	10,768	20.8
	合計		1,035,708	1,017,666	1,891	16,151	98.3
平成 27 年度	現年度分	特別徴収	920,679	921,181	0	△ 502	100.1
		普通徴収	73,004	67,778	0	5,226	92.8
	滞納繰越分	普通徴収	16,155	3,410	2,024	10,721	21.1
	合計		1,009,838	992,368	2,024	15,445	98.3
増減額		25,870	25,298	△ 133	706	-	
増減率(%)		2.6	2.5	△ 6.6	4.6	-	

収入済額は1,017,666千円で、前年度に比べ25,298千円(2.5%)増加している。
収入未済額は16,151千円で、前年度に比べ706千円(4.6%)増加している。全体の収納率は98.3%で、前年度と同率となっている。

なお、不納欠損額は1,891千円で、前年度に比べ133千円(6.6%)減少している。

歳出決算額を款別に表すと、次表のとおりである。

（単位：千円）

	平成28年度	平成27年度	前年度比較	
			増減額	増減率(%)
総務費	108,922	113,194	△ 4,272	△ 3.8
保険給付費	4,479,610	4,459,564	20,046	0.4
地域支援事業費	170,825	132,551	38,274	28.9
基金積立金	80,380	55,200	25,180	45.6
予備費	0	0	0	0.0
諸支出金	42,296	10,388	31,908	307.2
合計	4,882,034	4,770,897	111,137	2.3

歳出は、前年度に比べ111,137千円(2.3%)の増となっている。これは主に、地域支援事業費170,825千円(前年度比28.9%増)や諸支出金42,296千円(前年度比307.2%増)などが増加したことによるものである。

第1号被保険者数、要介護認定者数および要支援認定者数ならびに各サービスの保険給付額の計画と実績の比較は、次表のとおりである。

(単位:千円)

	平成28年度			
	計画	実績	対計画比(%)	
第1号被保険者数(人)	16,224	16,310	100.5	
要介護認定者数(人)	2,322	2,171	93.5	
要支援認定者数(人)	801	857	107.0	
保険給付費	介護給付	4,557,827	4,003,196	87.8
	居宅サービス	1,941,374	1,561,009	80.4
	居宅介護支援	250,960	214,229	85.4
	地域密着型サービス	1,080,667	908,301	84.1
	施設サービス	1,284,826	1,319,656	102.7
	予防給付	217,562	204,603	94.0
	介護予防サービス	187,275	165,089	88.2
	介護予防支援	22,364	27,460	122.8
	地域密着型介護予防サービス	7,923	12,055	152.2
	特定入所者介護サービス費等給付額	187,653	182,369	97.2
	高額介護サービス費等給付費	72,000	74,737	103.8
	高額医療合算介護サービス費等給付費	8,500	9,619	113.2
	審査支払手数料	5,400	5,086	94.2
	合計	5,048,942	4,479,610	88.7
地域支援事業費	208,100	170,825	82.1	

- (注) 1、計画数値は、「高島市高齢者福祉計画・第6期介護保険事業計画」による。
 2、実績数値は、人数は平成29年3月末現在、金額は平成28年度介護保険事業特別会計決算額による。

第1号被保険者数は16,310人で、計画数に比べ86人(0.5%)多くなっている。要介護認定者数は2,171人で、計画数に比べ151人(6.5%)少なく、一方、要支援認定者数については857人で、計画数に比べ56人(7.0%)多くなっている。

保険給付費は、計画額に比べ569,332千円(11.3%)少なく、地域支援事業費も計画額に比べ37,275千円(17.9%)少なくなっている。

(6) 訪問看護ステーション事業特別会計

(単位:千円)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	収入率(%)	執行率(%)
平成28年度	93,486	96,262	90,477	5,785	103.0	96.8
平成27年度	92,255	95,093	89,692	5,401	103.1	97.2
前年度比較	1,231	1,169	785	384	-	-

歳入決算額は96,262千円、歳出決算額は90,477千円、歳入歳出差引額は5,785千円である。予算現額に対する収入率、執行率は、それぞれ103.0%、96.8%である。

歳入決算額を款別に表すと、次表のとおりである。

(単位:千円)

	平成28年度	平成27年度	前年度比較	
			増減額	増減率(%)
サービス収入	83,958	76,991	6,967	9.1
県支出金	0	610	△610	皆減
財産収入	49	72	△23	△3
繰入金	5,465	11,795	△6,330	△5
繰越金	5,401	3,987	1,414	35
諸収入	1,390	1,638	△248	△1
合計	96,262	95,093	1,169	1.2

歳入は、前年度に比べ1,169千円(1.2%)の増となっている。これは、サービス収入83,958千円(前年度比9.0%増)、繰越金5,401千円(前年度35.5%増)が増加したことによるものである。繰入金は、一般会計繰入金である。

歳出決算額を款別に表すと、次表のとおりである。

(単位:千円)

	平成28年度	平成27年度	前年度比較	
			増減額	増減率(%)
総務費	86,815	86,897	△82	△0.1
事業費	3,662	2,795	867	31.0
予備費	0	0	0	0.0
合計	90,477	89,692	785	0.9

歳出は、前年度に比べ785千円(0.9%)の増となっている。これは、総務費86,815千円(前年度比0.1%減)が減少したものの、事業費3,662千円(前年度比31.0%増)が増加したことによるものである。

(7) 後期高齢者医療事業特別会計

(単位:千円)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	収入率 (%)	執行率 (%)
平成28年度	551,609	559,299	549,030	10,269	101.4	99.5
平成27年度	561,200	531,078	530,950	128	94.6	94.6
前年度比較	△ 9,591	28,221	18,080	10,141	-	-

歳入決算額は559,299千円、歳出決算額は549,030千円、歳入歳出差引額は10,269千円である。予算現額に対する収入率、執行率は、それぞれ101.4%、99.5%である。

歳入決算額を款別に表すと、次表のとおりである。

(単位:千円)

	平成28年度	平成27年度	前年度比較	
			増減額	増減率(%)
保険料	386,998	361,790	25,208	7.0
使用料及び手数料	78	66	12	18.2
繰入金	171,162	167,656	3,506	2.1
繰越金	128	23	105	456.5
諸収入	933	1,543	△ 610	△ 39.5
合 計	559,299	531,078	28,221	5.3

歳入は、前年度に比べ28,221千円(5.3%)の増となっている。これは主に、保険料386,998千円(前年度比7.0%増)や繰入金171,162千円(前年度比2.1%増)などが増加したことによるものである。

後期高齢者医療保険料の収入状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率 (%)	
平成 28 年度	現年度分	特別徴収	279,864	280,810	0	△ 946	100.3
		普通徴収	106,818	105,354	0	1,464	98.6
	滞納繰越分	普通徴収	1,841	834	286	721	45.3
	合計		388,522	386,998	286	1,239	99.6
平成 27 年度	現年度分	特別徴収	267,708	269,147	0	△ 1,439	100.5
		普通徴収	92,375	91,502	0	873	99.1
	滞納繰越分	普通徴収	2,054	1,141	1	912	55.6
	合計		362,137	361,790	1	347	99.9
増減額		26,385	25,208	285	892	-	
増減率(%)		7.3	7.0	28,500.0	257.1	-	

(注) 平成 27 年度の不納欠損額については、千円未満の金額を四捨五入すると「0」となるが、数値があるため、「1」と表記する。

収入済額は 386,998 千円で、前年度に比べ 25,208 千円 (7.0%) 増加し、収入未済額は 1,239 千円で、前年度に比べ 892 千円 (257.1%) 増加している。

全体の収納率は 99.6% で、前年度に比べ 0.3 ポイント低くなっている。

なお、不納欠損額は 286 千円で、前年度に比べ 285 千円増加している。

歳出決算額を款別に表すと、次表のとおりである。

(単位:千円)

	平成28年度	平成27年度	前年度比較	
			増減額	増減率(%)
総務費	3,325	3,488	△ 163	△ 4.7
後期高齢者医療広域連合納付金	544,830	526,119	18,711	3.6
諸支出金	875	1,342	△ 467	△ 34.8
合計	549,030	530,950	18,080	3.4

歳出は、前年度に比べ 18,080 千円 (3.4%) の増となっている。これは、後期高齢者医療広域連合納付金 544,830 千円 (前年度比 3.6%増) が増加したことによるものである。

4. 市債の状況

当年度の市債の状況は次表のとおりで、一般会計と特別会計を合わせた当年度末残高は44,781,415千円となっている。

(単位:千円)

会計別	平成27年度末 現在高	平成28年度 借入額	平成28年度償還額			平成28年度末 現在高
			元金	利子	計	
普通会計	24,215,383	3,189,389	3,109,291	221,928	3,331,219	24,295,481
特別会計	21,774,373	198,200	1,486,639	458,674	1,945,313	20,485,934
合計	45,989,756	3,387,589	4,595,930	680,602	5,276,532	44,781,415

(注) 普通会計とは、一般会計および熱供給施設特別会計を合算したもので、特別会計とは、熱供給施設特別会計以外の特別会計を合算したものである。

普通会計における市債の状況の推移は、次表のとおりである。

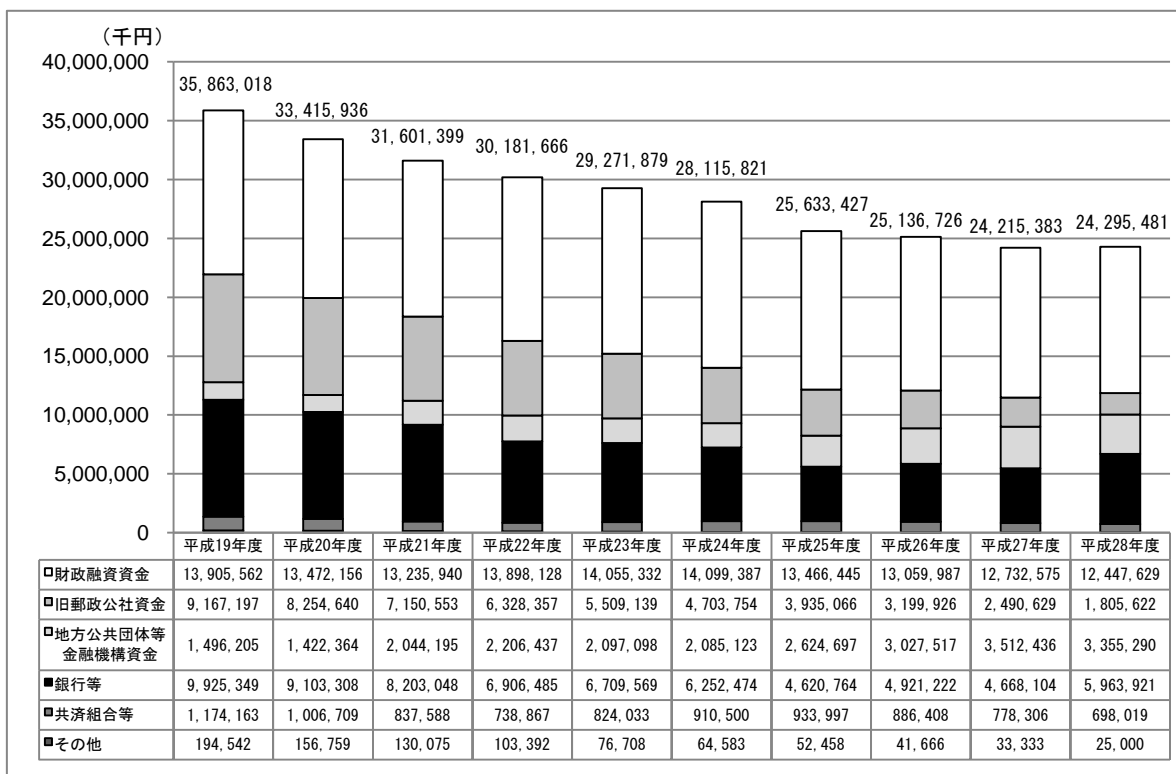
(単位:千円)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
前年度末現在高	37,993,069	35,863,018	33,415,936	31,601,399	30,181,666
借入額	1,436,603	1,273,852	1,897,069	2,389,019	2,234,881
元金償還額	3,566,654	3,720,934	3,711,606	3,808,752	3,144,668
うち繰上償還額	12,916	147,848	247,905	548,675	0
年度末現在高	35,863,018	33,415,936	31,601,399	30,181,666	29,271,879

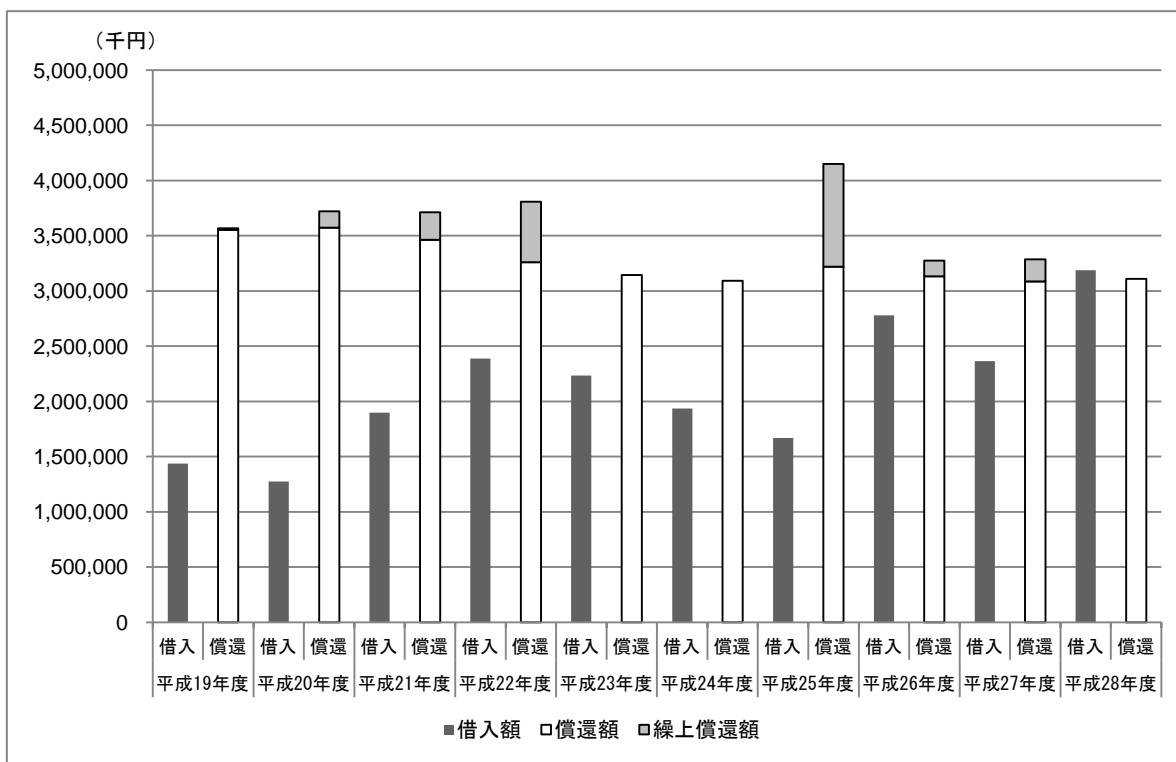
(単位:千円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
前年度末現在高	29,271,879	28,115,821	25,633,427	25,136,726	24,215,383
借入額	1,935,691	1,668,273	2,779,405	2,364,168	3,189,389
元金償還額	3,091,749	4,150,667	3,276,106	3,285,511	3,109,291
うち繰上償還額	0	930,030	144,362	200,172	0
年度末現在高	28,115,821	25,633,427	25,136,726	24,215,383	24,295,481

普通会計における市債の借入先別の年度末現在高の推移は、下図のとおりである。



普通会計における市債の借入額および償還額の推移は、下図のとおりである。



5. 不納欠損額の状況

一般会計および特別会計の不納欠損額の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

	平成28年度	平成27年度	前年度比較		
			増減額	増減率(%)	
一般会計	市税	20,140	23,209	△ 3,069	△ 13.2
	市民税	5,613	7,681	△ 2,068	△ 26.9
	固定資産税	13,778	14,883	△ 1,105	△ 7.4
	軽自動車税	749	645	104	16.1
	分担金及び負担金	0	521	△ 521	皆減
	保育所保育料	0	521	△ 521	皆減
	使用料及び手数料	1,385	408	977	239.5
	斎場使用料	0	19	△ 19	皆減
	住宅使用料	1,385	362	1,023	282.6
	住宅駐車場使用料	0	27	△ 27	皆減
小計	21,525	24,137	△ 2,612	△ 10.8	
特別会計	国民健康保険税	14,871	22,702	△ 7,831	△ 34.5
	農業集落排水使用料	320	203	117	57.6
	下水道事業	1,773	2,154	△ 381	△ 17.7
	分担金	51	225	△ 174	△ 77.3
	負担金	0	27	△ 27	皆減
	使用料	1,722	1,903	△ 181	△ 9.5
	介護保険料	1,891	2,024	△ 133	△ 6.6
	後期高齢者医療保険料	286	1	285	28,500.0
	小計	19,140	27,084	△ 7,944	△ 29.3
合計	40,666	51,221	△ 10,555	△ 20.6	

当年度の不納欠損額は40,666千円で、前年度に比べ10,555千円(20.6%)の減となっている。

一般会計の不納欠損額は21,525千円で、前年度に比べ2,612千円(10.8%)の減となっている。これは主に、市民税5,613千円(前年度比26.9%減)や固定資産税13,778千円(前年度比7.4%減)などが減少したことによるものである。

特別会計の不納欠損額は19,140千円で、前年度に比べ7,944千円(29.3%)の減となっている。これは主に、国民健康保険税14,871千円(前年度比34.5%減)などが減少したことによるものである。

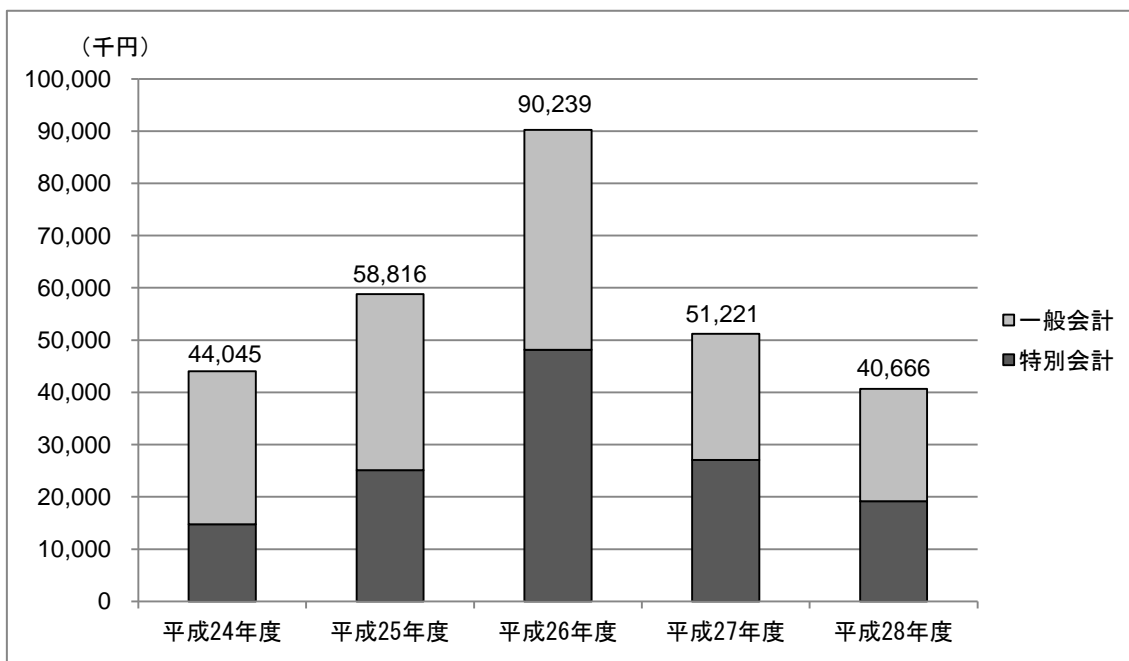
不納欠損額の事由別状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

	時効	執行停止		援用	債権管理条例 第13条該当	計	
		期間経過	即時消滅				
一般会計	市税	10,316	9,187	636	0	20,140	
	市民税	3,008	2,245	360	0	5,613	
	固定資産税	6,844	6,665	269	0	13,778	
	軽自動車税	464	277	7	0	749	
	使用料及び手数料	0	0	0	915	470	1,385
	住宅使用料	0	0	0	915	470	1,385
	小計	10,316	9,187	636	915	470	21,525
特別会計	国民健康保険税	9,099	4,796	976	0	14,871	
	農業集落排水使用料	320	0	0	0	320	
	下水道事業	1,749	0	24	0	1,773	
	分担金	51	0	0	0	51	
	負担金	0	0	0	0	0	
	使用料	1,697	0	24	0	1,772	
	介護保険料	1,875	0	16	0	1,891	
	後期高齢者医療保険料	286	0	0	0	286	
小計	13,329	4,796	1,015	0	19,140		
合計	23,645	13,983	1,651	915	470	40,666	

住宅使用料は私債権であり、この不納欠損処理については、時効援用によるものであること、または高島市債権の管理に関する条例に基づいて、適正に事務手続きが行われていることを確認した。

最近5か年の不納欠損額の状況は、下図のとおりである。



(単位:千円)

		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計	市税	27,454	32,199	39,440	23,209	20,140
	分担金及び負担金	679	1,251	146	521	0
	使用料及び手数料	957	0	2,468	408	1,385
	諸収入	207	274	61	0	0
	小計	29,297	33,724	42,115	24,137	21,525
特別会計	国民健康保険税	12,223	23,163	18,890	22,702	14,871
	農業集落排水使用料	129	0	1,985	203	320
	下水道分担金及び負担金	0	0	22,635	252	51
	下水道使用料	1,536	830	2,687	1,903	1,722
	介護保険料	859	1,099	1,927	2,024	1,891
	後期高齢医療保険料	1	0	0	1	286
	小計	14,748	25,092	48,124	27,084	19,140
合計		44,045	58,816	90,239	51,221	40,666

6. 収入未済額の状況

一般会計および特別会計の収入未済額の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

		平成28年度	平成27年度	前年度比較	
				増減額	増減率(%)
一般会計	自主財源	423,710	423,230	480	0.1
	市税	333,842	351,650	△ 17,808	△ 5.1
	分担金及び負担金	12,538	14,803	△ 2,265	△ 15.3
	使用料及び手数料	34,966	36,478	△ 1,512	△ 4.1
	財産収入	70	110	△ 40	△ 36.4
	諸収入	42,294	20,189	22,105	109.5
	依存財源	464,742	385,885	78,857	20.4
	国庫支出金	306,042	375,077	△ 69,035	△ 18.4
	県支出金	158,700	10,808	147,892	1,368.4
	小計	888,452	809,115	79,337	9.8
特別会計	国民健康保険(事業勘定)	318,183	306,073	12,110	4.0
	介護保険事業	16,909	16,279	630	3.9
	後期高齢者医療事業	1,239	347	892	257.1
	小計	336,330	322,699	13,631	4.2
合計		1,224,783	1,131,814	92,969	8.2

(注) 国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定)および農林業集落排水事業特別会計、下水道事業特別会計においても収入未済額が計上されているが、当年度は打ち切り決算のため、本来、出納整理期間に収納されるものが含まれていることから、記述を省略した。

当年度の収入未済額は1,224,783千円で、前年度に比べ92,969千円(8.2%)の増となっている。

一般会計の収入未済額は888,452千円で、前年度に比べ79,337千円(9.8%)の増となっている。これは主に、依存財源である県支出金158,700千円(前年度比1368.4%増)などが増加したことによるものである。

特別会計の収入未済額は336,330千円で、前年度に比べ13,631千円(4.2%)の増となっている。これは、国民健康保険(事業勘定)318,183千円(前年度比4.0%増)、介護保険事業16,909千円(前年度比3.9%増)、後期高齢者医療事業1,239千円(前年度比257.1%増)と、すべての事業において増加したことによるものである。

7. 不用額の状況

一般会計および特別会計の不用額の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

		平成28年度	平成27年度	前年度比較	
				増減額	増減率(%)
一般会計	議会費	1,361	985	376	38.2
	総務費	142,062	82,131	59,931	73.0
	民生費	282,214	137,196	145,018	105.7
	衛生費	57,695	115,281	△ 57,586	△ 50.0
	労働費	715	376	339	90.2
	農林水産業費	55,959	147,880	△ 91,921	△ 62.2
	商工費	7,211	11,804	△ 4,593	△ 38.9
	土木費	48,604	96,138	△ 47,534	△ 49.4
	消防費	17,837	12,896	4,941	38.3
	教育費	130,030	58,642	71,388	121.7
	公債費	42,935	835	42,100	5,041.9
	諸支出金	682	727	△ 45	△ 6.2
	予備費	34,260	40,416	△ 6,156	△ 15.2
	災害復旧費	2,282	30,533	△ 28,251	△ 92.5
	小計	823,846	735,841	88,005	12.0
特別会計	国民健康保険(事業勘定)	177,861	276,038	△ 98,177	△ 35.6
	熱供給事業	1,496	323	1,173	363.2
	介護保険事業	118,871	93,160	25,711	27.6
	訪問看護ステーション事業	3,009	2,563	446	17.4
	後期高齢者医療事業	2,579	30,250	△ 27,671	△ 91.5
小計	303,816	402,335	△ 98,519	△ 24.5	
合計		1,127,663	1,138,176	△ 10,513	△ 0.9

(注) 国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定)および農林業集落排水事業特別会計、下水道事業特別会計においても不用額が計上されているが、当年度は打ち切り決算のため、本来、出納整理期間に支払うものも含まれていることから、記述を省略した。

当年度の不用額は1,127,663千円で、前年度に比べ10,513千円(0.9%)の減となっている。

一般会計の不用額は823,846千円で、前年度に比べ88,005千円(12.0%)の増となっている。これは主に、民生費282,214千円(前年度比105.7%増)や教育費130,030千円(前年度比121.7%増)などが増加したことによるものである。

特別会計の不用額は303,816千円で、前年度に比べ98,519千円(24.5%)の減となっている。これは、国民健康保険(事業勘定)177,861千円(前年度比35.6%減)、後期高齢者医療事業2,579千円(前年度比91.5%減)が減少したことによるものである。

8. 財産の状況

(1) 公有財産

① 土地および建物

(単位: m²)

区 分		平成27年度末 現 在 高	平成28年度中 増 減 高	平成28年度末 現 在 高
土 地(地積)		8,802,219	12,714	8,814,933
建物	木造延面積	31,466	△ 35	31,431
	非木造延面積	347,712	△ 5,592	342,120
	延面積計	379,178	△ 5,627	373,551

② 山林

(単位: m²)

土地の権利の区分	平成27年度末 現 在 高	平成28年度中 増 減 高	平成28年度末 現 在 高
所有・分収・その他	3,447,434	-	3,447,434

③ 物権

(単位: m²)

区 分	平成27年度末 現 在 高	平成28年度中 増 減 高	平成28年度末 現 在 高
地上権・地役権	106,856	-	106,856

④ 有価証券

(単位: 千円)

区 分	平成27年度末 現 在 高	平成28年度中 増 減 高	平成28年度末 現 在 高
株 券	4,000	-	4,000

⑤ 出資による権利

(単位: 千円)

区 分	平成27年度末 現 在 高	平成28年度中 増 減 高	平成28年度末 現 在 高
出 資 金	111,463	△ 2,000	109,463
出 捐 金	112,080	3,000	115,080
合 計	223,543	1,000	224,543

(2) 物品

(単位:台)

区 分	平成27年度末 現 在 高	平成28年度中 増 減 高	平成28年度末 現 在 高
軽自動車 ほか	290	△ 3	287

(3) 債権

(単位:千円)

区 分	平成27年度末 現 在 高	平成28年度中 増 減 高	平成28年度末 現 在 高
地域総合整備資金貸付金 外2件	11,202	52,526	63,728

(4) 基金（平成29年3月31日現在）

一般会計および特別会計の基金残高状況は、次表のとおりである。

（単位：千円）

区 分	平成27年度末現在高	平成28年度中増減高	平成28年度末現在高
(1) 財政調整基金	5,708,274	225,911	5,934,185
(2) 減債基金	1,051,672	997	1,052,669
(3) 土地開発基金	684,093	363	684,456
土 地	238,685	0	238,685
現 金	445,408	363	445,771
(4) ふるさと・水と土保全基金	32,303	0	32,303
(5) 公共施設整備基金	723,862	1,000,857	1,724,719
(6) 教育施設整備基金	618,968	735	619,703
(7) 教育振興基金	160,822	191	161,013
(8) 原子力発電施設等周辺地域整備基金	34,996	9	35,005
(9) 地域活性化基金	1,497,603	△ 296,049	1,201,554
現 金	903,485	△ 293,355	610,130
債 券	594,118	△ 2,694	591,424
(10) 水と緑のふるさとづくり基金	315,645	104,093	419,738
(11) 介護保険給付基金	324,395	80,380	404,775
(12) 訪問看護ステーション基金	98,500	8,334	106,834
(13) 指定管理施設管理基金	139,125	38,814	177,939
小 計	11,390,258	1,164,635	12,554,893
(14) まちづくり資金貸付基金	30,290	5	30,295
現 金	15,477	2,814	18,291
貸 付 金	14,813	△ 2,809	12,004
(15) 育英資金貸付基金	162,741	32	162,773
現 金	108,190	△ 1,127	107,063
貸 付 金	54,551	1,159	55,710
(16) 清水安三育英資金貸付基金	72,814	4	72,818
現 金	18,282	1,602	19,884
貸 付 金	54,532	△ 1,598	52,934
(17) 高島屋奨学金育英資金貸付基金	205,403	8	205,411
現 金	38,625	8,513	47,138
貸 付 金	166,778	△ 8,505	158,273
(18) 国民健康保険高額療養費貸付基金	15,133	4	15,137
現 金	15,133	4	15,137
貸 付 金	0	0	0
(19) 国民健康保険財政安定化資金貸付基金	401,283	175	401,458
現 金	231,283	△ 29,825	201,458
貸 付 金	170,000	30,000	200,000
小 計	887,664	228	887,892
合 計	12,277,922	1,164,863	13,442,785

むすび

以上、決算審査について概要を述べたが、ここに総括的な意見を付する。

当年度における一般会計の決算状況は、歳入は前年度に比べ 1,431,655 千円(4.9%)増の 30,445,101 千円、歳出は前年度に比べ 1,899,499 千円(6.9%)増の 29,546,530 千円で、歳入歳出差引残額は 898,571 千円となり、翌年度への繰越財源 95,103 千円を控除した実質収支額は 803,468 千円で黒字決算となった。また、当年度の実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は 446,256 千円の赤字となったが、単年度収支額に財政調整基金への積立額 949,876 千円を加えた実質単年度収支額は 503,620 千円の黒字となっている。

実質収支額は概ね標準財政規模の 3～5%程度が望ましいとされ、当年度の実質収支比率は 4.5%となっている。

次に、特別会計 7 会計の決算状況は、歳入が前年度に比べ 43,029 千円 (0.3%) 増の 15,533,606 千円、歳出が前年度に比べ 104,155 千円 (0.7%) 減の 15,279,928 千円で、差引残額は 253,678 千円となり、これに翌年度へ繰り越すべき財源 4,300 千円を控除した実質収支額は 249,378 千円の黒字決算となった。なお、国民健康保険特別会計(直接診療施設勘定)、農林業集落排水事業特別会計および下水道事業特別会計については、平成 29 年 4 月 1 日からの地方公営企業会計適用により、平成 29 年 3 月 31 日までの打ち切り決算となっている。

一般会計の歳入を前年度と比較すると、自主財源では、財産収入が若者定住促進住宅整備事業の土地売払い収入などにより 156,102 千円 (243.5%)、寄附金がふるさと納税の増により 128,271 千円 (45.6%)、市税が固定資産税や軽自動車税の増により 45,347 千円 (0.8%)、繰入金が地域活性化基金繰入金や水と緑のふるさとづくり基金繰入金の増により 290,425 千円 (95.1%) それぞれ増加している。一方、保育園使用料や住宅使用料の減により使用料及び手数料が 36,527 千円 (6.8%)、諸収入が 189,092 千円 (34.0%) 減少している。依存財源では、国庫支出金が年金生活者等支援臨時福祉給付金や社会資本整備総合交付金などの増により 282,440 千円 (9.8%)、市債が庁舎増築整備事業、消雪設備整備事業、汚泥処理施設共同整備事業などにより 826,821 千円 (35.0%) それぞれ増加している。

一般会計の歳出を前年度と比較すると、民生費が年金生活者等支援臨時福祉交付金などにより 208,693 千円 (2.8%)、衛生費が汚泥処理施設共同整備事業の実施などにより 588,488 千円 (19.8%)、土木費が道路除雪委託料や消雪設備整備工事費などの増により 441,432 千円 (17.3%)、教育費が学校の大規模改造や空調整備工事費などの増により 638,470 千円 (27.4%) それぞれ増加している。一方、商工費が国の緊急経済対策交付金を活用したプレミアム付地域通貨発行事業費の減により 310,499 千円 (43.7%)、公債費が地方債の償還により 263,490 千円 (7.3%)、災害復旧費が平成

26年の台風11号による災害復旧事業が終了したことなどにより104,910千円(92.6%)それぞれ減少している。

次に、地方財政統計上統一的に用いる普通会計の歳出について、性質別に前年度と比較すると、義務的経費が、人件費および公債費の減により207,779千円(1.7%)減少し、歳出決算額に占める割合では前年度に比べ3.6ポイント減少の41.2%となっている。一般行政経費は、物件費の増により216,961千円(3.2%)増加し、歳出決算額に占める割合では前年度に比べ0.8ポイント減少の23.6%となっている。投資的経費は、普通建設事業費増により1,095,208千円(36.6%)増加し、歳出決算額に占める割合では前年度に比べ3.0ポイント増加の13.7%となっている。

次に、経常収支比率は91.1%で、前年度に比べ1.5ポイント悪化している。これは、人件費、扶助費、物件費の経常経費充当一般財源が減少したものの、地方交付税が大幅に減少したことが大きな要因である。

また、実質的な公債費負担の状況を示す実質公債費比率(3か年平均)は、10.9%で、前年度と比べると0.4ポイント改善している。

次に、普通会計の市債残高をみると、前年度に比べ80,098千円(0.3%)増の24,295,481千円となっている。これは、将来世代の負担軽減を図るべく、これまで新たな起債は元金償還額以内の発行に留めてきたが、平成31年度が発行期限となる合併特例債をより有効的に活用しようとする結果である。

基金積立については、将来の円滑な財政運営に備えるため、財政調整基金に949,876千円、公共施設整備基金に1,000,857千円、水と緑のふるさとづくり基金に399,952千円を積立している。

さて、高島市長期財政計画(平成29年2月策定)によると普通建設事業については、合併特例債の発行期限である平成31年度までに緊急度の高い事業をできる限り前倒しして集中的、計画的に実施し、平成32年度以降は基金を活用し、総額を落としながら実施するとされている。また、義務的経費である社会保障関連経費の増高等が見込まれるなど、少子高齢化の進展と人口減少が続く中にあることは、選択と集中による事務事業の徹底した見直し、公共施設の統合再編などさらなる行財政改革の推進が必要とされている。

また、統一的な基準による地方公会計による財務書類が平成29年度に公表される予定であるが、国においてはこの財務書類を活用し、資産老朽化比率による公共施設のマネジメントなど適切な資産管理のための取り組みの推進について検討がされているほか、他の自治体での先進的な活用事例が示されているところである。

こうした状況を踏まえ、将来を見据えた歳入の確保と歳出の削減に努められ、限られた財源を有効に活用するなど持続可能な財政運営の実現に向けて、取り組みをより強化されることを求めるものである。

なお、特に次の事項については、積極的に取り組まれない。

(1) 公共施設保有量の適正化について

公共施設保有量の削減は、持続可能な財政運営には欠かせないことから、高島市公共施設等総合管理計画の公共施設保有量を今後30年間で50%削減するという目標達成に向けて、庁舎施設の再編、集会施設や指定管理施設の譲渡または廃止、公共施設の複合化などに取り組まれているほか、急増する学童保育の需要に対応した公共施設の空きスペースの活用などもされている。こうした公共施設保有量削減にあたっては、公共施設サービスの質の向上を図るとともに、市民の十分な理解を得ながら取り組まれない。

(2) 地方公会計の整備について

厳しい財政状況の中、財政の透明性を高め、市民に対する説明責任をより適切に果たし、財政の効率化、適正化を図る観点から、平成27年1月に国が示した統一的な基準による地方公会計マニュアルに基づき、財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の作成に取り組まれている。今後は、財務書類の公表による財政の見える化を図るとともに、予算編成や事務事業の見直し、公共施設マネジメントなどでの活用に努められたい。

(3) 公営企業会計への繰出金について

公営企業会計に対する繰出金は、国の平成28年度の地方公営企業繰出金についての通知に基づき、必要額が支出されているが、病院事業で一部減額されていることが確認された。平成28年度高島市病院事業決算では、当期純損失が297,720千円計上され、今後も厳しい経営状況が見込まれることから、経営健全化に向けて、明確な算出基準により支出されたい。

(4) 適正な債権管理について

市債権の中で、不納欠損手続きが適切な時期に行われていなかったものが見受けられた。主な市債権については、債権管理マニュアルが整備されているので、その内容を十分に理解し、適正に運用するとともに、その徴収を怠り、徴収権を時効消滅させた場合の損害賠償リスクを認識し、適正な債権管理に向けて事務マニュアル等の作成に取り組まれない。

平成28年度

高 島 市 水 道 事 業
決 算 審 査 意 見 書

平成28年度高島市水道事業決算審査意見書

第1 審査の対象

平成28年度高島市水道事業決算

第2 審査の期間

平成29年6月15日から平成29年8月7日まで

第3 審査の方法

審査にあたっては、市長から提出された決算書および附属書類が関係法令に準拠して作成され、事業の経営成績および財政状況を適正に表示し、その計数が正確であるかについて、関係諸帳簿と照合を行うとともに関係職員の説明を聴取して実施した。

第4 審査の結果

審査に付された会計の決算書および附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、かつ計数も正確であり、経営成績および財政状況を適正に表示しているものと認められた。

予算の執行状況は、その目的に沿って概ね適正に執行されているものと認められた。なお、今後の執行に当たっては、むすびで記述した事項について、特に留意されたい。

審査結果の概要は、次のとおりである。

第5 審査の概要

1. 業務実績

当年度の業務実績を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分		単位	平成28年度	平成27年度	前年度比較
給水人口		人	48,132	48,748	△ 616
給水戸数		戸	19,344	19,239	105
配水量	総配水量	m ³	6,879,596	6,952,785	△ 73,189
	1月平均	m ³	573,300	579,399	△ 6,099
	1日平均	m ³	18,848	18,997	△ 149
有収水量	総有収水量	m ³	5,464,586	5,456,994	7,592
	1月平均	m ³	455,382	454,750	632
	1日平均	m ³	14,971	14,910	61
有収率		%	79.4	78.5	0.9
供給単価	1m ³ 当たり	円	124.44	120.06	4.38
給水原価(注)	1m ³ 当たり	円	131.54	122.68	8.86

当年度の業務実績をみると、給水人口は48,132人で、前年度に比べ616人減少しているが、給水戸数は19,344戸で、前年度に比べ105戸増加している。

総有収水量は5,464,586m³で、前年度に比べ7,592m³増加している。

一方、有収率は79.4%で、前年度に比べ0.9ポイント高くなっている。

また、給水1m³当たりの供給単価は124.44円で、前年度に比べ4.38円高くなり、給水原価は131.54円で、前年度に比べ8.86円高くなっている。

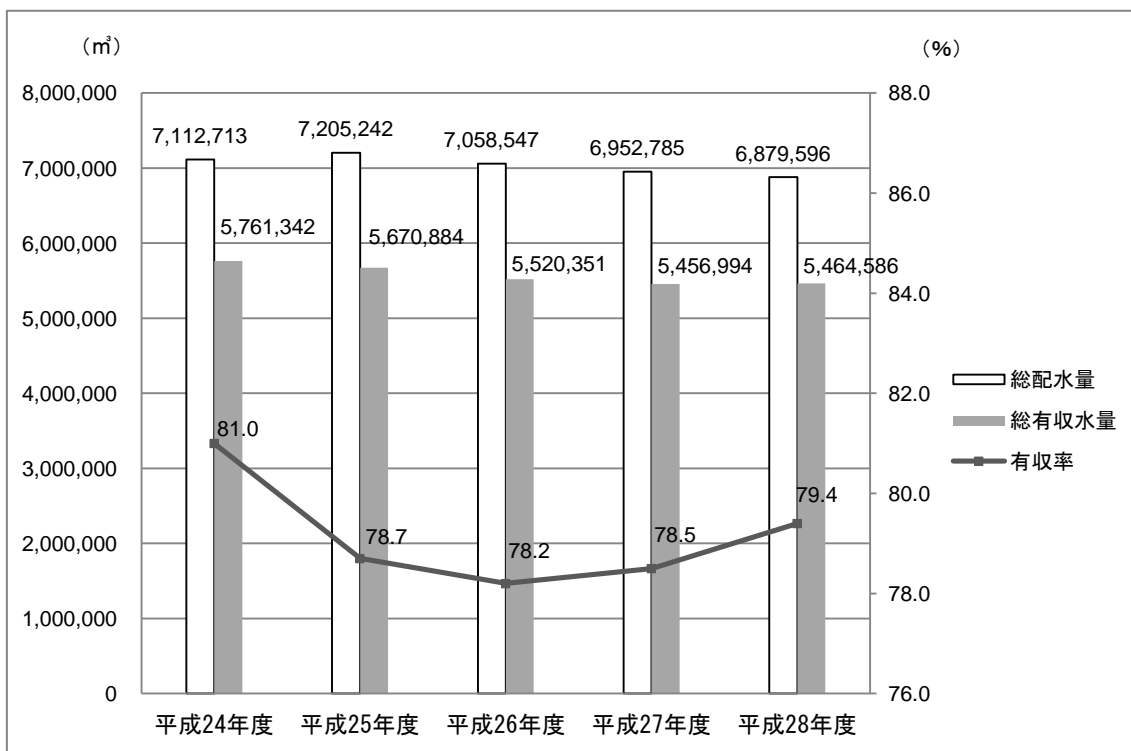
参考

$$\text{○供給単価} = \frac{\text{給水収益}}{\text{総有収水量}} = \frac{680,037,067\text{円}}{5,464,586\text{m}^3} = 124.44\text{円}$$

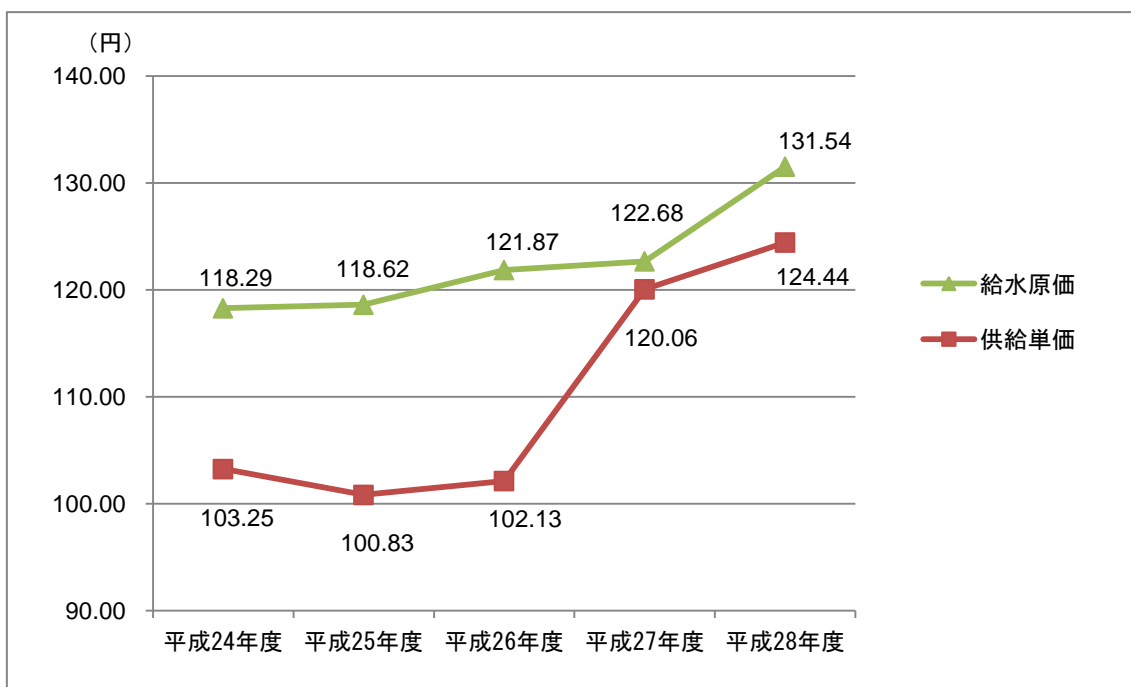
$$\begin{aligned} \text{○給水原価} &= \frac{\text{経常経費}-(\text{受託工事費}+\text{付帯工事費}+\text{材料及び不用品売却原価})-(\text{長期前受金戻入}-\text{繰入金戻入})}{\text{総有収水量}} \\ &= \frac{991,012,995-(0+0+0)-(370,918,258-98,706,002)\text{円}}{5,464,586\text{m}^3} = 131.54\text{円} \end{aligned}$$

(注) 給水原価は、長期前受金戻入額から建設改良費に充てた企業債の償還金に対する一般会計繰入金
を控除した実質的な額で算出している。

総配水量と総有収水量および有収率の推移は、下図のとおりである。



供給単価と給水原価の推移は、下図のとおりである。



2. 予算執行状況

(1) 収益的収入および支出

各科目別の予算執行状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

科 目		予算額	決算額	予算対比 (%)	予算額に対する 増減および不用額
収益的 収入	営業収益	730,287	742,045	101.6	11,758
	営業外収益	406,328	419,162	103.2	12,834
	特別利益	1	123	12,300.0	122
	計	1,136,616	1,161,329	102.2	24,713
収益的 支出	営業費用	1,002,282	940,084	93.8	62,198
	営業外費用	81,810	81,810	100.0	0
	特別損失	3,000	1,254	41.8	1,746
	予備費	89	0	0.0	89
	計	1,087,181	1,023,148	94.1	64,033

※消費税等を含む額

収益的収入は、予算額 1,136,616 千円に対し、決算額は 1,161,329 千円（予算対比 102.2%）で、差引き 24,713 千円の増収となっている。

収益的支出は、予算額 1,087,181 千円に対し、決算額は 1,023,148 千円（予算対比 94.1%）で、差引き 64,033 千円が不用額となっている。

(2) 資本的収入および支出

各科目別の予算執行状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

科 目		予算額	決算額	予算対比 (%)	翌年度 繰越額	予算額に対する 増減および不用額
資本的 収入	企業債	312,700	262,900	84.1	/	△ 49,800
	補償金	8,217	8,506	103.5		289
	補助金	125,639	90,296	71.9		△ 35,343
	負担金	311	487	156.6		176
	繰入金	101,343	101,342	100.0		△ 1
	計	548,210	463,531	84.6		△ 84,679
資本的 支出	建設改良費	648,212	513,867	79.3	116,258	18,087
	企業債償還金	241,788	241,339	99.8	0	449
	計	890,000	755,206	84.9	116,258	18,536

※消費税等を含む額

資本的収入は、予算額 548,210 千円に対し、決算額 463,531 千円(予算対比 84.6%)で、差引き 84,679 千円の減収となっている。

資本的支出は、予算額 890,000 千円に対し、決算額 755,206 千円(予算対比 84.9%)で、翌年度繰越額 116,258 千円を差引くと 18,536 千円が不用額となっている。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 291,674 千円は、当年度消費税および地方消費税資本的収支調整額 24,566 千円、過年度分損益勘定留保資金 267,108 千円で補てんされている。

(3) 一般会計からの繰入金の状況

一般会計からの繰入金を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円)

		平成28年度	平成27年度	前年度比較	前年度対比(%)
一般会計からの繰入金		135,594	126,572	9,022	7.1
内訳	収益的収入	34,252	35,346	△ 1,094	△ 3.1
	資本的収入	101,342	91,226	10,116	11.1

一般会計からの繰入金は 135,594 千円で、前年度に比べ 9,022 千円(7.1%)増加している。

収益的収入に係る繰入金は 34,252 千円で、前年度に比べ 1,094 千円(3.1%)減少しており、消火栓の維持管理費および簡易水道事業に係る企業債の償還利息の一部として繰入れされている。

資本的収入に係る繰入金は 101,342 千円で、前年度に比べ 10,116 千円(11.1%)増加しており、消火栓設置工事費および簡易水道事業に係る企業債の償還元金の一部として繰入れされている。

3. 経営状況

当年度の経営収支を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円)

科 目	平成28年度		平成27年度		前年度比較			
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)		
収益	営業収益	687,576	62.2	662,478	62.2	25,098	3.8	
	給水収益	424,863	38.4	407,357	38.2	17,506	4.3	
	給水収益(簡水)	255,174	23.1	247,795	23.3	7,379	3.0	
	他会計負担金	6,644	0.6	6,533	0.6	111	1.7	
	その他営業収益	895	0.1	793	0.1	102	12.9	
	営業外収益	418,121	37.8	401,813	37.7	16,308	4.1	
	受取利息および配当金	1,484	0.1	2,104	0.2	△ 620	△ 29.5	
	他会計補助金	27,608	2.5	28,813	2.7	△ 1,205	△ 4.2	
	長期前受金戻入	370,918	33.6	356,405	33.5	14,513	4.1	
	雑収益	18,111	1.6	14,491	1.3	3,620	25.0	
	特別利益	114	0.0	491	0.1	△ 377	△ 76.8	
	固定資産売却益	108	0.0	490	0.1	△ 382	△ 78.0	
	過年度損益修正益	6	0.0	1	0.0	5	500.0	
	計	1,105,810	100.0	1,064,782	100.0	41,028	3.9	
	費用	営業費用	917,928	92.5	858,324	91.3	59,604	6.9
		原水および浄水費	70,432	7.1	68,232	7.3	2,200	3.2
原水および浄水費(簡水)		65,526	6.6	59,499	6.3	6,027	10.1	
配水および給水費		81,843	8.3	33,038	3.5	48,805	147.7	
配水および給水費(簡水)		23,879	2.4	21,692	2.3	2,187	10.1	
総係費		117,500	11.8	123,676	13.2	△ 6,176	△ 5.0	
減価償却費		558,601	56.3	551,864	58.7	6,737	1.2	
資産減耗費		147	0.0	322	0.0	△ 175	△ 54.3	
営業外費用		73,085	7.4	77,138	8.2	△ 4,053	△ 5.3	
支払利息および企業債取扱諸費		70,443	7.1	74,537	7.9	△ 4,094	△ 5.5	
繰延勘定償却		2,340	0.3	2,340	0.3	0	0.0	
雑支出		302	0.0	261	0.0	41	15.7	
特別損失		1,161	0.1	4,250	0.5	△ 3,089	△ 72.7	
過年度損益修正損		1,161	0.1	3,532	0.4	△ 2,371	△ 67.1	
その他特別損失		0	-	718	0.1	△ 718	皆減	
計	992,174	100.0	939,712	100.0	52,462	5.6		
純 損 益	113,636	-	125,070	-	△ 11,434	-		

※消費税等を除く額

総収益は1,105,810千円で、前年度に比べ41,028千円(3.9%)増加し、総費用は992,174千円で、前年度に比べ52,462千円(5.6%)増加している。

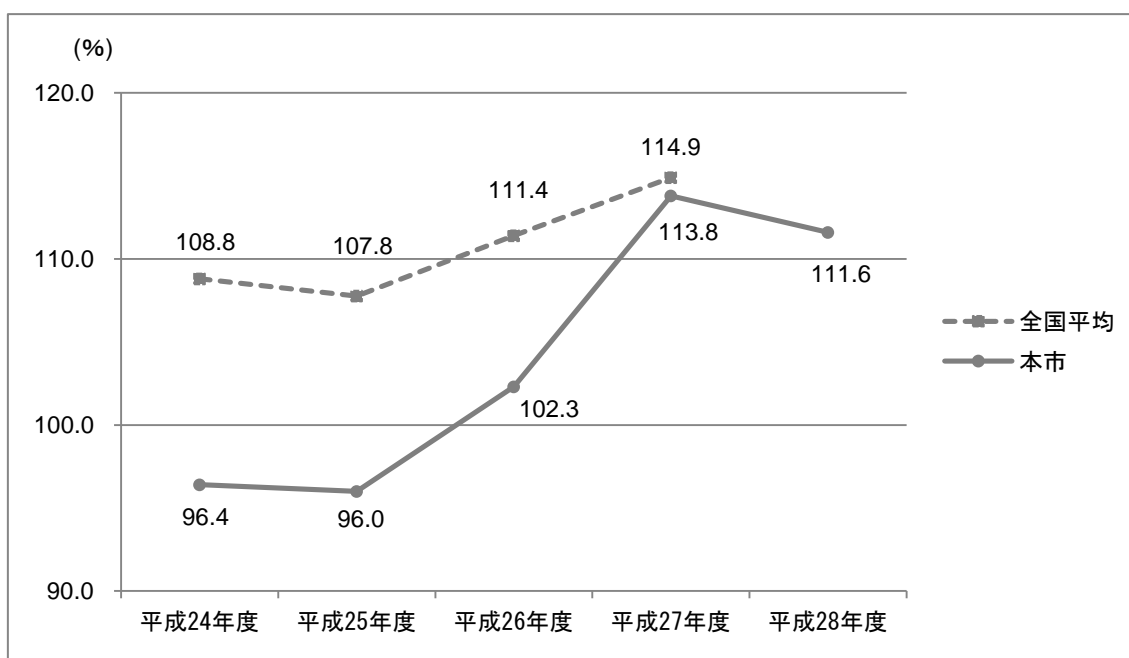
経常収支の内訳をみると、営業収支では、収益が687,576千円で、前年度に比べ25,098千円(3.8%)増加となった。これは主に、給水収益の増によるものである。また、費用は917,928千円で、前年度に比べ59,604千円(6.9%)の増加となった。これは主に、上水道の洗管の実施に伴う修繕料や委託料の増によるものである。その結果、営業損益は230,352千円の損失となった。

一方、営業外収支では、収益が418,121千円となり、前年度に比べ16,308千円(4.1%)の増加となった。これは主に、長期前受金戻入の増によるものである。また、費用は73,085千円で前年度に比べ4,053千円(5.3%)の減少となった。これは主に、企業債に係る償還利息の減によるものである。その結果、営業外損益は345,036千円の利益となった。

以上の結果、経常収支は114,683千円の利益となった。これに、特別損益における損失1,048千円を加え、当年度は113,636千円の純利益を計上することとなった。

なお、特別損益では、特別利益として公用車売却に伴う固定資産売却益など114千円が計上され、特別損失として不納欠損などによる過年度損益修正損1,161千円が計上された。

経常収支比率の推移および全国平均との比較は、下図のとおりである。



(注) 1、全国平均は、水道事業経営指標（給水人口同規模、水源区分表流水）による。

2、経常収支比率は、経常収益と経常費用を対比したもので、100%以上が望ましいとされている。経常収支比率は111.6%となり、前年度に比べ2.2ポイント低くなっている。

水道料金の収納状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分		調定額	収入額	不納欠損額	未収額	収納率 (%)
平成 28 年度	現年度分	734,440	724,636	0	9,804	98.7
	滞納繰越分	45,511	8,493	820	36,198	18.7
	計	779,951	733,129	820	46,002	94.0
平成 27 年度	現年度分	707,576	699,231	11	8,333	98.8
	滞納繰越分	51,061	9,989	3,879	37,193	19.6
	計	758,637	709,220	3,890	45,526	93.5
増減額		21,314	23,909	△ 3,070	476	-
増減率(%)		2.8	3.4	△ 78.9	1.0	-

当年度における現年度分、滞納繰越分を合わせた調定額は 779,951 千円で、前年度に比べ 21,314 千円 (2.8%) 増加している。

現年度分における収入額は、前年度に比べ 25,405 千円 (3.6%) 増加し、滞納繰越分における収入額は、前年度に比べ 1,496 千円 (15.0%) 減少している。

また、不納欠損額は 820 千円で、前年度に比べ 3,070 千円 (78.9%) 減少している。この不納欠損処理については、高島市債権の管理に関する条例に基づき、適正に事務手続きが行われていることを確認した。

料金収入（給水収益）に対する職員給与費の割合は、次表のとおりである。

(単位:%)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
本市	16.0	16.2	15.3	12.2	9.6
全国平均	12.2	12.0	14.9	13.4	—

(注) 全国平均は、水道事業経営指標（給水人口同規模、水源区分表流水）による。

料金収入に対する職員給与費の割合は 9.6% で、前年度に比べ 2.6 ポイント低くなっている。

4. 財政状況

当年度の財政状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円)

科 目	平成28年度		平成27年度		前年度比較		
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)	
資 産	固定資産	12,477,593	91.9	12,554,875	92.2	△ 77,282	△ 0.6
	流動資産	1,099,595	8.1	1,047,503	7.7	52,092	5.0
	繰延勘定	4,681	0.0	7,021	0.1	△ 2,340	△ 33.3
	計	13,581,869	100.0	13,609,399	100.0	△ 27,530	△ 0.2
負 債 ・ 資 本	固定負債	3,671,234	27.0	3,611,330	26.5	59,904	1.7
	流動負債	435,952	3.2	459,198	3.4	△ 23,246	△ 5.1
	繰延収益	5,492,197	40.5	5,670,019	41.7	△ 177,822	△ 3.1
	資本金	3,004,963	22.1	3,004,963	22.1	0	0.0
	剰余金	977,523	7.2	863,887	6.3	113,636	13.2
	計	13,581,869	100.0	13,609,399	100.0	△ 27,530	△ 0.2

※消費税等を除く額

財政規模は、前年度に比べ 27,530 千円 (0.2%) 減少している。

資産についてみると、固定資産では、主に減価償却による有形固定資産の減少により、前年度に比べ 77,282 千円 (0.6%) 減少となり、流動資産では、主に現金預金の増加により、52,092 千円 (5.0%) 増加となった。また、繰延勘定では、「水道事業基本計画」の見直しに係る経費の償却に伴う減少により、前年度に比べ 2,340 千円 (33.3%) 減少した。

負債では、固定負債において、主に他会計借入金が増により、前年度に比べ 59,904 千円 (1.7%) 増加となり、流動負債では、主に未払金の減少により、前年度に比べ 23,246 千円 (5.1%) 減少となった。また、繰延収益では、収益化に伴う長期前受金の減少により、前年度に比べ 177,822 円 (3.1%) 減少となった。

資本では、剰余金において、当年度純利益により利益剰余金が増加し、前年度に比べ 113,636 千円 (13.2%) 増加となった。

5. 企業債の状況

企業債の残高は、次表のとおりである。

(単位:千円)

借入先	平成27年度末 未償還額	平成28年度		平成28年度末 未償還額
		借入額	償還額	
財務省財政融資資金	2,073,913	196,700	182,244	2,088,368
地方公共団体金融機構	1,707,458	66,200	59,094	1,714,564
合計	3,781,371	262,900	241,339	3,802,933

当年度において、262,900千円の借り入れおよび241,339千円の償還を行った結果、年度末残高は3,802,933千円となり、前年度に比べ21,561千円の増加となった。

6. キャッシュ・フロー計算書

資金の状況（キャッシュ・フロー計算書）は、次表のとおりである。

（単位：千円）

項 目	平成28年度	平成27年度	前年度比較
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（△は損失）	113,636	125,070	△ 11,434
減価償却費	558,601	551,864	6,737
繰延勘定償却費	2,340	2,340	0
貸倒引当金の増減額（△は減少）	247	276	△ 29
期末勤勉手当引当金の増減額（△は減少）	△ 501	△ 452	△ 49
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	△ 86	△ 46	△ 40
固定資産除却費	147	0	147
長期前受金戻入額	△ 370,918	△ 356,405	△ 14,513
受取利息および受取配当金	△ 1,484	△ 2,104	620
支払利息および企業債取扱諸費	70,443	74,537	△ 4,094
未収金の増減額（△は増加）	△ 4,699	7,374	△ 12,073
未払金の増減額（△は減少）	△ 7,700	22,125	△ 29,825
たな卸資産の増減額（△は増加）	1,056	481	575
その他流動負債の増減額（△は減少）	△ 413	△ 697	284
小 計	360,669	424,364	△ 63,695
利息および配当金の受取額	1,484	2,104	△ 620
利息の支払額	△ 70,443	△ 74,537	4,094
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	291,711	351,930	△ 60,219
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 477,951	△ 258,662	△ 219,289
無形固定資産の取得による支出	△ 3,798	△ 1,425	△ 2,373
補償金による収入	7,878	14,170	△ 6,292
国庫補助金による収入	83,622	29,067	54,555
工事負担金による収入	451	281	170
他会計繰入金による収入	101,146	91,164	9,982
未収金の増減額（△は増加）	16,578	47,529	△ 30,951
未払金の増減額（△は減少）	△ 33,497	△ 60,758	27,261
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 305,573	△ 138,635	△ 166,938
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	262,900	148,800	114,100
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 241,339	△ 212,796	△ 28,543
他会計からの借入金による収入	57,575	0	57,575
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	79,136	△ 63,996	143,132
資金増加額(または減少額) (A)+(B)+(C)	65,274	149,299	△ 84,025
資金期首残高	818,655	669,356	149,299
資金期末残高	883,929	818,655	65,274

業務活動によるキャッシュ・フローは、291,711千円で、前年度に比べ60,219千円減少し、投資活動によるキャッシュ・フローは、△305,573千円で、前年度に比べ166,938千円減少した。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、79,136千円で、前年度に比べ143,132千円増加した。

以上の3区分から当年度末の資金は、前年度末に比べ65,274千円増加し、資金期末残高は883,929千円となった。

むすび

以上が、平成28年度高島市水道事業決算審査の概要である。

当年度の業務実績は、前年度に比べ、給水人口が616人減の48,132人となる一方で、給水戸数は105戸増の19,344戸となっている。水道料金に反映される年間の総有収水量は、5,464,586 m^3 で、前年度に比べ7,592 m^3 増加している。なお、有収率は79.4%と前年度に比べ0.9ポイント高くなっているが、依然として県下の上水道事業の平均88.0%（H27決算状況調査）を下回っている状況にある。

次に、経営状況では、前年度に比べ総収益が41,028千円（3.9%）増の1,105,810千円で、総費用は52,462千円（5.6%）増の992,174千円となり、当年度純利益は11,434千円（9.1%）減の113,636千円を計上している。これは、平成27年度（6月請求分から）の水道料金改定の影響により給水収益は増加しているが、それ以上に安曇川上水道の洗管に伴う費用などが増加しているためである。

給水にかかる収支については、1 m^3 当たりの供給単価は124.44円（前年度120.06円）、給水原価は131.54円（前年度122.68円）で、差引7.1円の供給損となっている。

水道料金の収納状況については、現年度分、滞納繰越分を合わせた調定額779,951千円に対して、収入額は733,129千円であり、収納率は94.0%であった。前年度の収納率は93.5%であり、0.5ポイント向上しているが、現年度分と滞納繰越分の収納率を前年度と比較するとそれぞれ下回っている状況となっている。

建設改良事業については、継続事業として新旭地区統合簡易水道整備事業送配水管布設工事が実施され、また、災害等の非常時に対応するための今津上水道高区配水池緊急遮断弁設置工事、安曇川浄水場送水ポンプ設備更新工事などが実施され、水道インフラの整備が図られている。

水道事業の経営環境は、施設の老朽化による更新や耐震化に本格的に取り組んでいく時期が迫り、多額の設備更新費用が必要と見込まれる中、人口減少や節水機器の普及等により、給水量が年々減少傾向にあるなど厳しい状況におかれている。

こうした状況を踏まえ、水道料金の改定により2年連続して1億円を超える純利益を計上しているが、将来必要となる資金を確保するために建設改良積立金へ積立てるなど、計画的な資金の確保を図りながら、安全な水道水の安定供給に努めるとともに、特に次の事項に積極的に取り組まれない。

(1) 経営の安定化について

供給単価と給水原価の単価差は、水道料金改定により平成26年度の19.74円の供給損から平成27年度には2.62円の供給損と大幅に改善されたが、平成28年度決算では、主に修繕費の増加により7.1円の供給損となっている。今後の給水人口や水道水需要の動向、上水道3施設、簡易水道23施設、飲料水供給施設18施設の老朽化などを見据えると単価差は、拡大傾向にあると見込まれるため、安全な水道水を安定供給するという観点から、単価差による損失の解消に努められたい。

(2) 有収率の向上について

有収率は、漏水調査及び修繕により前年度からわずかながら向上しているが、管路の総延長の長さや老朽化の状況を考慮しても低い数値であると考えられる。抜本的な漏水対策は、平成31年度を開始年度とする次期水道事業基本計画において対応を予定されているが、管路の布設替えには多額の事業費や期間が必要なことから、特に漏水量の多い地区を重点的に調査および修繕するなど有収率の向上に向けて、積極的に取り組まれたい。

(3) 未収金の債権管理について

水道料金の収納率は、上下水道料金お客様センターによる収納業務や給水停止の効果により、現年度分と過年度分を合わすと前年度に比べ0.5ポイント向上しているが、滞納繰越分は、前年度に比べ0.9ポイント低下している。利用者負担の公平性の確保や経営の健全化を図る観点から、お客様センターと連携を強化し、更なる収納率の向上にむけて、積極的な債権管理に努められたい。

平成28年度

高 島 市 病 院 事 業
決 算 審 査 意 見 書

平成28年度高島市病院事業決算審査意見書

第1 審査の対象

平成28年度高島市病院事業決算

第2 審査の期間

平成29年6月15日から平成29年8月7日まで

第3 審査の方法

審査にあたっては、市長から提出された決算書および附属書類が関係法令に準拠して作成され、事業の経営成績および財政状況を適正に表示し、その計数が正確であるかについて、関係諸帳簿と照合を行うとともに関係職員の説明を聴取して実施した。

第4 審査の結果

審査に付された会計の決算書および附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、かつ計数も正確であり、経営成績および財政状況を適正に表示しているものと認めた。

予算の執行状況は、その目的に沿って概ね適正に執行されているものと認められた。なお、今後の執行にあたっては、むすびで記述した事項について、特に留意されたい。

審査結果の概要は、次のとおりである。

第5 審査の概要

1. 業務実績

当年度の業務実績を前年度と比較すると、次表のとおりである。

		平成28年度	平成27年度	前年度比較
延患者数		(人) 178,483	179,467	△ 984
入院	病床数	(床) 210	210	0
		うち急性期病床 (床) 168	210	△ 42
		うち地域包括ケア病床 (床) 42	—	皆増
	延患者数	(人) 63,422	59,684	3,738
		うち急性期病床 (人) 53,124	59,684	△ 6,560
		うち地域包括ケア病床 (人) 10,298	—	皆増
	1日平均患者数	(人) 173.8	163.1	10.7
		うち急性期病床 (人) 145.5	163.1	△ 17.6
		うち地域包括ケア病床 (人) 30.7	—	皆増
	病床利用率	急性期病床(※) (%) 86.6	79.2	7.4
		地域包括ケア病床 (%) 73.0	—	皆増
	患者一人当り収益	急性期病床 (円) 41,357	40,051	1,306
地域包括ケア病床 (円) 30,315		—	皆増	
外来	延患者数 (人) 115,061	119,783	△ 4,722	
	1日平均患者数 (人) 473.5	492.9	△ 19.4	
	患者一人当り収益 (円) 11,174	10,270	904	
紹介率 (%) 51.5	37.2	14.3		
逆紹介率 (%) 49.7	39.6	10.1		

※平成27年度の数値は、急性期病床のうち一般病床206床の利用率

入院と外来を合わせた年間延患者数は178,483人で、前年度に比べ984人減少している。

入院の年間延患者数は63,422人で、前年度に比べ3,738人増加し、また、1日平均の入院患者数は173.8人で、前年度に比べ10.7人増加している。

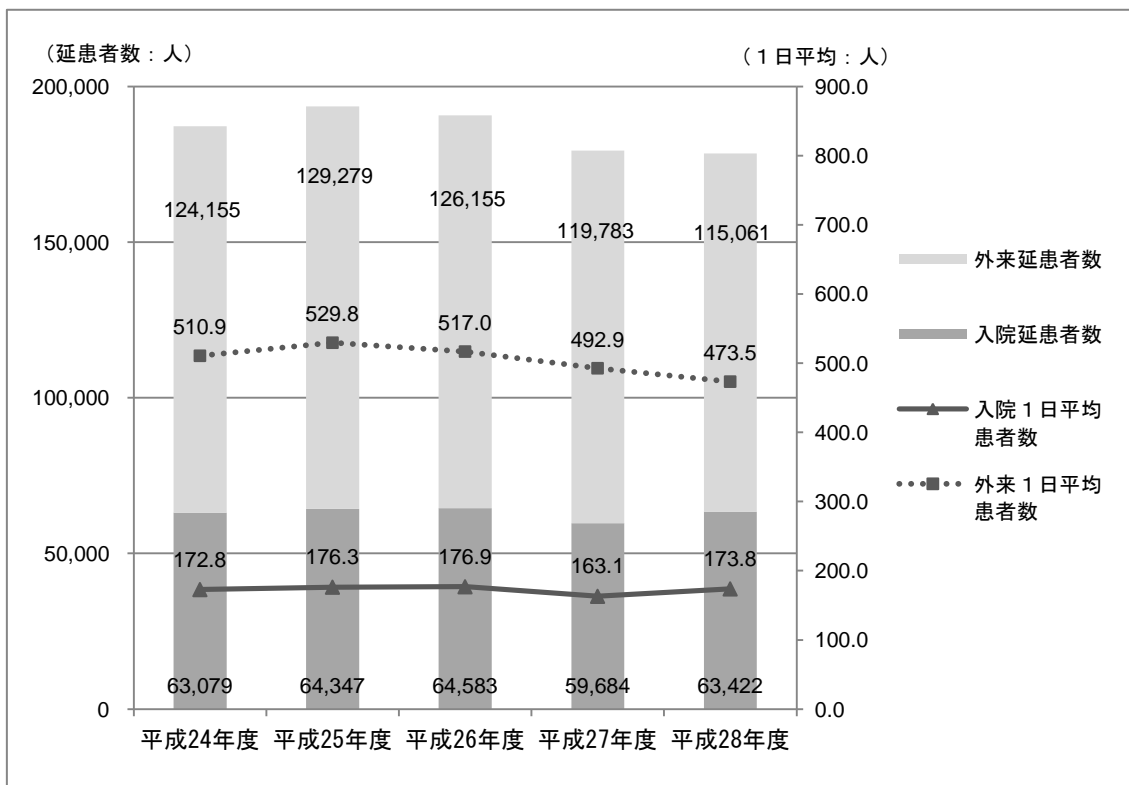
外来の年間延患者数は115,061人で、前年度に比べ4,722人減少し、また、1日平均の外来患者数は473.5人で、前年度に比べ19.4人減少している。外来患者一人当り収益は11,174円で、前年度に比べ904円増加している。

紹介率は51.5%で、前年度に比べ14.3ポイント増加し、逆紹介率は49.7%で、前年度に比べ10.1ポイント増加している。

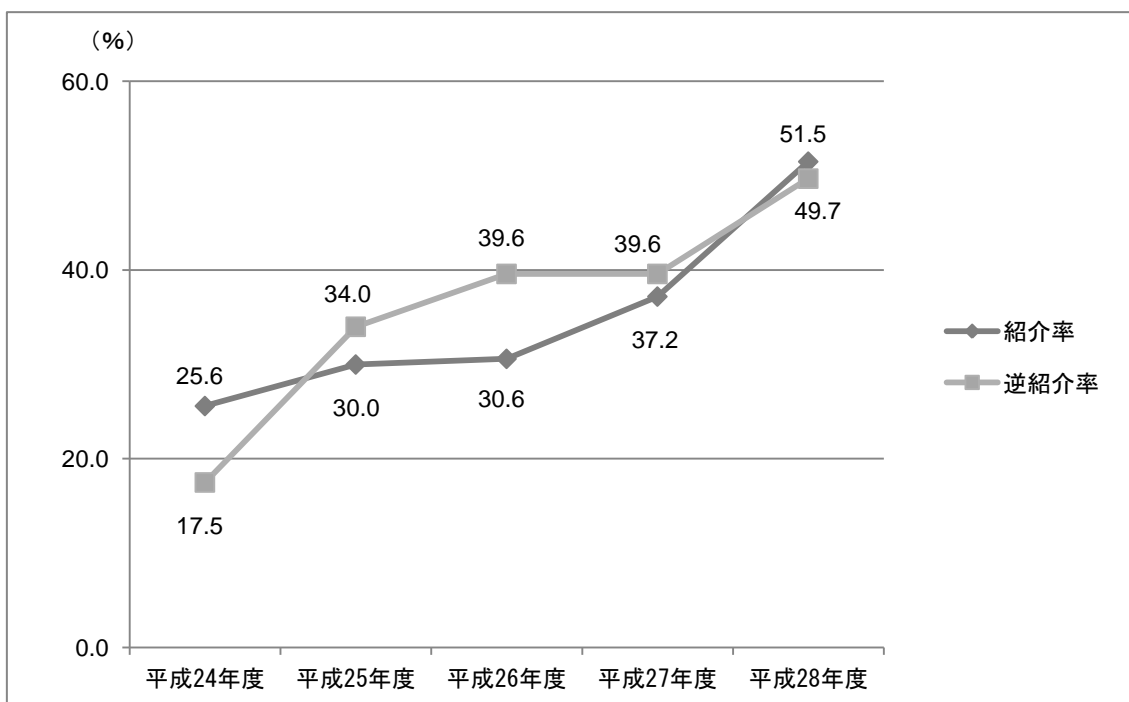
外来患者数の減や紹介率、逆紹介率の増は、平成27年11月から取り組んでいる、かかりつけ医登録制度により、市内開業医との連携強化が図られたことが要因となっている。

また、紹介率および逆紹介率の数値は、地域における医療機関の連携指標でもあり、これらの指標が高い医療機関は、患者の病状に応じた医療の提供に貢献していると考えられている。

患者数の推移は、下図のとおりである。



紹介率、逆紹介率の推移は、下図のとおりである。



※平成27年度までの実績は、「病院改革プラン（改定版）」または「新病院改革プラン」に記載の数値

診療科別患者数を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:人)

	入院			外来			
	平成28年度	平成27年度	前年度比較	平成28年度	平成27年度	前年度比較	
診療科目	内科(※)	38,477	35,262	3,215	49,949	50,527	△ 578
	麻酔科	-	-	-	-	-	-
	小児科	2,674	2,490	184	9,843	10,077	△ 234
	外科	4,834	5,126	△ 292	3,594	4,024	△ 430
	整形外科	10,723	10,932	△ 209	13,823	15,674	△ 1,851
	産婦人科	2,793	2,672	121	4,794	5,237	△ 443
	耳鼻いんこう科	0	0	0	2,018	2,303	△ 285
	精神科・神経科	0	0	0	7,368	7,429	△ 61
	皮膚科	0	0	0	3,106	3,249	△ 143
	泌尿器科	0	0	0	4,551	4,756	△ 205
	眼科	0	168	△ 168	2,303	3,002	△ 699
	脳神経外科	2,171	1,646	525	3,246	3,233	13
	放射線科	-	-	-	463	437	26
	心臓血管外科	502	198	304	390	423	△ 33
	歯科・歯科口腔外科	1,248	1,190	58	9,613	9,412	201
	計	63,422	59,684	3,738	115,061	119,783	△ 4,722

※循環器科を含む

診療科別の患者数を前年度と比較すると、入院患者は、内科、脳神経外科および心臓血管外科などで増加し、外科、整形外科および眼科では減少している。

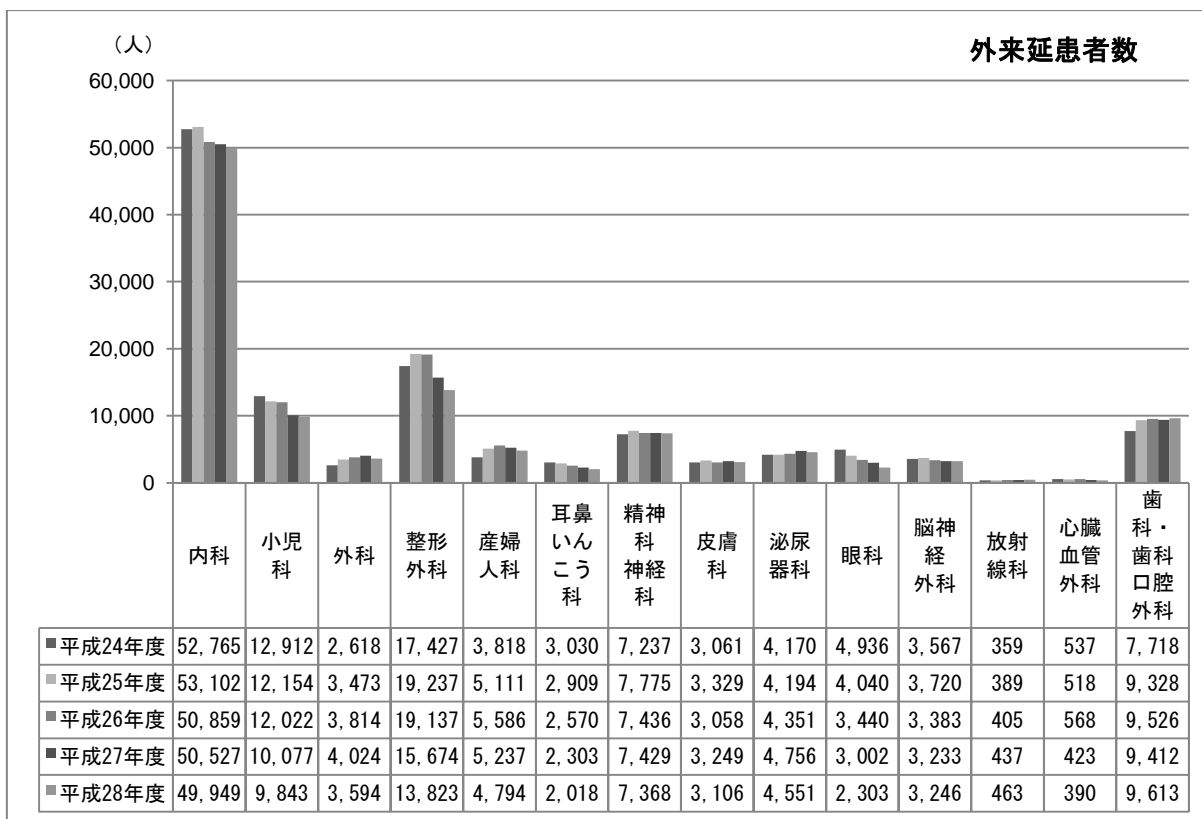
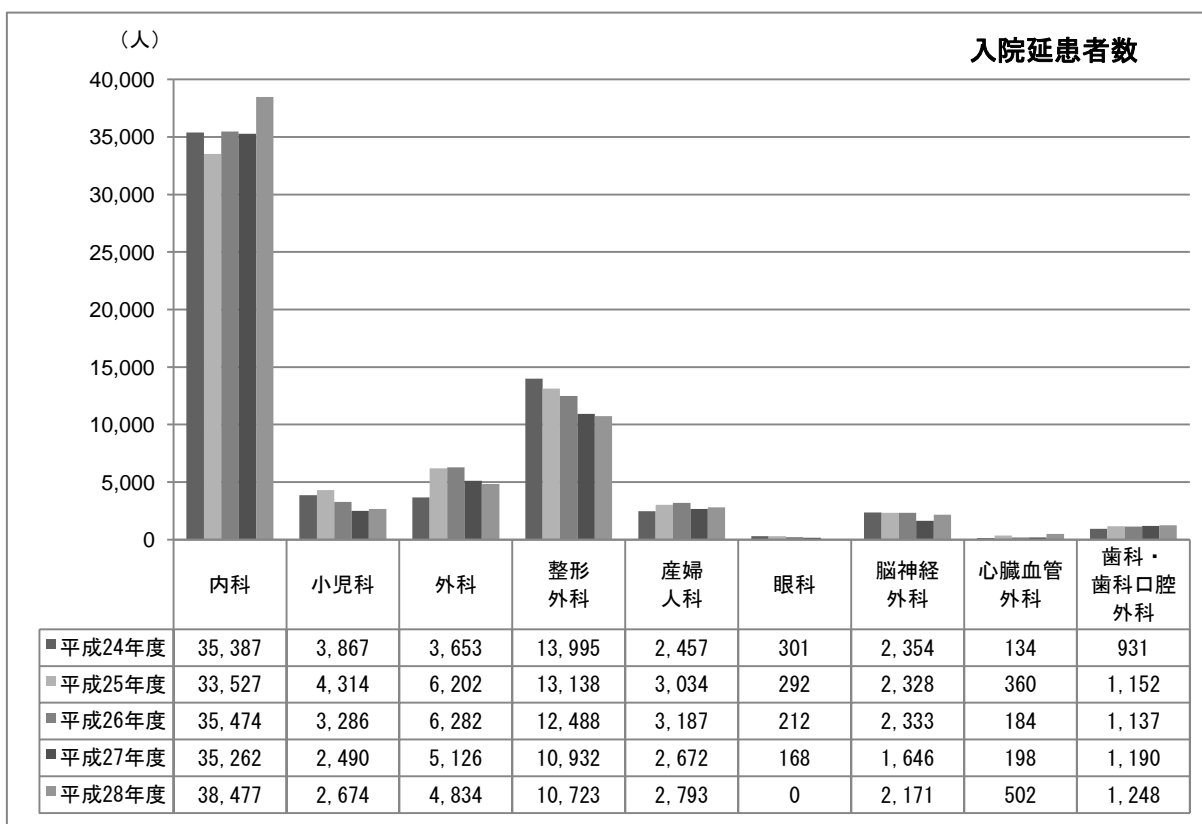
また、外来患者は、脳神経外科、放射線科および歯科・歯科口腔外科で増加し、それ以外の診療科では減少している。

延患者数を「病院改革プラン（改定版）」の目標値と比較すると、次表のとおりである。

項目	改革プラン目標値	実績	比較	目標値を100とした場合の実績の割合(%)
入院延患者数(人) 【急性期病床】	51,812	53,124	1,312	102.5
入院延患者数(人) 【地域包括ケア病床】	13,341	10,298	△ 3,043	77.2
外来延患者数(人)	120,700	115,061	△ 5,639	95.3

急性期病床における入院延患者数の目標値は51,812人で、実績は53,124人となり、達成率は102.5%であった。平成28年5月より稼働した地域包括ケア病床における入院延患者の目標値は13,341人で、実績は10,298人となり、達成率は77.2%であった。また、外来延患者数の目標値は120,700人で、実績は115,061人となり、達成率は95.3%となった。

各診療科別の入院、外来延患者数の推移は、下図のとおりである。



2. 予算執行状況

(1) 収益的収入および支出

各科目別の予算執行状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

科 目		予算額	決算額	予算対比 (%)	予算額に対する 増減および不用額
収益的 収入	医業収益	4,453,979	3,998,814	89.8	△ 455,165
	医業外収益	791,018	801,908	101.4	10,890
	特別利益	3	2,628	87,600.0	2,625
	計	5,245,000	4,803,351	91.6	△ 441,649
収益的 支出	医業費用	5,161,301	4,966,409	96.2	194,892
	医業外費用	68,895	69,099	100.3	△ 204
	特別損失	14,804	63,949	432.0	△ 49,145
	計	5,245,000	5,099,457	97.2	145,543

※消費税等を含む額

収益的収入は、予算額 5,245,000 千円に対し、決算額は 4,803,351 千円（予算対比 91.6%）で、差引き 441,649 千円の減収となっている。

収益的支出は、予算額 5,245,000 千円に対し、決算額は 5,099,457 千円（予算対比 97.2%）で、差引き 145,543 千円が不用額となっている。

(2) 資本的収入および支出

各科目別の予算執行状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

科 目		予算額	決算額	予算対比 (%)	翌年度 繰越額	予算額に対する 増減および不用額
資本的 収入	出資金	15,000	15,000	100.0	/	0
	固定資産売却代金	1	0	0.0		△ 1
	他会計負担金	52,739	52,739	100.0		0
	計	67,740	67,739	100.0		△ 1
資本的 支出	建設改良費	30,000	29,552	98.5	0	448
	投資	55,600	55,600	100.0	0	0
	企業債償還金	181,475	181,474	100.0	0	1
	計	267,075	266,626	99.8	0	449

※消費税等を含む額

資本的収入は、予算額 67,740 千円に対し、決算額は 67,739 千円（予算対比 100.0%）で、差引き 1 千円の減収となっている。

資本的支出は、予算額267,075千円に対し、決算額266,626千円(予算対比99.8%)で、差引き449千円が不用額となっている。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額198,887千円は、当年度分消費税および地方消費税資本的収支調整額119千円および過年度分損益勘定留保資金198,768千円で補てんされている。

(3) 一般会計からの繰入金の状況

一般会計からの繰入金を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円)

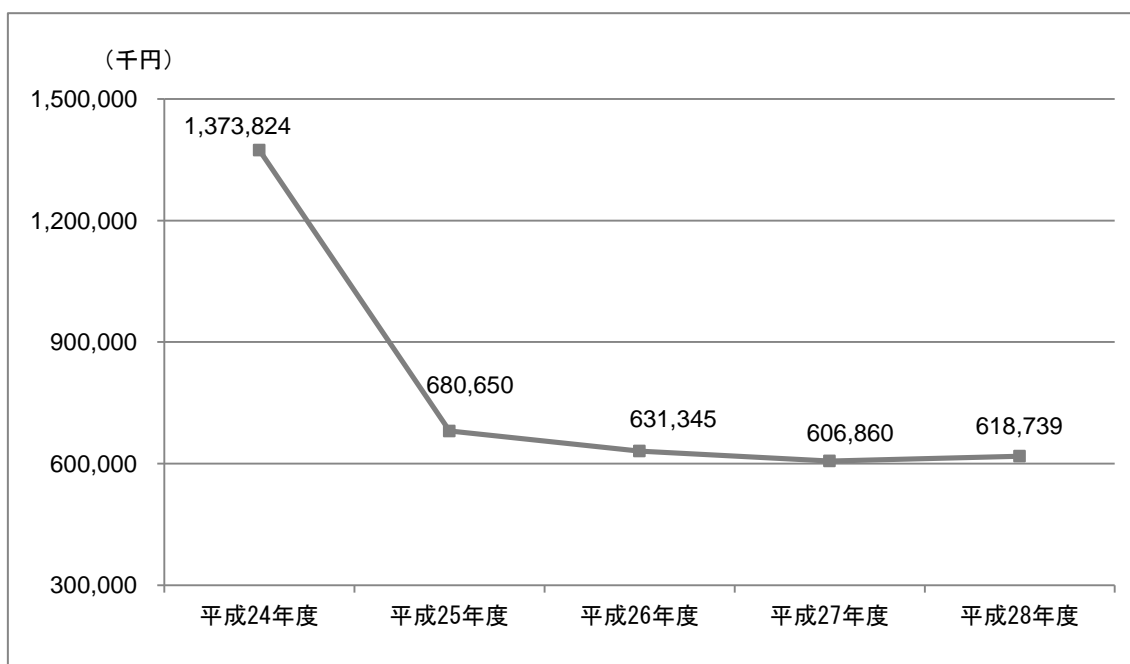
		平成28年度	平成27年度	前年度比較	前年度対比(%)
一般会計からの繰入金		618,739	606,860	11,879	2.0
内訳	収益的収入	551,000	520,173	30,827	5.9
	資本的収入	67,739	86,687	△ 18,948	△ 21.9

一般会計からの繰入金は618,739千円で、前年度に比べ11,879千円(2.0%)増加している。

収益的収入に係る繰入金は551,000千円で、前年度に比べ30,827千円(5.9%)増加しており、主に周産期医療や小児医療に係る繰入金が増加したことによるものである。

資本的収入に係る繰入金は67,739千円で、前年度に比べ18,948千円(21.9%)減少しており、主に建設改良費に係る繰入金が減少したことによるものである。

一般会計からの繰入金の推移は、下図のとおりである。



3. 経営状況

当年度の経営収支を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円)

科 目	平成28年度		平成27年度		前年度比較		
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)	
収益	医業収益	3,984,412	83.2	3,815,169	82.9	169,243	4.4
	入院収益	2,509,225	52.4	2,390,398	52.0	118,827	5.0
	外来収益	1,285,702	26.9	1,230,230	26.7	55,472	4.5
	その他医業収益	189,486	3.9	194,541	4.2	△ 5,055	△ 2.6
	医業外収益	799,137	16.7	782,624	17.0	16,513	2.1
	受取利息配当金	576	0.0	623	0.0	△ 47	△ 7.5
	補助金	17,536	0.4	18,560	0.4	△ 1,024	△ 5.5
	負担金交付金	551,000	11.5	520,173	11.3	30,827	5.9
	長期前受金戻入	192,166	4.0	202,870	4.4	△ 10,704	△ 5.3
	その他医業外収益	37,859	0.8	40,399	0.9	△ 2,540	△ 6.3
	特別利益	2,628	0.1	2,518	0.1	110	4.4
	過年度損益修正益	2,628	0.1	2,518	0.1	110	4.4
	計	4,786,177	100.0	4,600,310	100.0	185,867	4.0
	費用	医業費用	4,873,215	95.9	4,765,307	96.0	107,908
給与費		2,894,236	57.0	2,813,971	56.7	80,265	2.9
材料費		824,302	16.2	765,173	15.4	59,129	7.7
経費		677,325	13.3	684,659	13.8	△ 7,334	△ 1.1
減価償却費		463,070	9.1	479,851	9.7	△ 16,781	△ 3.5
資産減耗費		1,520	0.0	3,365	0.1	△ 1,845	△ 54.8
研究研修費		12,762	0.3	18,288	0.3	△ 5,526	△ 30.2
医業外費用		146,730	2.9	147,604	3.0	△ 874	△ 0.6
患者外給食材料費		893	0.0	848	0.0	45	5.3
支払利息および企業債		28,676	0.6	29,392	0.6	△ 716	△ 2.4
雑損失		117,162	2.3	117,364	2.4	△ 202	△ 0.2
特別損失		63,949	1.2	51,082	1.0	12,867	25.2
過年度損益修正損		42,598	0.8	35,302	0.7	7,296	20.7
その他特別損失		21,351	0.4	15,781	0.3	5,570	35.3
計	5,083,894	100.0	4,963,994	100.0	119,900	2.4	
純損益	△ 297,718	-	△ 363,683	-	65,965	-	

※消費税等を除く額

総収益は4,786,177千円で、前年度に比べ185,867千円(4.0%)増加し、総費用は5,083,894千円で、前年度に比べ119,900千円(2.4%)増加している。

経常収支の内訳をみると、医業収支では、収益が3,984,412千円(前年度比4.4%増)となった。これは主に、入院患者数の増に伴う入院収益の増や診療単価の増に伴う外来収益の増によるものである。また、費用は4,873,215千円(前年度比2.3%増)となった。これは主に、職員数の増に伴う職員給与費の増や入院患者数の増に伴う材

料費の増によるものである。その結果、医業損益は888,803千円の損失となった。

一方、医業外収支では、収益が799,137千円で、前年度に比べ、16,513千円(2.1%)増加となった。これは主に、一般会計からの繰入金が増加したことによるものである。また、費用は146,730千円で、前年度に比べ874千円(0.6%)の減少となった。これは主に、企業債の償還に係る支払利息が減少したことによるものである。その結果、医業外損益は、652,406千円の利益となった。

以上の結果、経常収支は236,396千円の損失となった。これに、特別損益における損失61,321千円を加え、当年度は297,718千円の純損失を計上することとなった。

なお、特別損益では、特別利益として過年度損益修正益2,628千円が計上され、特別損失として過年度医業未収金の整理や長期貸付金の精算などとして63,949千円が計上された。

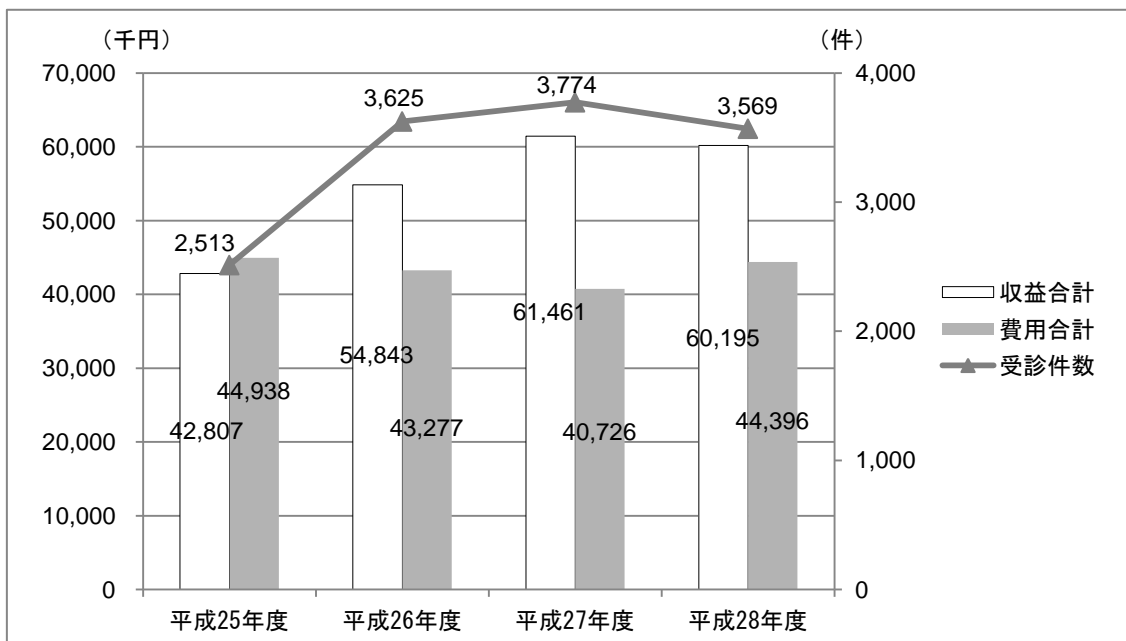
医業収益において、入院収益および外来収益が前年度に比べ増加する中、その他医業収益が189,486千円と前年度に比べ5,055千円(2.6%)減少となったが、これは主に健診センターの収益が減少したことによるものである。

健診センターの収支状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円)

項 目	平成28年度		平成27年度		前年度比較		
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	増減額	増減率(%)	
収 益	人間ドック	13,879	23.1	15,029	24.5	△ 1,150	△ 7.7
	生活習慣病健診	22,497	37.4	19,727	32.1	2,770	14.0
	乳がん検診	3,100	5.1	3,714	6.0	△ 614	△ 16.5
	子宮頸がん検診	2,300	3.8	2,830	4.6	△ 530	△ 18.7
	大腸がん検診	270	0.4	455	0.8	△ 185	△ 40.7
	オプション検査	6,129	10.2	6,519	10.6	△ 390	△ 6.0
	特定健診	2,761	4.6	3,160	5.1	△ 399	△ 12.6
	一般健診	9,259	15.4	10,028	16.3	△ 769	△ 7.7
計	60,195	100.0	61,461	100.0	△ 1,266	△ 2.1	
費 用	給与費	33,909	76.4	30,259	74.3	3,650	12.1
	材料費	1,017	2.3	997	2.4	20	2.0
	委託料	6,668	15.0	6,668	16.4	0	0.0
	減価償却費	2,802	6.3	2,802	6.9	0	0.0
計	44,396	100.0	40,726	100.0	3,670	9.0	
純損益	15,799	-	20,735	-	△ 4,936	-	

健診センターの収支および受診者数の推移は、下図のとおりである。



患者一部負担金の収納状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区分		調定額	収入額	不納欠損額	未収額	収納率 (%)
平成28年度	現年度分	3,984,412	3,964,382	0	20,030	99.5
	滞納繰越分	44,652	9,315	556	34,781	20.9
	計	4,029,064	3,973,697	556	54,811	98.6
平成27年度	現年度分	3,815,169	3,796,286	0	18,883	99.5
	滞納繰越分	51,400	10,072	1,970	39,358	19.6
	計	3,866,569	3,806,358	1,970	58,241	98.4
増減額		162,495	167,339	△ 1,414	△ 3,430	-
増減率 (%)		4.2	4.4	△ 71.8	△ 5.9	-

当年度における現年度分、滞納繰越分を合わせた調定額は4,029,064千円で、前年度に比べ162,495千円(4.2%)増加している。

現年度分における収入額は、前年度に比べ168,096千円増加し、滞納繰越分における収入額は、前年度に比べ757千円減少している。

また、不納欠損額は556千円で、前年度に比べ1,414千円(71.8%)減少している。この不納欠損処理については、時効援用によるものであること、または高島市債権の管理に関する条例に基づいて、適正に事務手続きが行われていることを確認した。

経常収支比率の推移および類似団体平均ならびに高島市民病院改革プラン目標値との比較は、次表のとおりである。

(単位:%)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
高島市民病院	96.1	102.4	98.6	93.6	95.3
類似団体平均	97.4	97.1	97.2	96.6	-
改革プラン目標	-	101.7	101.2	101.4	99.9

(注) 1、類似団体平均は、総務省「地方公営企業年鑑」(一般病院の200床以上300床未満)による。

2、経常収支比率は、経常収益と経常費用を対比したもので、100%以上が望ましいとされている。

経常収支比率は95.3%となり、前年度に比べ1.7ポイント高くなっている。

医業収益に対する職員給与費における割合の推移および類似団体平均ならびに高島市民病院改革プラン目標値との比較は、次表のとおりである。

(単位:%)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
高島市民病院	53.5	49.4	53.2	59.0	58.6
類似団体平均	56.8	56.3	56.9	57.6	-
改革プラン目標	-	49.1	48.4	48.5	51.6

(注) 1、この数値は、類似団体平均と比較するため、決算統計上の数値を用いて算出しており、病院事業決算書に記載されている数値とは異なる。

2、類似団体平均は、総務省「地方公営企業年鑑」(一般病院の200床以上300床未満)による。

4. 財政状況

当年度の財政状況の前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円)

科 目	平成28年度		平成27年度		前年度比較		
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)	
資 産	固定資産	5,676,597	82.0	6,097,781	81.1	△ 421,184	△ 6.9
	流動資産	1,243,883	18.0	1,422,213	18.9	△ 178,330	△ 12.5
	計	6,920,479	100.0	7,519,994	100.0	△ 599,515	△ 8.0
負 債 ・ 資 本	固定負債	1,603,182	23.2	1,694,587	22.5	△ 91,405	△ 5.4
	流動負債	438,126	6.3	524,077	7.0	△ 85,951	△ 16.4
	繰延収益	1,993,077	28.8	2,143,518	28.5	△ 150,441	△ 7.0
	資本金	5,429,338	78.4	5,414,338	72.0	15,000	0.3
	剰余金	△ 2,543,243	△ 36.7	△ 2,256,525	△ 30.0	△ 286,718	△ 12.7
	計	6,920,479	100.0	7,519,994	100.0	△ 599,515	△ 8.0

※消費税等を除く額

財政規模は、前年度と比べ 599,515 千円（8.0%）減少している。

資産についてみると、固定資産では、主に減価償却に伴う有形固定資産の減により、前年度に比べ 421,184 千円（6.9%）減少した。また、流動資産も、主に現金・預金や貯蔵品の減により、前年度に比べ 178,330 千円（12.5%）減少となった。

負債では、固定負債が前年度に比べ 91,405 千円（5.4%）減少となった。これは、1年を超えて償還される企業債の減によるものである。また、流動負債は前年度に比べ 85,951 千円（16.4%）減少となった。これは主に、1年以内に償還される企業債や医業未払金の減によるものである。また、繰延収益は 1,993,077 千円となり、収益化に伴う長期前受金の減により、前年度に比べ 150,441 千円（7.0%）減少となった。

資本では、資本金が 5,429,338 千円と前年度に比べ 15,000 千円（0.3%）増加となった。これは建設改良費に係る一般会計からの繰入れによるものである。また、剰余金は、資本剰余金が医師就業支度金に係る一般会計からの繰入れにより 11,000 千円増加したものの、当年度純損失により未処分利益剰余金が 297,718 千円減少し、△2,543,243 千円となり、前年度に比べ 286,718 千円（12.7%）減少となった。

5. 企業債の状況

企業債の残高は、次表のとおりである。

（単位：千円）

借入先	平成27年度末 未償還額	平成28年度		平成28年度末 未償還額
		借入額	償還額	
財務省財政融資資金	1,661,034	0	18,426	1,642,608
京都銀行	103,838	0	51,859	51,979
滋賀県信用組合	111,188	0	111,188	0
合計	1,876,061	0	181,474	1,694,587

当年度において、181,474 千円の償還を行った結果、年度末残高は 1,694,587 千円となった。

6. キャッシュ・フロー計算書

資金の状況（キャッシュ・フロー計算書）は、次表のとおりである。

（単位：千円）

項 目	平成28年度	平成27年度	前年度比較
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は損失)	△ 297,718	△ 363,683	65,965
減価償却費	463,070	479,851	△ 16,781
資産減耗費	1,077	2,920	△ 1,843
長期前受金戻入額	△ 192,166	△ 202,870	10,704
受取利息配当金	△ 576	△ 623	47
支払利息および企業債取扱諸費	28,676	29,392	△ 716
未収金の増減額(△は増加)	△ 35,665	16,852	△ 52,517
未払金の増減額(△は減少)	△ 7,044	△ 1,809	△ 5,235
貸倒引当金の増減額(△は減少)	668	△ 134	802
賞与引当金の増減額(△は減少)	7,807	11,550	△ 3,743
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,976	16	3,960
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 144	214	△ 358
小 計	△ 28,037	△ 28,325	288
受取利息配当金	576	623	△ 47
支払利息および企業債取扱諸費	△ 28,676	△ 29,392	716
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	△ 56,137	△ 57,094	957
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 27,363	△ 82,459	55,096
貸付金の貸付による支出	△ 55,600	△ 39,400	△ 16,200
貸付金の回収による収入	40,000	22,050	17,950
国庫補助金等による収入	△ 14	6,124	△ 6,138
一般会計からの繰入金による収入	67,739	86,687	△ 18,948
その他投資による支出	0	△ 35	35
前払い金等の増減額(△は増加)	13	7,211	△ 7,198
未収金等の増減額(△は増加)	6,124	22,576	△ 16,452
未払金等の債務の増減額(△は減少)	3,499	△ 16,516	20,015
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	34,398	6,238	28,160
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 181,474	△ 170,530	△ 10,944
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 181,474	△ 170,530	△ 10,944
資金増加額(または資金減少額) (A)+(B)+(C)	△ 203,214	△ 221,386	18,172
資金期首残高	731,515	952,900	△ 221,386
資金期末残高	528,301	731,515	△ 203,214

業務活動によるキャッシュ・フローは、△56,137千円で、前年度に比べ957千円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローは、34,398千円で、前年度に比べ28,160千円増加した。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、△181,474千円で、前年度に比べ10,944千円減少した。

以上の3区分から当年度末の資金は、前年度に比べ203,214千円減少し、資金期末残高は528,301千円となった。

むすび

以上が、平成28年度高島市病院事業決算審査の概要である。

当年度の業務実績についてみると、入院患者数は、年間延べ63,422人で、前年度に比べ3,738人(6.3%)増加し、1日平均の入院患者数は173.8人で、前年度に比べ10.7人増加している。また、外来の年間延べ患者数は、115,061人で、前年度に比べ4,722人(3.9%)減少している。

次に、経営状況では、総収益は前年度に比べ185,867千円(4.0%)増加し4,786,177千円となり、総費用は前年度に比べ119,900千円(2.4%)増加し5,083,894千円となった。この結果、純損失297,718千円を計上し、当年度未処理欠損金は2,865,222千円となった。

医業収益は、前年度に比べ169,243千円(4.4%)増の3,984,412千円となっている。この主な要因は、入院患者の増加による入院収益の増と診療単価の増額に伴う外来収益の増である。医業費用は、前年度に比べ107,908千円(2.3%)増の4,873,215千円となっている。この主な要因は、職員数の増加に伴う給与費の増と入院患者の増加に伴う薬品費などの材料費が増加したことによるものである。なお、その他医業収益が189,486千円と前年度に比べ5,055千円(2.6%)の減となっているが、これは主に健診センターの収益が減少したことによるものであり、平成25年度の稼働から初めての減収となった。

また、4月から包括医療費支払い制度(DPC)を導入し、収支構造のデータ分析を行うことで収支改善に取り組み、5月からは地域包括ケア病棟の稼働により、入院患者の増加に繋がっているところである。

市民病院は、平成25年度から平成29年度までの5年間を計画期間とする「高島市民病院改革プラン」(以下「前改革プラン」という。)を策定し、病院改革に取り組んできたが、厳しい経営環境が依然として続いていることから、平成28年12月に平成29年度から平成32年度までの4年間を計画期間とする「新高島市民病院改革プラン」(以下「新改革プラン」という。)を策定し、「経営効率化」、「再編・ネットワーク化」、「経営形態の見直し」および「地域医療構想を踏まえた役割の明確化」を改革の視点に掲げ、持続可能な病院経営に取り組むこととされている。

前改革プランでは、掲げられた数値目標に対して未達成の項目が多く、新改革プランの実現のためには、これまで以上に経営改善に向けて取り組むとともに、特に次の事項について積極的に取り組まれない。

(1) 包括医療費支払い制度(DPC)活用による経営改善について

平成28年12月に策定された新改革プランでは、経営の効率化に向けて、短期的には医業収益の増収を図り、中長期的には人件費などの固定費の削減に取り組む

とされている。多額の当期純損失の解消に向けては、特に、平成28年度から導入された包括的医療費支払い制度が、医業収益の増収と医業費用の抑制に大きな効果を見込めることから、効率的な活用を図り、医業収支の改善を図りたい。

(2) 専門性の高い職員の育成について

新改革プランでは、プロパー専門職員の計画的な採用やジョブローテーションの推進が掲げられている。病院を取り巻く厳しい経営環境の中で、安定した経営を目指すには、公営企業としてのコスト意識や経営感覚、各種データの分析や活用能力を持ちながら会計事務を担当する職員なども必要なことから、ジョブローテーション等による職員の能力向上を図るとともに、人材の確保、育成に取り組まれない。

(3) 未収金の発生防止について

個人医業未収金の年度末残高は、現年度分 20,030 千円、滞納繰越分 34,781 千円を合わせて 54,811 千円あり、前年度に比べ合計では 3,430 千円減少しているが、現年度分は 1,147 千円増加している。未収金の回収対策として、まずは現年度分の未収金を増やさないことが重要であることから、受診時の支払相談や早期の訪問徴収などの取り組みを強化し、滞納繰越分と同様に未収金を減らすよう取り組まれない。

平成28年度

高島市介護老人保健施設事業
決算審査意見書

平成28年度高島市介護老人保健施設事業決算審査意見書

第1 審査の対象

平成28年度高島市介護老人保健施設事業決算

第2 審査の期間

平成29年6月15日から平成29年8月7日

第3 審査の方法

審査にあたっては、市長から提出された決算書および附属書類が関係法令に準拠して作成され、事業の経営成績および財政状況を適正に表示し、その計数が正確であるかについて、関係諸帳簿と照合を行うとともに関係職員の説明を聴取して実施した。

第4 審査の結果

審査に付された会計の決算書および附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、かつ計数も正確であり、経営成績および財政状況を適正に表示しているものと認めた。

予算の執行状況は、その目的に沿って概ね適正に執行されているものと認められた。なお、今後の執行にあたっては、むすびで記述した事項について、特に留意されたい。

審査結果の概要は、次のとおりである。

第5 審査の概要

1. 業務実績

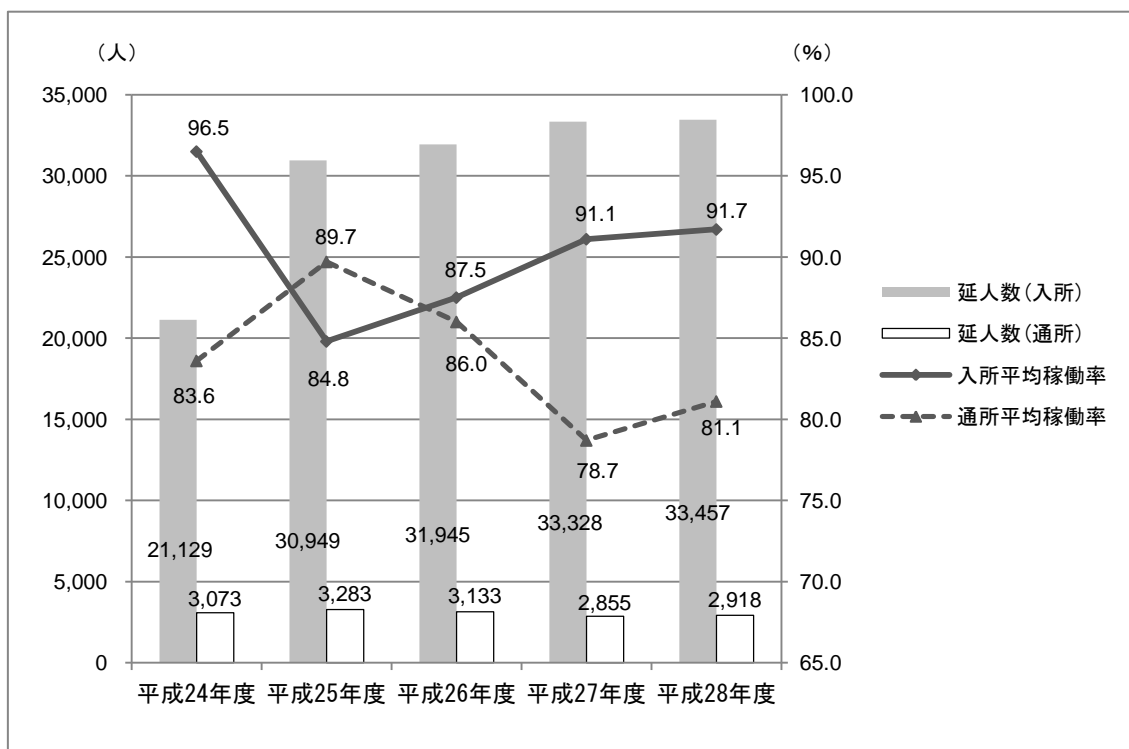
当年度の業務実績を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:人)

	入 所 者			通 所 者		
	平成28年度	平成27年度	前年度比較	平成28年度	平成27年度	前年度比較
定 員	100	100	0	15	15	0
1日平均	91.66	91.06	0.60	12.16	11.80	0.36
平均稼働率(%)	91.7	91.1	0.6	81.1	78.7	2.4
延人数	33,457	33,328	129	2,918	2,855	63

入所定員 100 床体制 4 年目となり、入所者の延人数は 33,457 人で、前年度に比べ 129 人(0.4%)増加となり、通所者の延人数は 2,918 人で、前年度に比べ 63 人(2.2%)の増加となっている。

入所、通所の延人数と平均稼働率の推移は、下図のとおりである。



2. 予算執行状況

(1) 収益的収入および支出

各科目別の予算執行状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

科 目		予算額	決算額	予算対比(%)	予算額に対する増減および不用額
収益的収入	施設運営事業収益	466,443	444,046	95.2	△ 22,397
	施設運営事業外収益	14,557	14,343	98.5	△ 214
	特別利益	0	688	-	688
	計	481,000	459,077	95.4	△ 21,923
収益的支出	施設運営事業費用	470,314	445,312	94.7	25,002
	施設運営事業外費用	10,682	9,894	92.6	788
	特別損失	4	2,827	70,675.0	△ 2,823
	計	481,000	458,032	95.2	22,968

収益的収入は、予算額 481,000 千円に対し、決算額は 459,077 千円（予算対比 95.4%）で、差引き 21,923 千円の減収となっている。

収益的支出は、予算額 481,000 千円に対し、決算額は 458,032 千円（予算対比 95.2%）で、差引き 22,968 千円が不用額となっている。

(2) 資本的収入および支出

各科目別の予算執行状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

科 目		予算額	決算額	予算対比(%)	予算額に対する増減および不用額
資本的収入	企業債	255,500	241,300	94.4	△ 14,200
	計	255,500	241,300	94.4	△ 14,200
資本的支出	建設改良費	247,455	241,517	97.6	5,938
	企業債償還金	36,949	36,948	100.0	1
	計	284,404	278,465	97.9	5,939

資本的収入は、予算額 255,500 千円に対し、決算額は 241,300 千円（予算対比 94.4%）で、差引き 14,200 千円の減収となっている。

資本的支出は、予算額 284,404 千円に対し、決算額は 278,465 千円（予算対比 97.9%）で、差引き 5,939 千円が不用額となっている。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 37,165 千円は、当年度分損益勘定留保資金 27,081 千円で補てんし、なお不足する額 10,084 千円は一時借入金で措置されている。

(3) 一般会計からの繰入金の状況

一般会計からの繰入金を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円)

		平成28年度	平成27年度	前年度比較	前年度対比(%)
一般会計からの繰入金		9,745	9,866	△ 121	△ 1.2
内 訳	収益的収入	9,745	9,866	△ 121	△ 1.2
	資本的収入	0	0	0	-

一般会計からの繰入金は 9,745 千円（前年度比 1.2%減）であり、基礎年金拠出金公的負担に要する経費および児童手当に要する経費が、収益的収入に係る繰入金として繰入れされている。

3. 経営状況

当年度の経営収支を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円)

科 目	平成28年度		平成27年度		前年度比較			
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)		
収 益	施設運営事業収益	444,046	96.8	445,540	97.3	△ 1,494	△ 0.3	
	施設療養費収益	345,546	75.3	344,359	75.2	1,187	0.3	
	その他施設運営事業収益	98,500	21.5	101,180	22.1	△ 2,680	△ 2.6	
	施設運営事業外収益	14,343	3.1	12,219	2.7	2,124	17.4	
	受取利息および配当金	1	0.0	6	0.0	△ 5	△ 83.3	
	負担金交付金	9,745	2.1	9,866	2.2	△ 121	△ 1.2	
	長期前受金戻入	3,669	0.8	1,533	0.3	2,136	139.3	
	その他施設運営事業外収益	928	0.2	814	0.2	114	14.0	
	特別利益	688	0.1	1	0.0	687	68,700.0	
	過年度損益修正益	666	0.1	1	0.0	665	66,500.0	
	その他特別利益	22	0.0	0	-	22	皆増	
	計	459,077	100.0	457,760	100.0	1,317	0.3	
	費 用	施設運営事業費用	445,312	97.2	445,569	97.5	△ 257	△ 0.1
		給与費	291,508	63.6	292,159	63.9	△ 651	△ 0.2
材料費		13,665	3.0	12,776	2.8	889	7.0	
経費		109,319	23.9	114,039	25.0	△ 4,720	△ 4.1	
減価償却費		30,750	6.7	26,245	5.7	4,505	17.2	
資産減耗費		0	-	62	0.0	△ 62	皆減	
研究研修費		69	0.0	289	0.1	△ 220	△ 76.1	
施設運営事業外費用		9,894	2.2	10,639	2.3	△ 745	△ 7.0	
支払利息および企業債取扱諸費		9,894	2.2	10,639	2.3	△ 745	△ 7.0	
特別損失		2,827	0.6	759	0.2	2,068	272.5	
過年度損益修正損		2,827	0.6	759	0.2	2,068	272.5	
計		458,032	100.0	456,967	100.0	1,065	0.2	
純 損 益		1,045	-	792	-	253	-	

総収益は459,077千円で、前年度に比べ1,317千円(0.3%)増加し、総費用は458,032千円で、前年度に比べ1,065千円(0.2%)増加している。

経常収支の内訳をみると、施設運営事業収支では、収益が444,046千円となり、前年度に比べ1,494千円(0.3%)減少となった。これは主に、入所者利用料収益や施

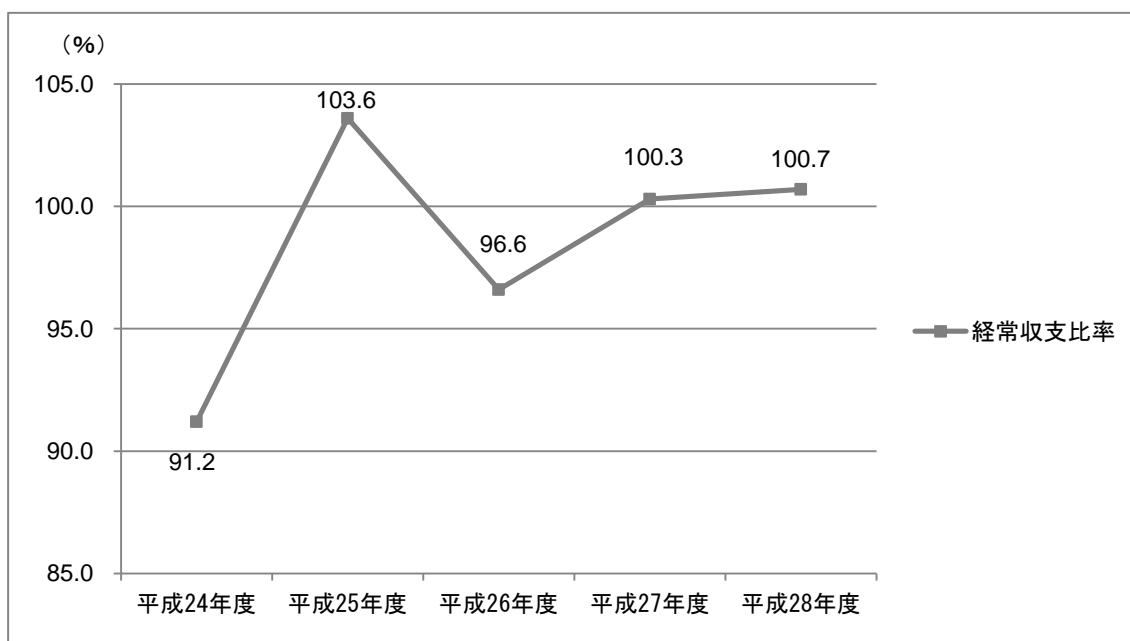
設大規模改修工事期間に室料差額代の請求を控えたことに伴う室料差額の減によるものである。また、費用は445,312千円で、前年度に比べ257千円(0.1%)の減少となった。これは主に、燃料費や修繕費等の経費の減によるものである。その結果、事業損益は1,266千円の損失となった。

一方、施設運營業外収支では、収益が14,343千円となり、前年度に比べ2,124千円(17.4%)の増加となった。これは主に、長期前受金戻入額の増によるものである。また、費用は9,894千円で前年度に比べ745千円(7.0%)減少した。その結果、事業外損益は4,449千円の利益となった。

以上の結果、経常収支は3,183千円の利益となった。これに、特別損益における損失2,138千円を加え、当年度は1,045千円の純利益を計上することとなった。

なお、特別損益では、特別利益として前年度に比べ687千円の増となる688千円が計上され、特別損失として前年度に比べ2,068千円の増となる2,827千円が計上された。特別利益の増加は、主に手当の返還に伴う過年度損益修正益の増によるものである。また、特別損失の増加は、主に負担限度額認定適用等のため、過年度施設療養費を返戻したことに伴う過年度損益修正損の増によるものである。

経常収支比率の推移は、下図のとおりである。



(注) 経常収支比率は、経常収益と経常費用を対比したもので、100%以上が望ましいとされている。

経常収支比率は100.7%となり、前年度に比べ0.4ポイント高くなっている。

施設運営事業収益に対する職員給与費の割合は、次表のとおりである。

(単位:%)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
職員給与費 対 施設運営事業収益比率	73.8	62.2	67.0	65.6	65.7

当年度は、職員給与費が前年度に比べ0.2%減少したが、施設運営事業収益が前年度に比べ0.3%減少したため、前年度に比べ0.1ポイント高くなった。

4. 財政状況

当年度の財政状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円)

科 目	平成28年度		平成27年度		前年度比較		
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)	
資 産	固定資産	791,326	91.2	580,559	88.4	210,767	36.3
	流動資産	75,930	8.8	75,831	11.6	99	0.1
	計	867,256	100.0	656,391	100.0	210,865	32.1
負 債 ・ 資 本	固定負債	523,670	60.4	336,135	51.2	187,535	55.8
	流動負債	93,463	10.8	67,507	10.3	25,956	38.4
	繰延収益	55,054	6.3	58,723	8.9	△ 3,669	△ 6.2
	資本金	356,136	41.1	356,136	54.3	0	—
	剰余金	△ 161,067	△ 18.6	△ 162,112	△ 24.7	1,045	0.6
	計	867,256	100.0	656,391	100.0	210,865	32.1

財政規模は、前年度に比べ210,865千円(32.1%)増加している。

資産についてみると、固定資産では、有形固定資産が減価償却により30,750千円減少したものの、施設大規模改修工事に伴い249,725千円増加したことなどにより、前年度に比べ210,767千円(36.3%)増加となった。また、流動資産では、主に現金預金の増加により、前年度に比べ99千円(0.1%)増加となった。

負債では、固定負債が前年度に比べ187,535千円(55.8%)増加となった。これは、1年を超えて償還される企業債の増によるものである。また、流動負債は前年度に比べ25,956千円(38.4%)増加となった。これは1年以内に償還される企業債および一時借入金の増によるものである。さらに、繰延収益は前年度に比べ3,669千円(6.2%)減少となった。これは収益化に伴う長期前受金の減少によるものである。

資本では、剰余金において、当年度の純利益計上に伴う未処理欠損金の減少により、前年度に比べ1,045千円(0.6%)増加となった。

5. 企業債および一時借入金の状況

企業債の残高は、次表のとおりである。

(単位:千円)

借入先	平成27年度末 未償還額	平成28年度		平成28年度末 未償還額
		借入額	償還額	
財務省財政融資資金	356,875	0	28,123	328,752
地方公共団体金融機構	8,200	241,300	8,825	240,675
合計	365,075	241,300	36,948	569,427

当年度において、241,300千円の借り入れおよび36,948千円の償還を行った結果、年度末残高は569,427千円となり、前年度に比べ204,352千円の増加となった。

一時借入金の残高は、次表のとおりである。

(単位:千円)

借入先	平成27年度末 未償還額	平成28年度		平成28年度末 未償還額
		借入額	償還額	
高島市水道事業会計	0	150,000	150,000	0
今津町農業協同組合	0	16,000	0	16,000
合計	0	166,000	150,000	16,000

当年度は、高島市水道事業会計から平成28年4月に20,000千円、平成28年8月に100,000千円、平成29年3月に30,000千円の一時借り入れを行い、年度末までに全額償還している。

また、地方公営企業法第29条第2項ただし書の規定による資金不足のための借り換えとして、今津町農業協同組合から平成29年3月に16,000千円の一時借り入れが行われた。

6. キャッシュ・フロー計算書

資金の状況（キャッシュ・フロー計算書）は、次表のとおりである。

(単位:千円)

項 目	平成28年度	平成27年度	前年度比較
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は損失)	1,045	792	253
減価償却費	30,750	26,245	4,505
資産減耗費	0	62	△ 62
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 22	115	△ 137
期末勤勉手当引当金の増減額(△は減少)	△ 237	781	△ 1,018
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	△ 45	241	△ 286
長期前受金戻入額	△ 3,669	△ 1,533	△ 2,136
受取利息および配当金	△ 1	△ 6	5
支払利息および企業債取扱諸費	9,894	10,639	△ 745
未収金の増減額(△は増加)	5,237	△ 3,508	8,745
未払金の増減額(△は減少)	△ 6,535	3,568	△ 10,103
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 46	53	△ 99
小 計	36,372	37,449	△ 1,077
利息および配当金の受取額	1	6	△ 5
支払利息および企業債取扱諸費	△ 9,894	△ 10,639	745
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	26,479	26,816	△ 337
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 241,517	△ 29,443	△ 212,074
国庫補助金等による収入	0	20,000	△ 20,000
未払金等の債務の増減額(△は減少)	0	△ 985	985
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 241,517	△ 10,427	△ 231,090
財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入れによる収入	166,000	0	166,000
一時借入金の返済による支出	△ 150,000	0	△ 150,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	241,300	8,200	233,100
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 36,948	△ 27,352	△ 9,596
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	220,352	△ 19,152	239,504
資金増加額(または減少額) (A)+(B)+(C)	5,313	△ 2,764	8,077
資金期首残高	2,314	5,078	△ 2,764
資金期末残高	7,627	2,314	5,313

業務活動によるキャッシュ・フローは、26,479千円で、前年度に比べ337千円減少し、投資活動によるキャッシュ・フローは、△241,517千円で、前年度に比べ231,090千円減少した。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、220,352千円で、前年度に比べ239,504千円増加した。

以上の3区分から当年度末の資金は、5,313千円増加し、資金期末残高は7,627千円となった。

むすび

以上が、平成28年度高島市介護老人保健施設事業決算審査の概要である。

当年度の業務実績は、入所者数が年間延べ33,457人で、前年度に比べ129人(0.4%)増加し、通所者数は年間延べ2,918人で、前年度に比べ63人(2.2%)増加している。入所平均稼働率は91.7%で、前年度に比べ0.6ポイント増加し、通所平均稼働率も81.1%で、前年度に比べ2.4ポイント増加している。

次に、経営状況は、総収益が1,317千円(0.3%)増の459,077千円に対し、総費用が1,065千円(0.2%)増の458,032千円であり、この結果、当年度純利益は1,045千円、当年度未処理欠損金は161,067千円となっている。

また、資本的収支については、資本的収入241,300千円に対し、資本的支出278,465千円であり、資本的収入が資本的支出に対して不足する37,165千円は、当年度分損益勘定留保資金27,081千円で補てんし、なお不足する10,084千円は一時借入金で補てんされている。

業務活動によるキャッシュ・フローは、26,479千円で、前年度に比べ337千円減少し、投資活動では、施設の大規模改修工事により241,517千円の資金が減少している。財務活動では、220,352千円で、前年度に比べ239,504千円増加している。これは、大規模改修工事のために借入した企業債によるものである。この結果、資金期末残高は前年度と比べ5,313千円増加し、7,627千円となっているが、この中には一時借入金の16,000千円が含まれている。

当施設は、病状が安定し、家庭復帰に向けて介護や医療を必要とされている方などに介護サービスを提供する中間施設であり、厳しい経営環境の中、入所者等の増加を目指し、居宅介護支援専門員や関係機関との連携強化を進めてきた結果、延利用者数および稼働率ともわずかながら前年度を上回っている。中期経営計画の目標数値とは大きな差があるが、2年連続で純利益を計上するなど経営改善に向けて、少しずつ取り組みが進められている。

一方で、建物や空調設備、給湯設備の老朽化による大規模改修工事の実施により、今後の企業債償還金が大幅に増加し、資金繰りが一段と厳しい状況になると見込まれる。

こうしたことから、介護サービスへのニーズがますます高まる中、市民に信頼され、安心して安全な質の高い介護サービスを提供していくため、職員一丸となって入所平均稼働率の向上に努められるなど経営の安定化を図られるとともに、特に次の事項について積極的に取り組まれない。

(1) 経営の健全化対策について

収益的収支では、2年連続の純利益が計上されている。一方で、平成28年度の大規模改修によって、企業債償還金が膨れ上がったことから、企業債償還額対減価償却費率

が、前年度と比較し 15.93 ポイント増の 120.15%となり、資金期末残高は 7,627 千円あるものの、これまでになかった民間金融機関からの一時借入金の残高が 16,000 千円ある。これは、資金不足を補うため前年度と同様に他会計からの一時借入れをしていたが、年度内に返済することが困難となったことから、金融機関からの借り換えに至ったものである。こうした慢性的な資金不足の状況からの脱却を図るため、収益的収支のより一層の改善を図るとともに、経営の健全化に向けた対策を早急に検討されたい。